

栗山町雇用労働実態調査委託業務

報 告 書

令和 7 年 3 月

日本データサービス株式会社

目 次

I 調査概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査期間.....	1
3 調査内容.....	1
4 調査対象.....	1
5 調査方法.....	1
6 回収状況.....	1
7 調査結果の見方.....	2
II 調査結果概要	3
1 事業所調査.....	3
2 従業員調査.....	8
III 事業所調査結果	11
1 事業所について.....	11
2 常用従業員の採用・退職について.....	16
3 常用従業員の労働環境について.....	22
4 常用従業員の賃金・諸手当について.....	27
5 パート従業員、臨時従業員・季節労働者、派遣・契約社員について.....	38
6 事業所での外国人の雇用について.....	48
7 事業所での心身(体)障がい者の雇用について.....	50
8 事業所での諸制度等の実施状況について.....	55
9 事業所での雇用問題について.....	77
10 新型コロナウイルス感染症による影響について.....	82
11 物価高騰による影響について.....	85
12 本町に求める支援について.....	87
IV 従業員調査結果	88
1 あなたご自身について.....	88
2 現在の収入・手当について.....	93
3 スキルアップについて.....	95
4 休業・休暇について.....	96
5 その他について.....	101
V 資料編	111
1 事業所調査票・制度等概要資料.....	111
2 従業員調査票・制度概要資料.....	122

I 調査概要

1 調査目的

本調査は、栗山町内の事業所に勤める従業員の賃金や労働条件・福利厚生制度などの実態を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期間

令和6年10月25日～12月19日

3 調査内容

(1) 事業所調査

事業所や従業員の状況、外国人や心身（体）障がい者の雇用、諸制度等の状況、雇用問題、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響、本町に求める支援

(2) 従業員調査

属性、収入・手当、スキルアップ、休業・休暇、通勤方法、ハラスメント、栗山町の制度

4 調査対象

(1) 事業所調査

栗山町内に所在する従業員（※雇用形態は問わない）5人以上の事業所

(2) 従業員調査

(1) の対象事業所の従業員

5 調査方法

調査員が対象事業所を訪問して記入式調査票を配付、回収した（一部、郵送回収および栗山町役場に持参回収）。

6 回収状況

区分	配付	回収	回収率
(1) 事業所調査	141 社	127 社	90.1%
(2) 従業員調査	423 人	347 人	82.0%

※従業員は1事業所につき3票を配付

7 調査結果の見方

(1) 回答内容の時点

- ・令和6年10月1日時点

(2) 集計結果を見るときに注意点

- ・単数回答の質問は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、表中の記述内容を合計しても100%とならない場合がある。
- ・複数回答の質問は、各質問に対する回答者数を母数として割合を算出しているため、合計が100%を超える場合がある。また、複数回答の質問は、**複**を表示している。
- ・各設問の回答規則に反する回答（指定数以上の選択肢を回答など）を、無効回答として表示している。
- ・金額や人数などの平均は、回答の合計値／回答者数で算出している。

(3) 令和4年度調査との比較

- ・令和4年度調査と比較できる設問について、特徴がみられたものをコメントしている。

II 調査結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所について

●業種【問1】

- ・主な業種は、「医療・福祉業」が29件で最も多く、次いで「製造業」「建設業」「サービス業」となっている。

●始業時間・終業時間について【問2】

- ・始業時間は、「8時台」が60.6%で最も高くなっている。終業時間は、「17時台」が69.3%で最も高くなっている。

●業況について【問3】

- ・昨年と比較した現在の業況は、「横ばい」が53.5%で最も高く、次いで「減収」となっている。

●経営上の問題・課題について【問4】

- ・現在の経営上の問題・課題は、「人材の不足」が68件で最も多く、次いで「人件費の増加」「売上の減少」となっている。

●従業員数について【問5】

- ・従業員数は、全体で2,614人となっており、そのうち町内居住者は1,554人、町外居住者は1,060人となっている。

●諸制度について【問29】

- ・各種制度のうち「ある」と回答があった制度は、「定年制度」が74.0%で最も高く、次いで「退職金制度」「福利厚生制度」となっている。

●育児・介護に関する制度について【問30～問33】

- ・就業規則等に定めている制度は、「産前・産後休業」が78件で最も多く、次いで「育児休業」「介護休暇」となっている。
- ・出産した女性従業員は23人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が23件で最も多く、全員が取得している。配偶者が出産した男性従業員は31人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が9件で最も多くなっている。
- ・自宅等で介護を行っている（いた）女性従業員は9人で、制度別の利用状況は、「介護休暇」「短時間就労」がそれぞれ4件、「介護休業」が3件となっている。自宅等で介護を行っている（いた）男性従業員は1人で、「介護休業」のみの利用となっている。
- ・今後、育児・介護休業制度を定着させる上での課題は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が89件で最も多く、次いで「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」「休業中の賃金等の負担が大きい」となっている。

●人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題について【問34】

- ・人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が94件で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

●人材確保のために必要と考える取り組みについて【問35】

- ・人材確保のために必要と考える取り組みは、「学生向けのインターンシップを実施」が33件で最も多く、次いで「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」「学校に出向き説明会を実施」となっている。

●従業員に求めるスキルについて【問36】

- ・従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が82件で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

(2) 常用従業員について

●採用者・退職者について【問6、問9】

- ・最近1年間の採用者は、「いない」が62件で最も多く、次いで「中途採用者」となっている。「いない」と回答した理由は、「募集していない」が48.4%で最も高くなっている。
- ・新規学卒採用者は26人となっている。学歴別にみると「大学・大学院卒」が11人で最も多く、次いで「短大・専門卒」「高校卒」となっている。
- ・中途採用者は105人となっている。そのうち、既存の非正規雇用従業員から採用したのは6人となっている。
- ・最近1年間の退職者数は、128人となっている。

●求人方法について【問7】

- ・求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が88件で最も多く、次いで「知人・従業員の紹介」「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」となっている。

●今後の雇用方針について【問8】

- ・今後の常用従業員の雇用方針は、「増員したい」が59.1%を占めている。また、「増員したい」と回答した事業所の増員予定数は全体で141人（平均1.9人）となっている。なお、「減員したい」と回答した事業所はなかった。

●所定労働時間について【問10】

- ・所定労働時間は、1日「7時間超8時間以下」、1週間「35時間超40時間以下」の割合が最も高くなっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について【問11】

- ・最近1年間の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10日以上20日以下」が67.7%を占めている。一方で、平均取得日数は、「10日未満」が43.3%となっている。

●週休2日制について【問12】

- ・週休2日制の実施は、「完全週休2日制」が37.8%で最も高く、「実施している」が72.4%を占めている。

●初任給（新卒採用時）、基本給（常用従業員全体）について【問13、問14】

- ・初任給（新卒採用時）は、平均額は中学卒が191,000円、高校卒が186,969円、短大・専門卒が199,518円、大学・大学院卒が217,051円となっている。
- ・男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20万円以上25万円未満」「25万円以上30万円未満」がそれぞれ18.1%で最も高く、『30万円未満』が全体の47.2%となっている。
- ・女性の常用従業員の平均の基本給は、「20万円未満」が32.3%で最も高く、『25万円未満』が全体の58.3%を占めている。

●賃金の引き上げの状況【問15】

- ・賃金の引き上げの状況は、「定期昇給・ベースアップ」が33.1%で最も高く、次いで「ベースアップのみ」「定期昇給のみ」となっている。なお、「引き下げた」は1.6%となっている。

●賞与について【問16】

- ・賞与別では、「夏季賞与」「年末賞与」は支給が「ある」が7割以上となっている。

●手当について【問17】

- ・支給されている手当別では、「通勤手当」が84.3%で最も高くなっている。

(3)パート従業員、臨時従業員・季節労働者、派遣・契約社員について

●雇用形態別の月給について【問18】

- ・雇用形態別の平均月給の平均額は、パート従業員が100,460円、臨時従業員・季節労働者が135,860円、派遣・契約社員が207,581円となっている。

●賞与について【問19】

- ・賞与別では、「夏季賞与」「年末賞与」の支給が「ある」が約3割となっている。

●手当について【問20】

- ・支給がある手当は、「通勤手当」が53.5%で最も高くなっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について【問21】

- ・最近1年間の年次有給休暇の平均付与日数は、「10日以上20日以下」が37.0%で最も高く、次いで「10日未満」となっている。
- ・平均取得日数は、「10日未満」が37.8%で最も高く、次いで「10日以上20日未満」となっている。

●新規採用人数・退職者人数について【問22】

- ・最近1年間の新規採用人数は136人、退職者人数は120人となっており、新規採用人数が退職者人数より多くなっている。

●今後の雇用方針について【問23】

- ・今後の雇用方針は、「現状維持する予定」が48.0%で最も高く、次いで「増員する予定」となっている。

(4)外国人の雇用について【問24、問25】

- ・外国人の雇用の有無は、「雇用していない」が88.2%を占めている。
- ・外国人を雇用するための支援は、「信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化」が72件で最も多く、次いで「日本語学習の機会充実」「雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催」となっている。

(5)心身（体）障がい者の雇用について【問26～問28】

- ・心身（体）障がい者の雇用の有無は、「雇用していない」が79.5%を占めている。「雇用している」と回答した事業所の雇用人数は29人で、そのうち身体障がい者が16人と最も多くなっている。
- ・「雇用していない」と回答した事業所の障がい者の今後の雇用予定は、「今後も雇用する予定はない」が68.3%を占めている。
- ・障がい者を雇用するための課題は、「社内に適当な仕事がない」が59件で最も多く、次いで「職場の安全面の配慮が難しい」「障がい者を雇用するイメージやノウハウがない」となっている。
- ・障がい者を雇用するために必要とする支援は、「雇用継続のための助成制度の充実」が48件で最も多く、次いで「雇入れの際の助成制度の充実」「外部の支援機関の助言・援助などの支援」となっている。

(6)その他について

●新型コロナウイルス感染症による影響について【問37、問38】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響は、「悪影響が出ていたが収束した」が45.7%で最も高く、「特に悪影響は出ていない」と合わせると80.3%を占めている。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響の内容は、「売上・受注の減少」が17件で最も多く、次いで「関連商品等（製品・原料等）の値上がり」「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」となっている。

●物価高騰による影響について【問39、問40】

- ・物価高騰による影響は、「大きな影響が出ている」が50.4%で最も高く、「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」と合わせると87.4%を占めている。
- ・物価高騰にあたり実施（または検討）している対策は、「人件費以外の経費削減」が58件で最も多く、次いで「既存商品・サービスの値上げ」「業務効率改善による収益向上」となっている。

●本町に支援を希望する内容について【問４１】

- ・今後、本町に支援を希望する内容は、「人材確保支援」が 59 件で最も多く、次いで「設備投資支援」「人材育成支援」となっている。

2 従業員調査

(1) 回答者属性について【問1】

- ・性別は、「男性」が47.0%、「女性」が52.4%となっている。
- ・年齢は、『40代以上』が全体の75.5%を占めている。
- ・世帯構成は、『2世代（あなたと子ども、あなたと親の合計）』が全体の52.8%を占めている。
- ・扶養の状況は、「扶養家族はいない」が61.1%を占めている。
- ・職種は、「労務系」が33.4%で最も高く、次いで「事務系」「技術系」となっている。
- ・就業形態は、「常用従業員」が80.1%を占めている。
- ・勤続年数は、「10年以上20年未満」が26.5%で最も高く、『20年未満』が全体の74.7%を占めている。
- ・出身地は、「栗山町」が35.7%、「栗山町以外」が62.0%となっている。
- ・居住地は、『栗山町に住んでいる（「現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる」と現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した」の合計）』が58.2%、「現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる」が38.9%となっている。
- ・学歴は、「高校卒」が49.9%で最も高く、次いで「専門・短大卒」「大学・大学院卒」となっている。
- ・奨学金は、「利用していない」が84.1%を占めている。
- ・住まいは、「自宅」が64.6%を占めており、次いで「民間賃貸住宅」となっている。

(2) 現在の収入・手当について【問2、問3】

●現在の収入に満足しているかについて

- ・現在の収入（基本給）の満足度は、「普通」が42.1%で最も高くなっている。

●各種手当の支給について

- ・各種手当が十分に支給されていると思うかについて、「はい」が66.3%を占めている。
- ・各種手当が十分に支給されていると思わない理由は、「支給がない手当がある」「手当が少ない」などがみられる。

(3)スキルアップについて【問4】

- ・向上させたい（身につけたい）スキルは、「専門的な技術・知識」が199件で最も多く、次いで「パソコン操作能力」「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」となっている。

(4)休業・休暇について【問5～問11】

●有給休暇の取得状況について【問5】

- ・最近1年間の有給休暇の取得日数は、「5日以上10日未満」が36.0%で最も高く、次いで「1日以上5日未満」「10日以上15日未満」となっている。

●育児休業制度の利用状況について【問6、問7】

- ・育児休業に係る制度の利用有無は、「育児休業に係る制度は利用しなかった」が78.0%を占めている。
- ・育児休業に係る制度を利用しなかった理由は、「自身または配偶者の出産はなかったため」が143件で最も多く、次いで「子どもの面倒を見てくれる人がいたため」と「保育施設に子どもを預けることができたため」となっている。

●介護休業制度の利用状況について【問8～問9】

- ・介護休業制度の利用有無は、「介護休業に係る制度は利用しなかった」が84.5%を占めている。
- ・介護休業に係る制度を利用しなかった理由は、「介護が必要になったことはないため」が226件で最も多く、次いで「介護を手伝ってくれる人がいたため」「職場の人手が足りなくなるため」となっている。

●育児休業・介護休業を取得する場合のサポートについて【問10、問11】

- ・職場で周りの方が育児休業・介護休業を取得するとした場合にあると良いサポートは、「人員を増員する」が44.3%で最も高く、次いで「業務量が増えないようにする」「引継ぎ期間を十分に確保する」となっている。
- ・育児・介護休業の充実に必要な制度は、「産前・産後休業」が112件で最も多く、次いで「介護休暇」「育児・介護のための短時間就労制度」となっている。

(5) その他について【問12～問16】

●通勤方法について【問12、問13】

- ・通勤方法は、「自家用車」が300件で最も多く、次いで「その他（徒歩、自転車など）」「中央バス」となっている。
- ・公共交通を使わない理由は、「始業時間に適した運行時刻がない」が148件で最も多く、次いで「通勤に適した停留所がない」「就業時間に適した運行時刻がない」となっている。

●職場でのハラスメントについて【問14、問15】

- ・職場でのハラスメントについて、パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントともに「とくに見聞きしたことはない」が最も多く、次いで「周囲の人が体験した（している）」となっている。
- ・ハラスメントの種類別にみると、「自身が体験した（している）」「周囲の人が体験した（している）」ともに、パワー・ハラスメントがセクシャル・ハラスメントより多くなっている。
- ・令和4年度調査と比較すると、パワー・ハラスメントは「自身が体験した（している）」、セクシュアル・ハラスメントは「自身が体験した（している）」「周囲の人が体験した（している）」のいずれも増加している。
- ・職場にハラスメントがあった場合の相談先は、「職場（人事部など）に相談」が165件で最も多く、次いで「家族に相談」「知人・友人に相談」となっている。

●栗山町が実施する制度の認知状況について【問16】

- ・栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が46.1%で、そのうち「制度の内容を知っている」は10.7%となっている。
- ・栗山町UIターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が27.4%で、そのうち「制度の内容を知っている」は4.9%となっている。
- ・栗山町UIターン移住支援金制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が24.2%で、そのうち「制度の内容を知っている」は4.0%となっている。

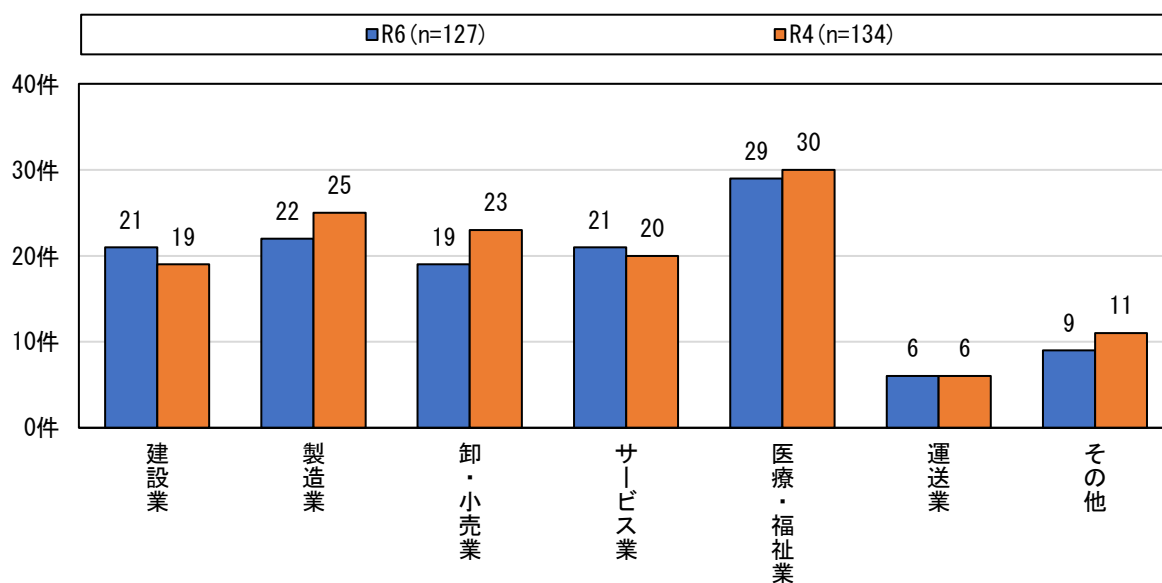
III 事業所調査結果

1 事業所について

【問 1】主な業種についてお答えください。

業種は、「医療・福祉業」が 29 件で最も多く、次いで「製造業」「建設業」「サービス業」となっている。

図表 1 業種



業種「その他」の主な内容

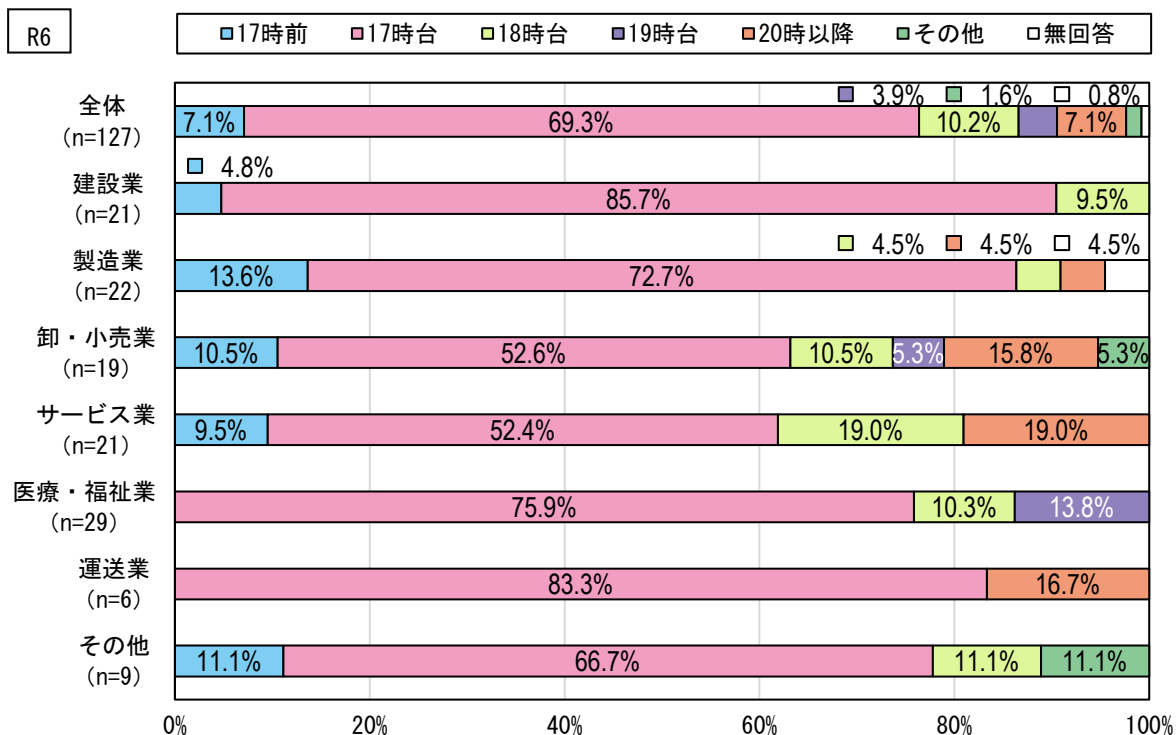
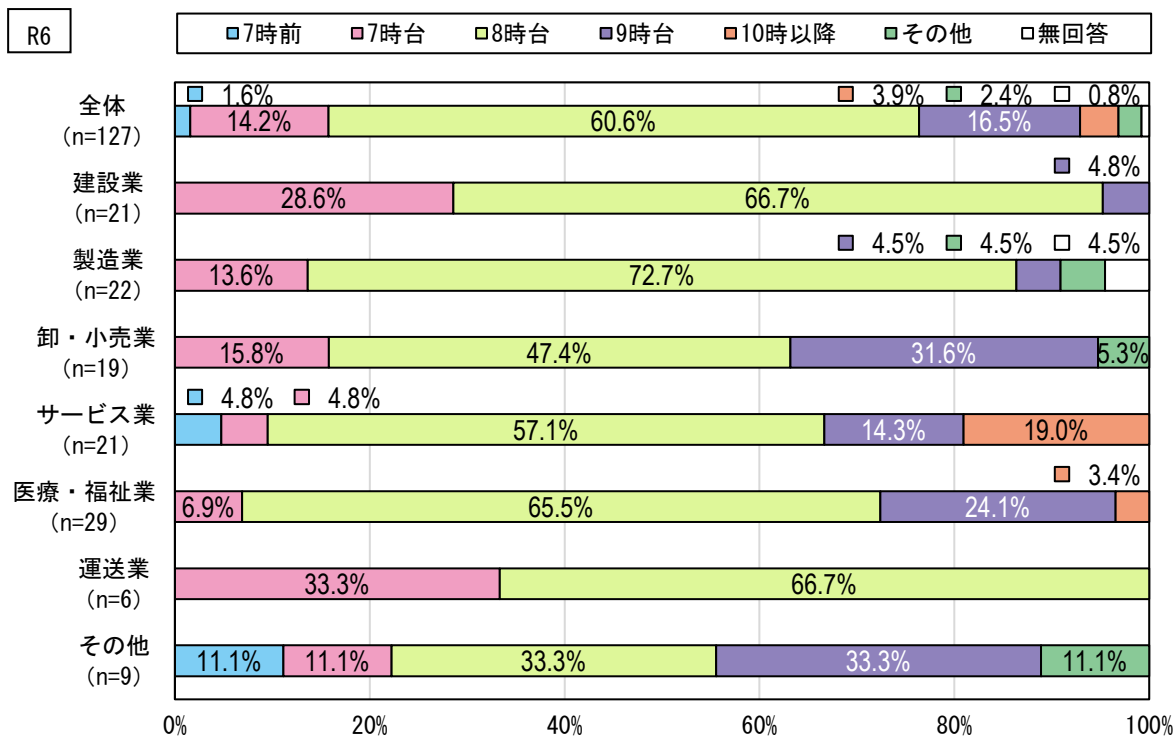
「金融業」「林業」「農業」「保険業」「販売業」「銀行業」「不動産」

【問 2】 始業時間・終業時間についてお答えください。

始業時間は、「8 時台」が 60.6%で最も高く、次いで「9 時台」「7 時台」となっている。

終業時間は、「17 時台」が 69.3%で最も高く、次いで「18 時台」「17 時前」「20 時以降」となっている。

図表 2 始業（上）・終業時間（下）について

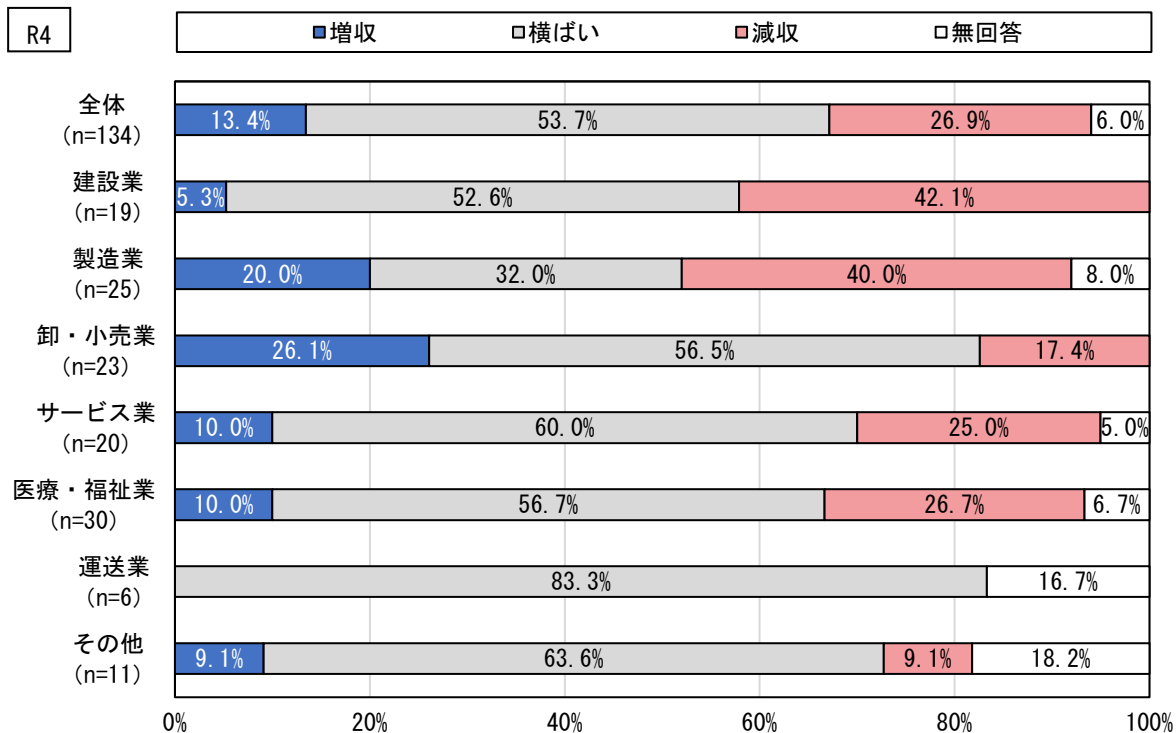
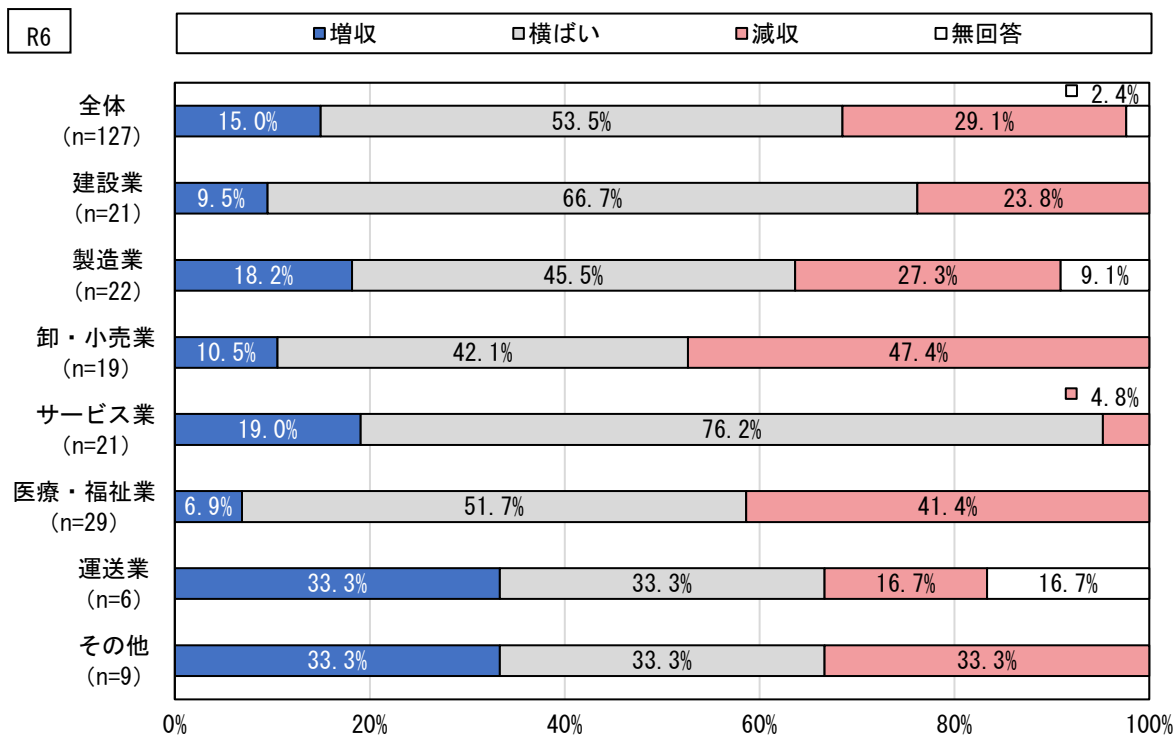


【問3】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

昨年と比較した現在の業況は、「横ばい」が53.5%で最も高く、次いで「減収」となっている。

業種別にみると、「増収」の割合が最も高いのは運送業、その他の業種、「減収」の割合が最も高いのは卸・小売業となっている。

図表 3 昨年と比較した現在の業況



III 事業所調査結果

【問 4】現在の経営上の問題・課題についてお聞きします。複

現在の経営上の問題・課題について、「人材の不足」が 68 件で最も多く、次いで「人件費の増加」「売上の減少」となっている。

業種別にみると、「市場の縮小」は製造業、その他の業種、「原材料・仕入れコストの増加」は建設業、製造業、運送業、「人材の不足」は建設業、運送業の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 4 現在の経営上の問題・課題 複

R6												
業種	売上の減少	販路の不足	地元消費の低迷	商品力の不足	情報発信やPR力の不足	競合他社の増加	市場の縮小	原材料・仕入れコストの増加	物流コストの増加	人件費の増加	人材の不足	技術力の低下
① 建設業 (n=21)	4 19.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	8 38.1%	0 0.0%	8 38.1%	15 71.4%	2 9.5%
② 製造業 (n=22)	8 36.4%	4 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 22.7%	8 36.4%	4 18.2%	1 4.5%	13 59.1%	2 9.1%
③ 卸・小売業 (n=19)	9 47.4%	2 10.5%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%
④ サービス業 (n=21)	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	5 23.8%	1 4.8%	8 38.1%	12 57.1%	0 0.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	9 31.0%	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	2 6.9%	0 0.0%	8 27.6%	11 37.9%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	5 83.3%	0 0.0%
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%
全体 (n=127)	34 26.8%	12 9.4%	9 7.1%	2 1.6%	3 2.4%	3 2.4%	10 7.9%	29 22.8%	5 3.9%	39 30.7%	68 53.5%	4 3.1%

R6												
業種	資金繰りの悪化	設備の老朽化	外注先の不足	事業承継者の不在	新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化	物価高騰による経営悪化	テレワークの導入	D×化	災害時の事業継続対策	特にない	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	1 4.8%	3 14.3%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	52 -
② 製造業 (n=22)	0 0.0%	8 36.4%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	58 -
③ 卸・小売業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 -
④ サービス業 (n=21)	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	41 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	1 3.4%	4 13.8%	0 0.0%	1 3.4%	2 6.9%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	1 3.4%	48 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 -
⑦ その他 (n=9)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	19 -
全体 (n=127)	3 2.4%	20 15.7%	3 2.4%	7 5.5%	3 2.4%	15 11.8%	0 0.0%	5 3.9%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%	278 -

現在の経営上の問題・課題「その他」の主な内容

少子化

【問5】従業員数について、該当する箇所へ人数をご記入ください。

従業員数は、全体で2,614人となっており、そのうち町内居住者は1,554人、町外居住者は1,060人となっている。

雇用形態別に年代をみると、常用従業員は50代、パート従業員、臨時従業員・季節労働者は60代以上、派遣・契約社員は40代が多くなっている。

居住地をみると、男性の臨時従業員・季節労働者は町外居住者が多くなっている。

図表 5 従業員数【年代別・性別】

R6		10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	合計	うち 町外 居住者
雇用形態									
常用従業員	男	6	125	178	304	337	314	1,264	600
	女	2	74	102	140	168	116	602	233
	合計	8	199	280	444	505	430	1,866	833
パート従業員	男	3	6	12	6	11	100	138	50
	女	14	16	58	78	105	227	498	130
	合計	17	22	70	84	116	327	636	180
臨時従業員 季節労働者	男	0	3	4	6	9	29	51	29
	女	0	0	2	6	9	6	23	7
	合計	0	3	6	12	18	35	74	36
派遣・契約社員	男	2	8	0	3	0	3	16	3
	女	0	2	3	11	4	2	22	8
	合計	2	10	3	14	4	5	38	11
合計	男	11	142	194	319	357	446	1,469	682
	女	16	92	165	235	286	351	1,145	378
	合計	27	234	359	554	643	797	2,614	1,060

R4		10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	合計	うち 町外 居住者
雇用形態									
常用従業員	男	4	125	186	319	302	223	1,159	564
	女	6	66	107	160	165	92	596	214
	合計	10	191	293	479	467	315	1,755	778
パート従業員	男	13	9	9	12	7	75	125	56
	女	22	30	64	104	119	182	521	144
	合計	35	39	73	116	126	257	646	200
臨時従業員	男	6	8	0	0	2	22	38	18
	女	3	2	2	3	2	12	24	7
	合計	9	10	2	3	4	34	62	25
季節労働者	男	0	4	7	10	8	41	70	36
	女	0	1	0	4	2	13	20	5
	合計	0	5	7	14	10	54	90	41
合計	男	23	146	202	341	319	361	1,392	674
	女	31	99	173	271	288	299	1,161	370
	合計	54	245	375	612	607	660	2,553	1,044

2 常用従業員の採用・退職について

【問6】最近1年間の採用者はいますか。複

最近1年間の採用者について、「いない」が62件で最も多く、次いで「中途採用者」となっている。

業種別にみると、「新規学卒」の割合がその他の業種で、「いない」の割合が製造業で最も高くなっている。運送業は全ての事業所が「中途」となっている。

図表 6-1 最近1年間の採用者 複

R6	採用者の有無			
業種	新規学卒	中途	いない	回答数計
① 建設業 (n=21)	2 9.5%	11 52.4%	5 23.8%	18 -
② 製造業 (n=22)	0 0.0%	6 27.3%	15 68.2%	21 -
③ 卸・小売業 (n=19)	2 10.5%	6 31.6%	10 52.6%	18 -
④ サービス業 (n=21)	3 14.3%	5 23.8%	12 57.1%	20 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	5 17.2%	12 41.4%	16 55.2%	33 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 -
⑦ その他 (n=9)	4 44.4%	1 11.1%	4 44.4%	9 -
全体 (n=127)	16 12.6%	47 37.0%	62 48.8%	125 -

R4	採用者の有無			
業種	新規学卒	中途	いない	回答数計
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	11 57.9%	8 42.1%	20 -
② 製造業 (n=25)	3 12.0%	11 44.0%	12 48.0%	26 -
③ 卸・小売業 (n=23)	3 13.0%	7 30.4%	15 65.2%	25 -
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	5 25.0%	15 75.0%	20 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	3 10.0%	17 56.7%	13 43.3%	33 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 -
⑦ その他 (n=11)	5 45.5%	3 27.3%	4 36.4%	12 -
全体 (n=134)	15 11.2%	60 44.8%	67 50.0%	142 -

①新規学卒採用者がいる（※町外居住者は採用時）

新規学卒採用者は26人となっており、そのうち町外居住者が19人で半数以上になっている。

学歴別にみると「大学・大学院卒」が11人で最も多く、次いで「短大・専門卒」「高校卒」となっている。

図表 6-2 新規学卒採用者

R6		中学卒	高校卒 (うち栗山 高校卒)	短大・ 専門卒	大学・ 大学院卒	合計	うち町外 居住者
新規採用者	男	0	3(0)	3	3	9	8
	女	0	3(2)	6	8	17	11
	合計	0	6(2)	9	11	26	19

R4		中学卒	高校卒 (うち栗山 高校卒)	短大・ 専門卒	大学・ 大学院卒	合計	うち町外 居住者
新規採用者	男	0	4(2)	2	7	13	7
	女	0	3(0)	2	3	8	5
	合計	0	7(2)	4	10	21	12

②中途採用者がいる（※町外居住者は採用時）

中途採用者は105人となっており、そのうち町外居住者が67人で半数以上になっている。

男女の年代別にみると、30代は女性、40代以降は男性が多くなっている。

非正規雇用従業員から採用されたのは6人で女性のみとなっている。

図表 6-3 中途採用者

R6		10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	合計	うち非正 規雇用従 業員から 採用	うち 町外 居住者
雇用形態										
中途採用者	男	0	7	12	12	17	12	60	0	39
	女	0	7	15	8	8	7	45	6	28
	合計	0	14	27	20	25	19	105	6	67

R4		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計	うち非正規雇用従業員から採用	うち町外居住者
雇用形態										
中途採用者	男	1	8	16	15	20	8	68		43
	女	2	6	13	14	13	9	57		20
	合計	3	14	29	29	33	17	125	5	63

III 事業所調査結果

③いない

最近1年間の採用者について、「いない」と回答した理由は、「募集していない」が48.4%で最も高くなっている。

業種別にみると、建設業、サービス業、その他の業種は「募集したが応募者なし」、卸・小売業は「募集していない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 6-4 いない

R6 業種	募集して いない	募集したが 応募者なし	応募はあった が採用に至ら なかった	その他	無回答	合計
① 建設業 (n=5)	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
② 製造業 (n=15)	8 53.3%	5 33.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
③ 卸・小売業 (n=10)	8 80.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	10 100.0%
④ サービス業 (n=12)	3 25.0%	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	12 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=16)	9 56.3%	4 25.0%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=4)	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
全体 (n=62)	30 48.4%	22 35.5%	6 9.7%	1 1.6%	3 4.8%	62 100.0%

R4 業種	募集して いない	募集したが 応募者なし	応募はあった が採用に至ら なかった	その他	無回答	合計
① 建設業 (n=8)	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	8 100.0%
② 製造業 (n=12)	5 41.7%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
③ 卸・小売業 (n=15)	8 53.3%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	15 100.0%
④ サービス業 (n=15)	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%	15 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=13)	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	13 100.0%
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=4)	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
全体 (n=67)	25 37.3%	25 37.3%	1 1.5%	5 7.5%	11 16.4%	67 100.0%

【問 7】 求人方法についてお答えください。 **複**

求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が 88 件で最も多く、次いで「知人・従業員の紹介」「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」となっている。

図表 7 求人方法 **複**

R6 業種	公共職業安定所 （ハローワーク）	民間の人材紹介業者等 （広告掲載を含む）	企業独自の 方法 （説明会やWEB等）	公的な就労支援事業を 活用	知人・従業員の紹介	その他	回答数 計
① 建設業 （n=21）	18 85.7%	5 23.8%	2 9.5%	1 4.8%	8 38.1%	0 0.0%	34 -
② 製造業 （n=22）	15 68.2%	11 50.0%	2 9.1%	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	32 -
③ 卸・小売業 （n=19）	8 42.1%	9 47.4%	6 31.6%	1 5.3%	9 47.4%	2 10.5%	35 -
④ サービス業 （n=21）	15 71.4%	10 47.6%	5 23.8%	0 0.0%	8 38.1%	1 4.8%	39 -
⑤ 医療・福祉業 （n=29）	26 89.7%	14 48.3%	6 20.7%	0 0.0%	17 58.6%	1 3.4%	64 -
⑥ 運送業 （n=6）	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	11 -
⑦ その他 （n=9）	3 33.3%	2 22.2%	5 55.6%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	15 -
全体 （n=127）	88 69.3%	54 42.5%	26 20.5%	2 1.6%	55 43.3%	5 3.9%	230 -

求人方法「その他」の主な内容

「店内のポスター」「栗山町広報」「栗山町移住サイト」「学校で開催される企業説明会」

R4 業種	公共職業安定所 （ハローワーク）	民間の人材紹介業者等 （広告掲載を含む）	企業独自の 方法 （説明会やWEB等）	公的な就労支援事業を 活用	知人・従業員の紹介	その他	回答数 計
① 建設業 （n=19）	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	10 52.6%	0 0.0%	29 -
② 製造業 （n=25）	22 88.0%	7 28.0%	2 8.0%	0 0.0%	10 40.0%	0 0.0%	41 -
③ 卸・小売業 （n=23）	10 43.5%	5 21.7%	9 39.1%	0 0.0%	7 30.4%	2 8.7%	33 -
④ サービス業 （n=20）	9 45.0%	7 35.0%	3 15.0%	0 0.0%	10 50.0%	1 5.0%	30 -
⑤ 医療・福祉業 （n=30）	23 76.7%	6 20.0%	4 13.3%	0 0.0%	20 66.7%	2 6.7%	55 -
⑥ 運送業 （n=6）	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	11 -
⑦ その他 （n=11）	4 36.4%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	5 45.5%	2 18.2%	19 -
全体 （n=134）	87 64.9%	31 23.1%	24 17.9%	1 0.7%	68 50.7%	7 5.2%	134 -

【問 8】今後の常用従業員の雇用方針についてお答えください。

今後の常用従業員の雇用方針は、「増員したい」が 59.1%を占め、「増員したい」と回答した事業所の増員予定数は全体で 141 人（平均 1.9 人）となっている。なお、「減員したい」と回答した事業所はなかった。

業種別にみると、建設業、サービス業、運送業は「増員したい」、卸・小売業、医療・福祉業は「現状維持」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 8 今後の常用従業員の雇用方針

※増員・減員予定数は、「増員・減員したい」と回答した事業所が回答

R6	今後の従業員の雇用方針						増員		減員	
業種	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート等 に移行 したい	無回答	合計	予定数 (人)	平均 人数 (人)	予定数 (人)	平均 人数 (人)
① 建設業 (n=21)	17 81.0%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%	34	2.0	0	0.0
② 製造業 (n=22)	12 54.5%	7 31.8%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	22 100.0%	20	1.7	0	0.0
③ 卸・小売業 (n=19)	6 31.6%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	19 100.0%	12	2.0	0	0.0
④ サービス業 (n=21)	15 71.4%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%	25	1.7	0	0.0
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	15 51.7%	14 48.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%	24	1.6	0	0.0
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	12	2.4	0	0.0
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%	14	2.8	0	0.0
全体 (n=127)	75 59.1%	44 34.6%	0 0.0%	1 0.8%	7 5.5%	127 100.0%	141	1.9	0	0.0

R4	今後の従業員の雇用方針						増員		減員	
業種	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート等 に移行 したい	無回答	合計	予定数 (人)	平均 人数 (人)	予定数 (人)	平均 人数 (人)
① 建設業 (n=19)	17 89.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	27	2.1	0	0.0
② 製造業 (n=25)	14 56.0%	9 36.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	25 100.0%	18	2.0	0	0.0
③ 卸・小売業 (n=23)	9 39.1%	14 60.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 100.0%	20	2.5	0	0.0
④ サービス業 (n=20)	10 50.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	20 100.0%	27	2.7	0	0.0
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	14 46.7%	14 46.7%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%	17	1.9	2	2.0
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	10	2.5	0	0.0
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	11	2.2	0	0.0
全体 (n=134)	74 55.2%	55 41.0%	2 1.5%	1 0.7%	2 1.5%	134 100.0%	130	2.2	2	2.0

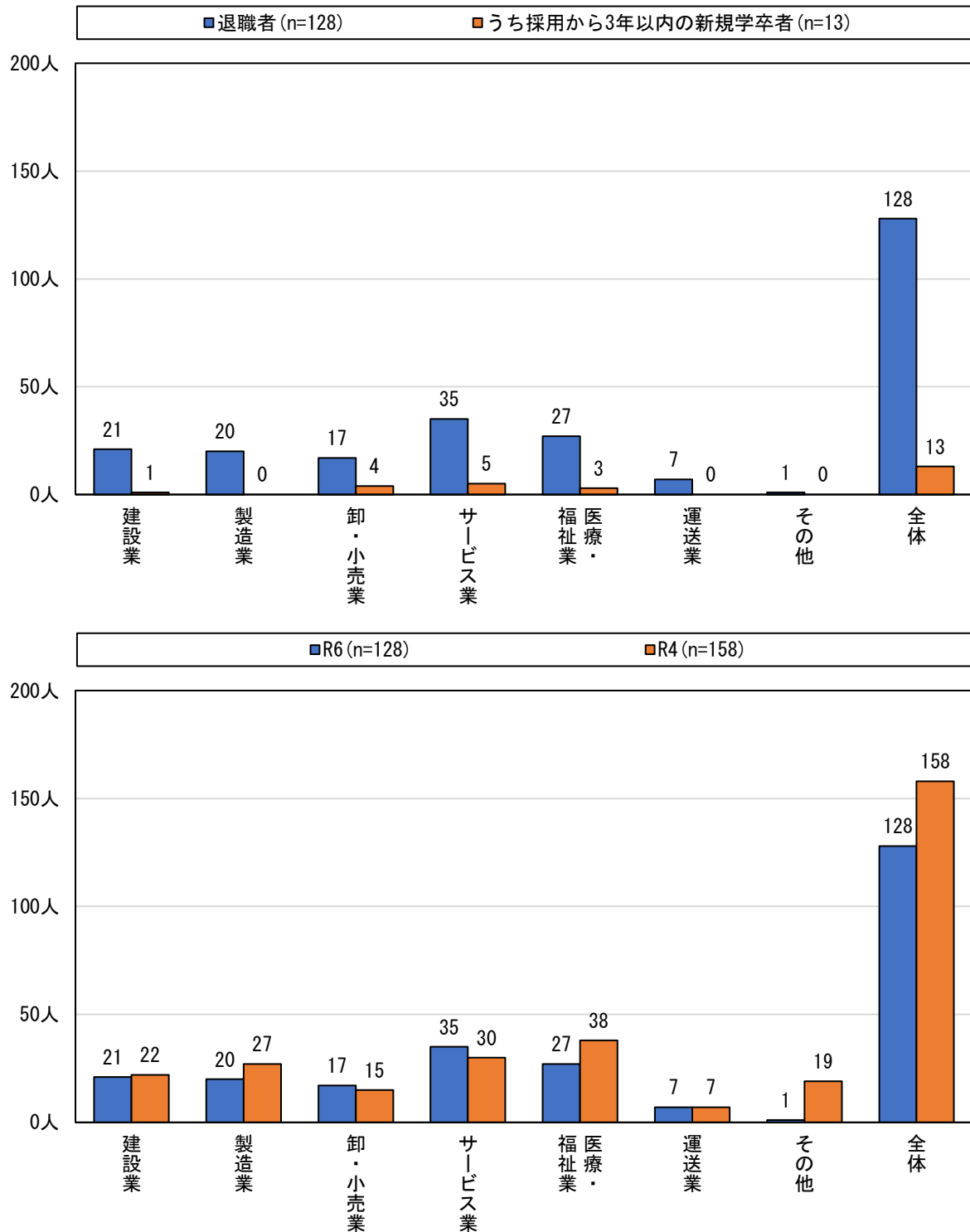
【問 9】最近 1 年間の退職者数についてお答えください。

最近 1 年間の退職者数は、128 人となっている。

業種別にみると、サービス業が 35 人で最も多く、次いで「医療・福祉業」「建設業」となっている。退職者のうち採用から 3 年以内の新規学卒者は「サービス業」が 5 人で最も多く、次いで「卸・小売業」「医療・福祉業」となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「サービス業」「卸・小売業」を除く業種で退職者が減少または横ばいとなっている。

図表 9 最近 1 年間の退職者数



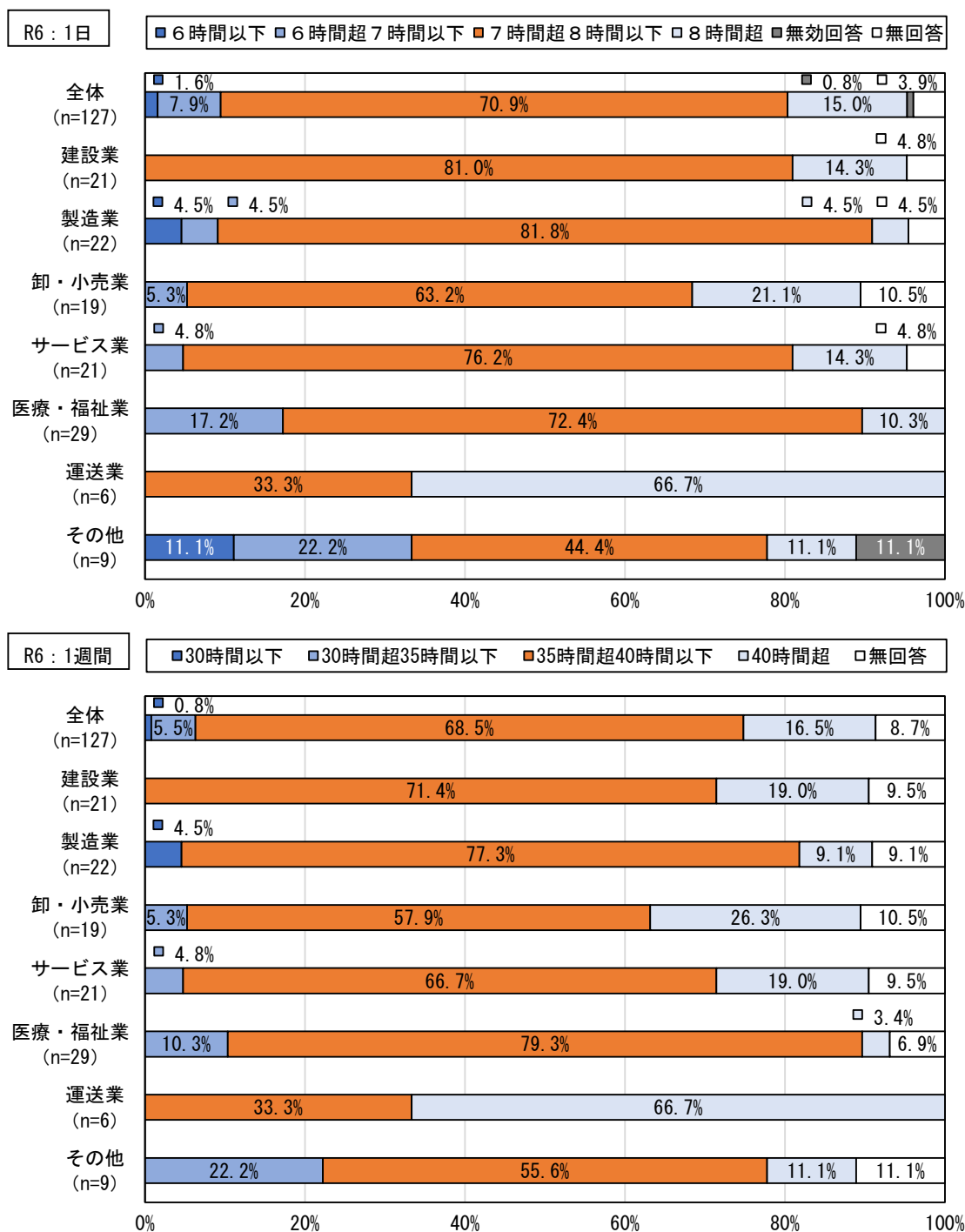
3 常用従業員の労働環境について

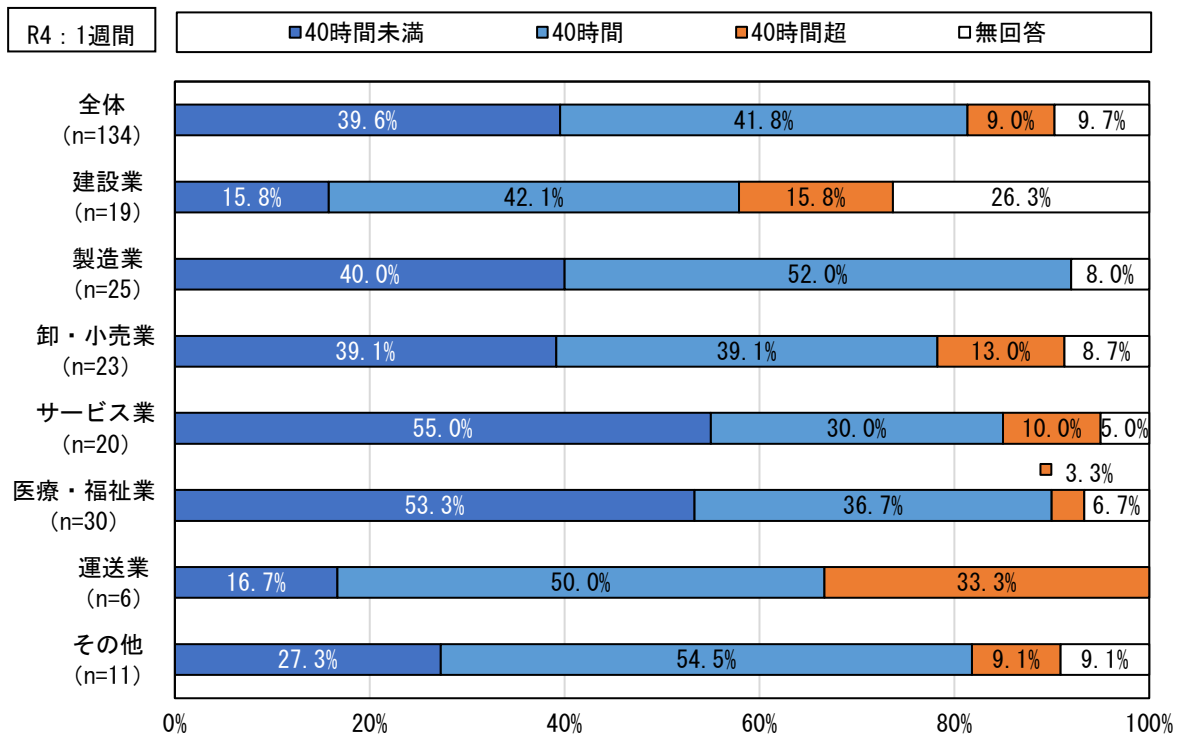
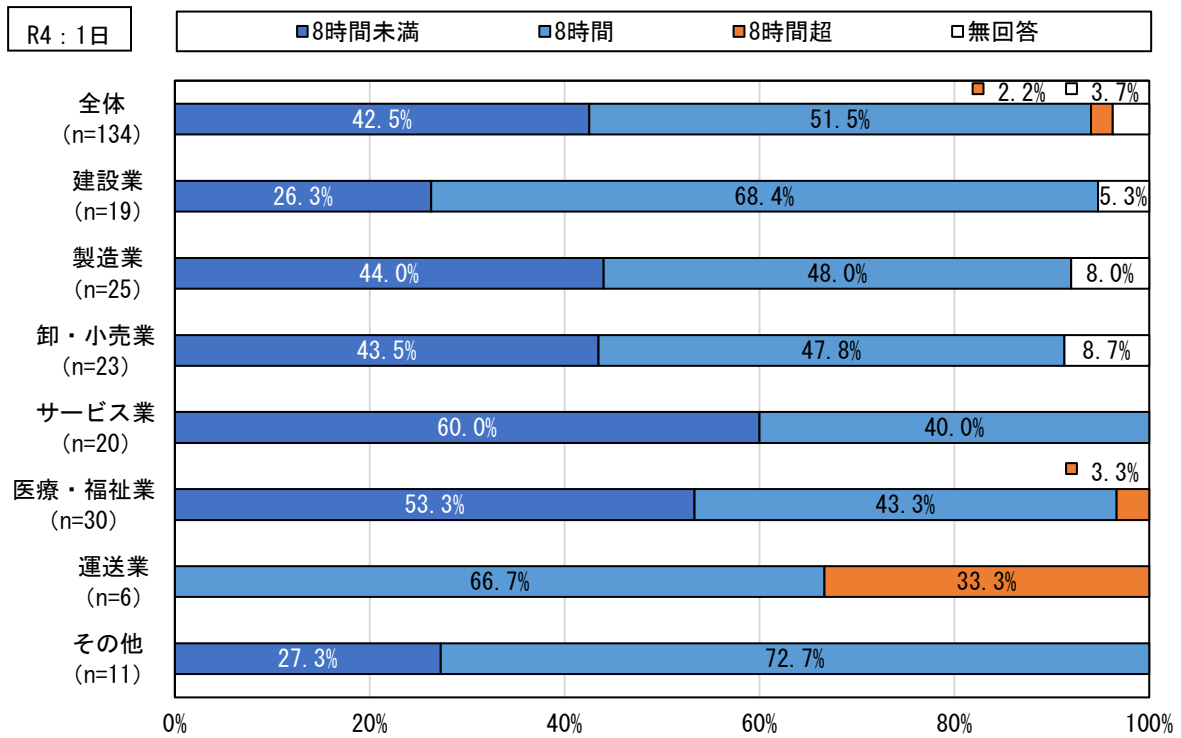
【問10】所定労働時間（1日・1週間）についてお答えください。

所定労働時間は、1日「7時間超8時間以下」、1週間「35時間超40時間以下」の割合が最も高くなっている。

業種別にみると、建設業、製造業は1日「7時間超8時間以下」、医療・福祉業は1週間「35時間超40時間以下」、運送業は1日「8時間超」かつ1週間「40時間超」、その他の業種では1日「6時間超7時間以下」かつ1週間「30時間超35時間以下」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 10 所定労働時間



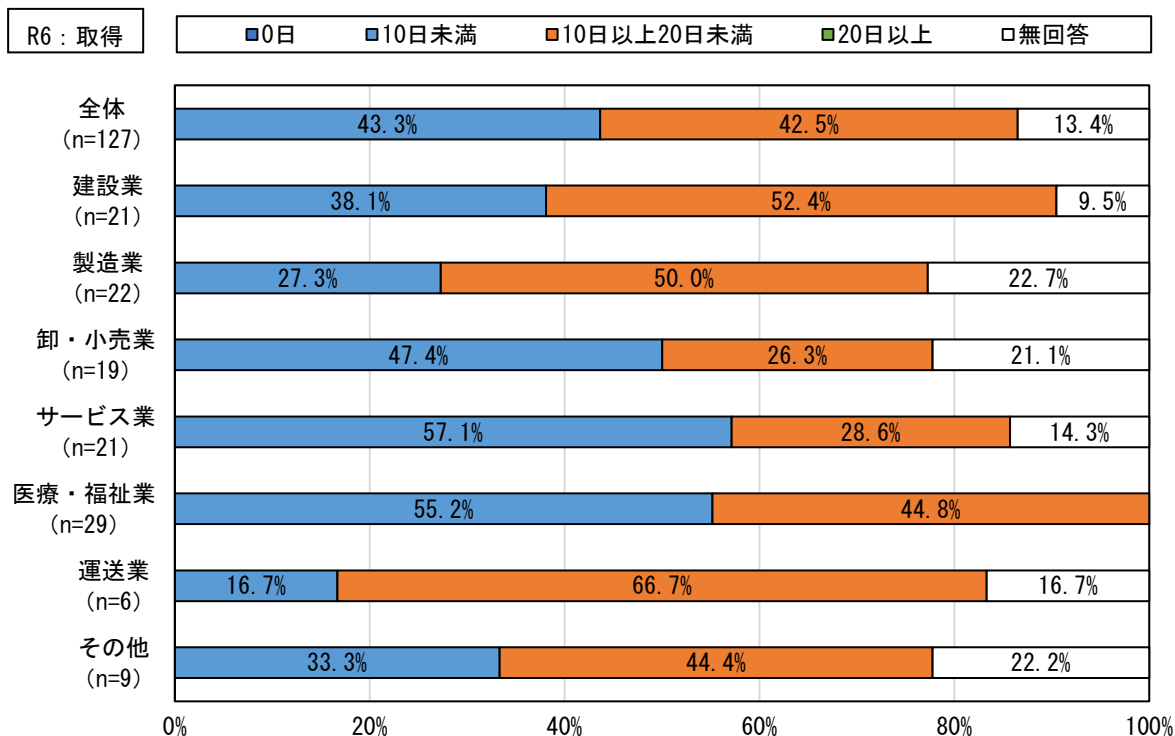
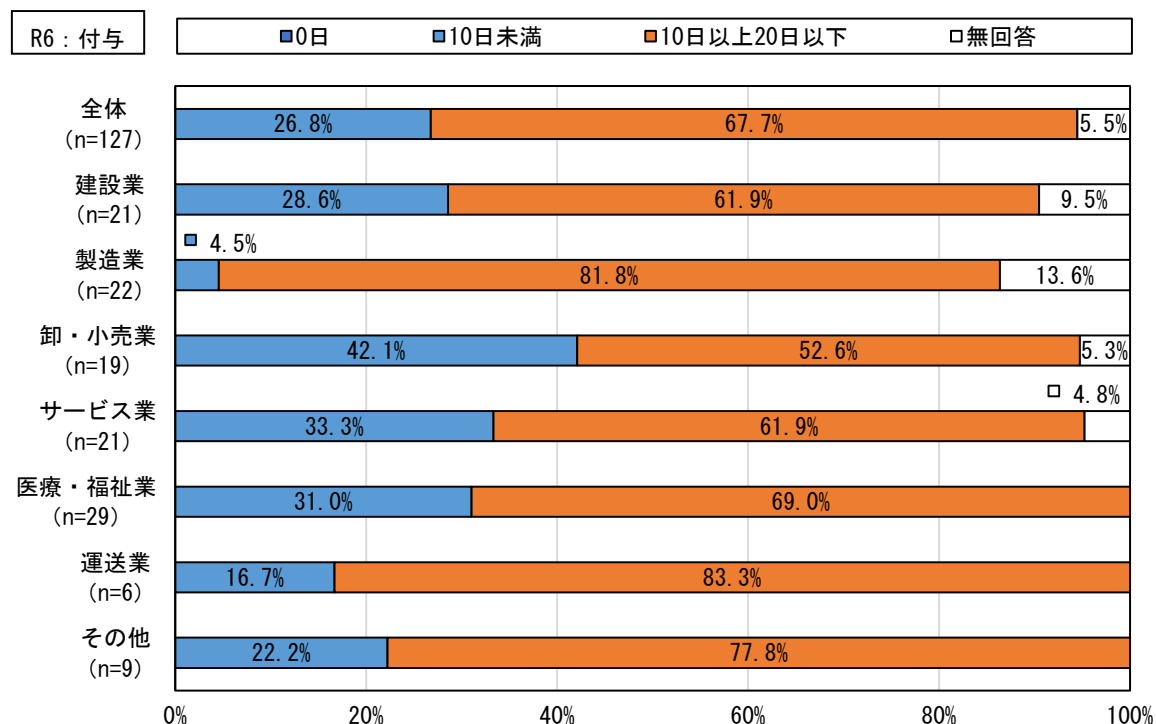


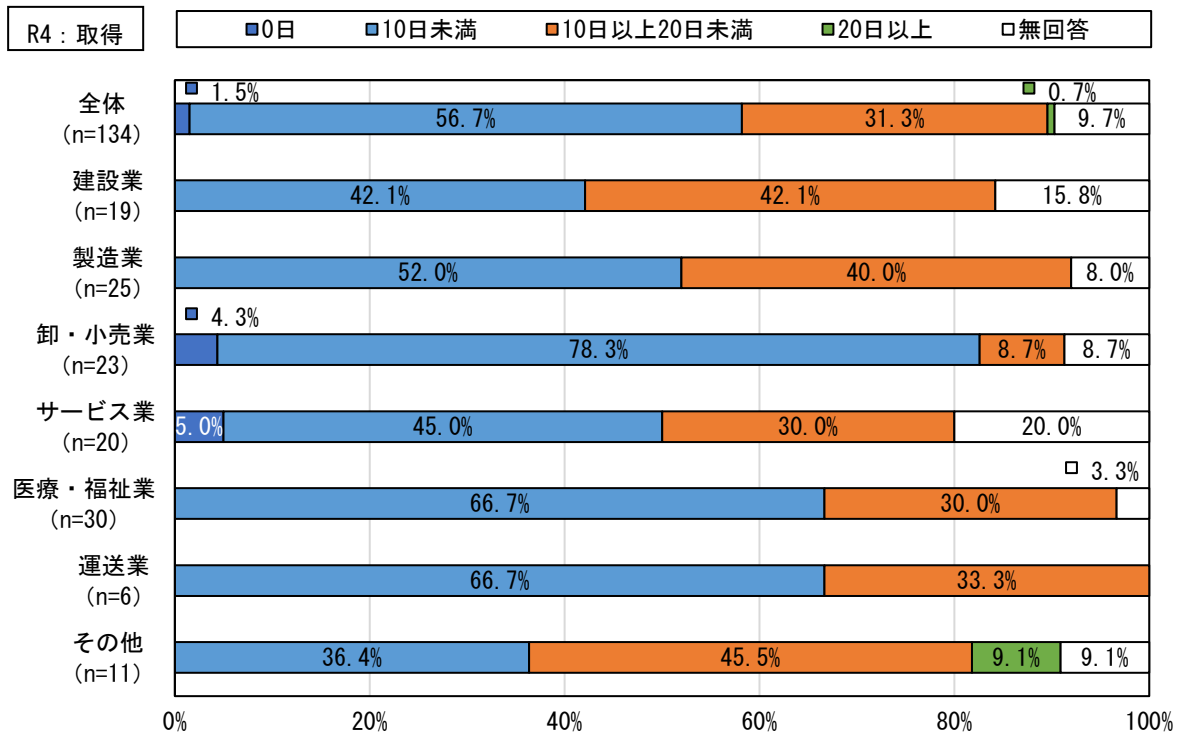
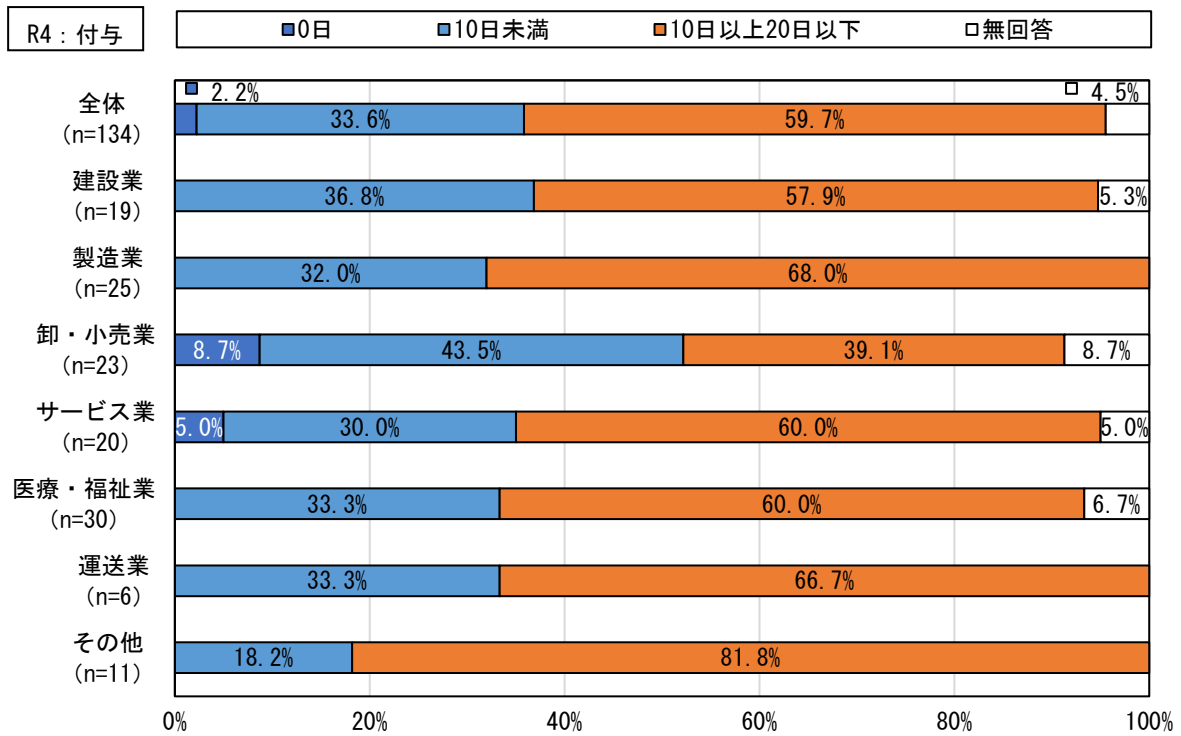
【問 1 1】最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が 67.7%を占めている。一方で、平均取得日数は、「10 日未満」が 43.3%となっている。

業種別にみると、サービス業、医療・福祉業は平均取得日数の「10 日未満」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 11 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



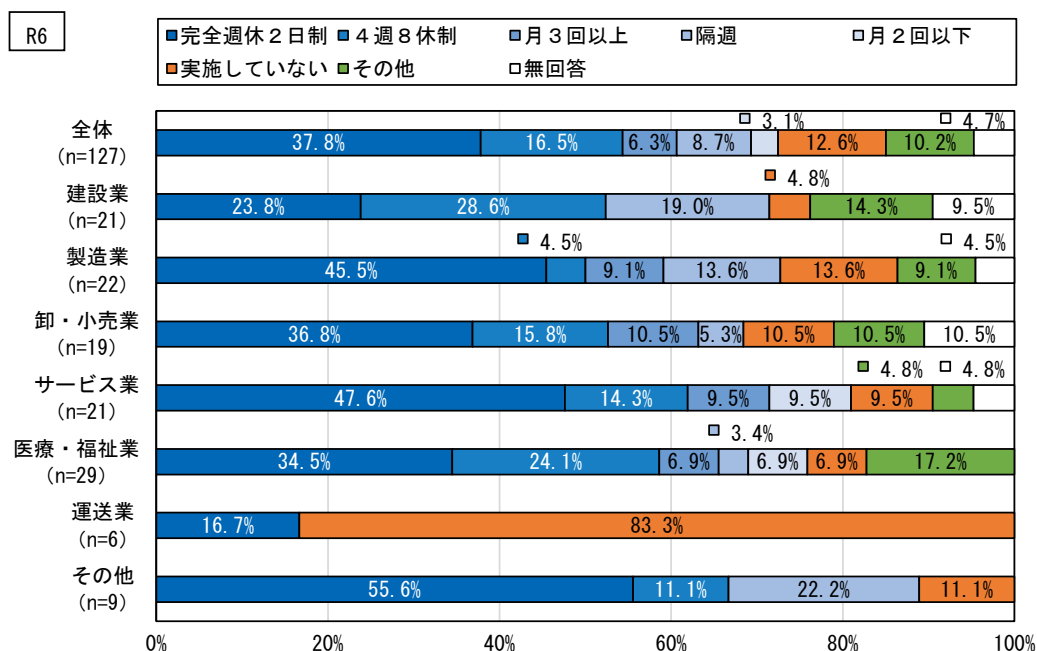


【問 12】週休 2 日制を実施していますか。

週休 2 日制の実施は、「完全週休 2 日制」が 37.8%で最も高く、「実施している（「完全週休 2 日制」「4 週 8 休制」「月 3 回以上」「隔週」「月 2 回以下）」の合計が 72.4%を占めている。

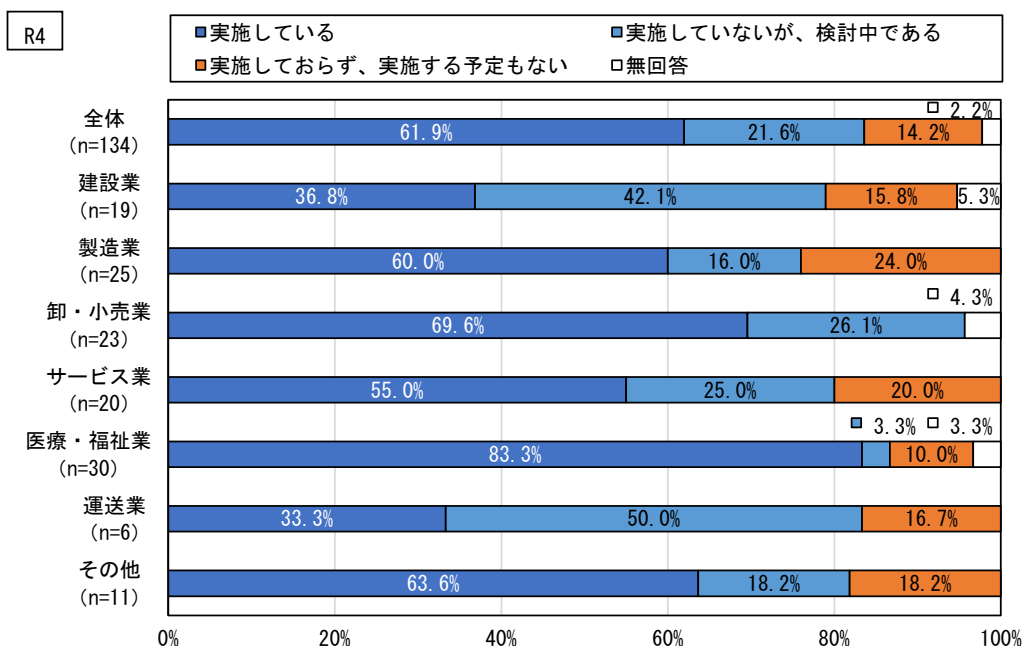
業種別にみると、建設業は「4 週 8 休制」「隔週」、運送業は「実施していない」、その他の業種は「完全週休 2 日制」「隔週」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 12 週休 2 日制の実施有無



週休 2 日制「その他」の主な内容

「変形労働時間制」「職種によって異なる」「担当により形態が異なる」「時期によって異なる」など



4 常用従業員の賃金・諸手当について

【問 13】初任給（新卒採用時）についてお答えください。

初任給（新卒採用時）について、平均額は中学卒が 191,000 円、高校卒が 186,969 円、短大・専門卒が 199,518 円、大学・大学院卒が 217,051 円となっている。

図表 13 初任給（新卒採用時）

		R6				R4			
		中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学・大学院卒	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学・大学院卒
最大	建設業	200,000	256,000	250,000	300,000	200,000	230,000	220,000	250,000
	製造業	－	200,000	207,300	230,800	165,000	190,000	205,000	220,000
	卸・小売業	200,000	200,000	210,000	218,000	195,000	195,000	205,000	212,000
	サービス業	200,000	211,500	220,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
	医療・福祉業	145,000	167,400	206,400	250,000	160,500	200,000	160,500	182,200
	運送業	250,000	250,000	250,000	250,000	－	210,000	－	－
	その他	－	190,000	184,000	250,000	－	200,000	171,500	220,000
	平均	199,000	210,700	218,243	248,400	192,100	209,286	200,333	220,700
最小	建設業	160,000	150,000	187,000	200,000	155,000	155,000	170,000	185,000
	製造業	－	161,000	175,000	190,000	150,000	148,900	159,500	167,000
	卸・小売業	200,000	180,000	190,000	154,100	195,000	123,700	141,000	141,000
	サービス業	150,000	161,720	173,440	175,000	150,000	150,000	169,200	163,100
	医療・福祉業	145,000	144,700	151,000	161,500	139,900	140,000	151,000	156,000
	運送業	250,000	201,000	250,000	250,000	－	190,000	－	－
	その他	－	166,800	184,000	210,000	－	140,000	144,000	150,000
	平均	181,000	166,460	187,206	191,514	157,980	149,657	155,783	160,350
平均	建設業	183,333	192,000	205,857	234,688	185,000	185,471	204,000	222,000
	製造業	－	180,000	188,825	208,100	155,000	166,469	183,885	197,545
	卸・小売業	200,000	185,250	196,917	197,720	195,000	168,528	173,083	186,357
	サービス業	176,667	188,317	197,368	208,963	195,000	174,314	199,486	201,510
	医療・福祉業	145,000	160,614	173,660	189,886	153,100	157,505	156,295	162,467
	運送業	250,000	223,667	250,000	250,000	－	197,500	－	－
	その他	－	178,933	184,000	230,000	－	162,300	160,524	182,938
	平均	191,000	186,969	199,518	217,051	176,620	173,155	179,545	192,136

【問 1 4】常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円以上 25 万円未満」「25 万円以上 30 万円未満」がそれぞれ 18.1%で最も高く、『30 万円未満』が全体の 47.2%となっている。

女性の常用従業員の平均の基本給は、「20 万円未満」が 32.3%で最も高く、『25 万円未満』が全体の 58.3%を占めている。

業種別にみると、男性は建設業の「25 万円以上 30 万円未満」「30 万円以上 35 万円未満」、卸・小売業の「20 万円以上 25 万円未満」、運送業の「20 万円未満」「20 万円以上 25 万円未満」、その他の業種の「20 万円未満」の割合が全体と比べて高くなっている。女性は医療・福祉業の「20 万円以上 25 万円未満」、運送業の「20 万円未満」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 14 常用従業員全体の平均の基本給

R6・男性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業 (n=21)	0 0.0%	3 14.3%	7 33.3%	5 23.8%	1 4.8%	0 0.0%	5 23.8%	21 100.0%
② 製造業 (n=22)	4 18.2%	4 18.2%	5 22.7%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 31.8%	22 100.0%
③ 卸・小売業 (n=19)	0 0.0%	6 31.6%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%	19 100.0%
④ サービス業 (n=21)	3 14.3%	2 9.5%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	9 42.9%	21 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	3 10.3%	4 13.8%	6 20.7%	3 10.3%	0 0.0%	1 3.4%	12 41.4%	29 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	9 100.0%
全体 (n=127)	14 11.0%	23 18.1%	23 18.1%	15 11.8%	2 1.6%	1 0.8%	49 38.6%	127 100.0%

R6・女性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業 (n=21)	5 23.8%	7 33.3%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	7 33.3%	21 100.0%
② 製造業 (n=22)	9 40.9%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 40.9%	22 100.0%
③ 卸・小売業 (n=19)	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 52.6%	19 100.0%
④ サービス業 (n=21)	8 38.1%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 38.1%	21 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	9 31.0%	12 41.4%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	5 17.2%	29 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 77.8%	9 100.0%
全体 (n=127)	41 32.3%	33 26.0%	5 3.9%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	46 36.2%	127 100.0%

R4・男性	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
業種								
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	2 10.5%	19 100.0%
② 製造業 (n=25)	7 28.0%	9 36.0%	5 20.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 8.0%	25 100.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	8 34.8%	23 100.0%
④ サービス業 (n=20)	3 15.0%	4 20.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	9 45.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	3 10.0%	4 13.3%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%	17 56.7%	30 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=11)	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	11 100.0%
全体 (n=134)	24 17.9%	27 20.1%	23 17.2%	9 6.7%	5 3.7%	3 2.2%	43 32.1%	134 100.0%

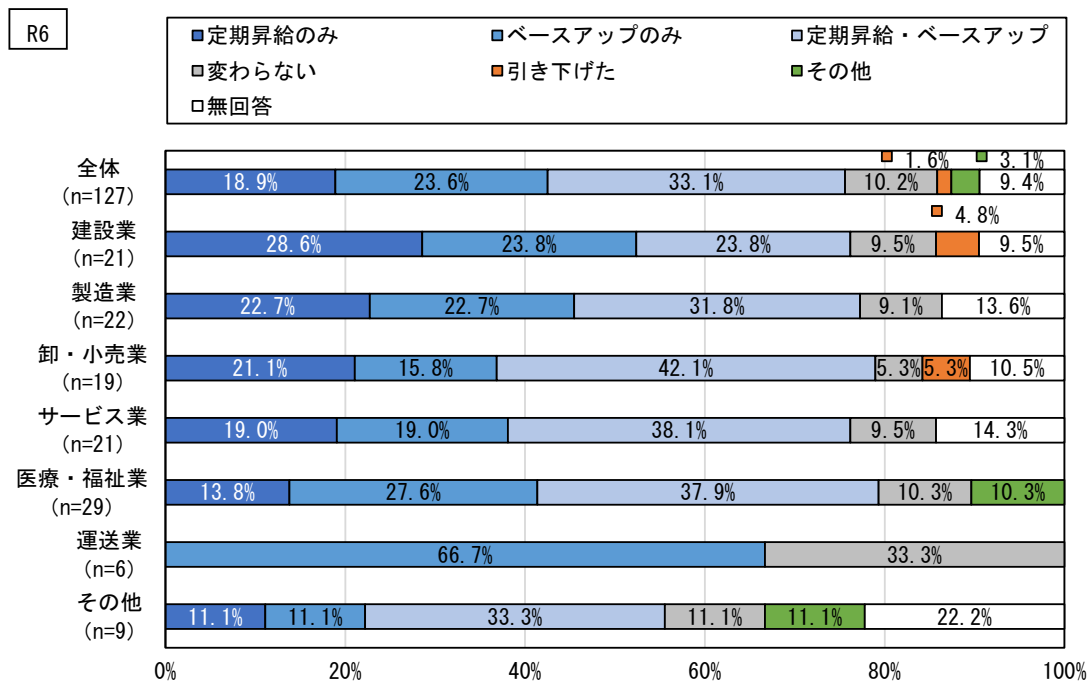
R4・女性	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
業種								
① 建設業 (n=19)	8 42.1%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	19 100.0%
② 製造業 (n=25)	15 60.0%	6 24.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	3 12.0%	25 100.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	8 34.8%	6 26.1%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	7 30.4%	23 100.0%
④ サービス業 (n=20)	6 30.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	10 50.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	9 30.0%	6 20.0%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 43.3%	30 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=11)	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	11 100.0%
全体 (n=134)	55 41.0%	27 20.1%	5 3.7%	2 1.5%	0 0.0%	3 2.2%	42 31.3%	134 100.0%

【問 15】賃金の引き上げの状況についてお答えください。

賃金の引き上げの状況について、「定期昇給・ベースアップ」が 33.1%で最も高く、次いで「ベースアップのみ」「定期昇給のみ」となっている。なお、「引き下げた」は 1.6%となっている。

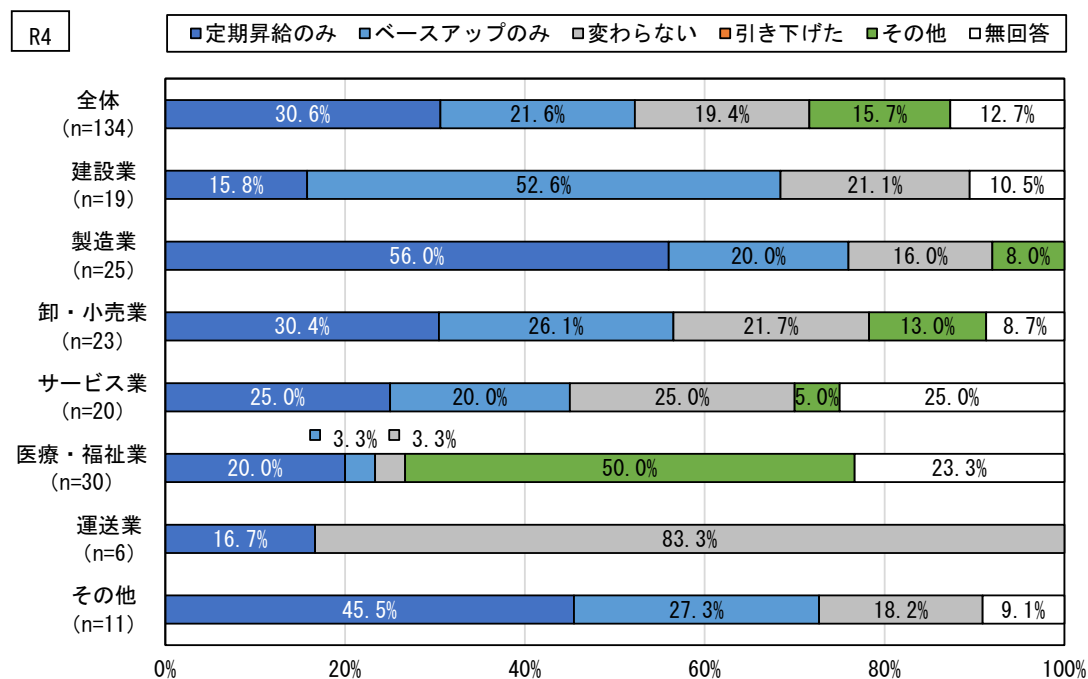
業種別にみると、運送業は「ベースアップのみ」「変わらない」が全体の割合の割合と比べて高くなっている。

図表 15 賃金の引き上げの状況



賃金の引き上げの状況「その他」の主な内容

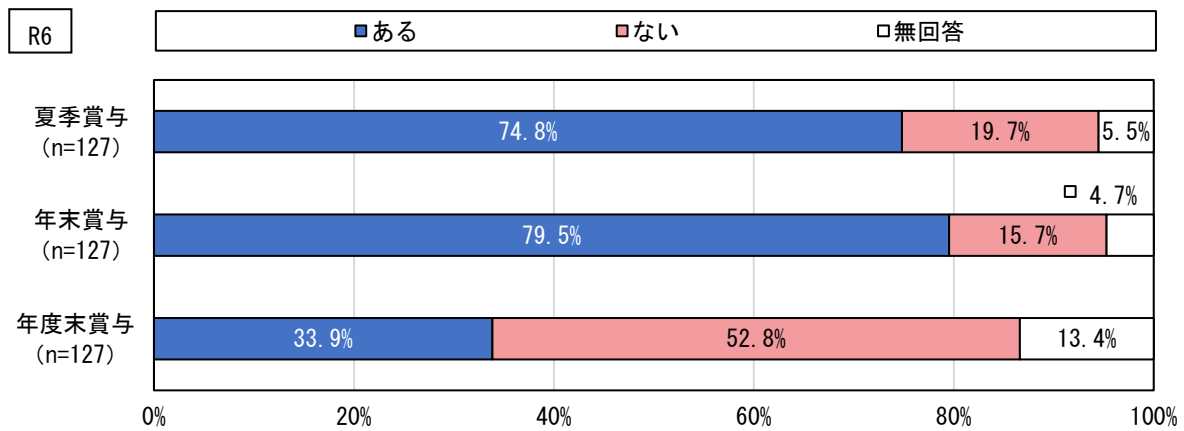
「定期昇給＋処遇改善手当の引き上げ」「定期昇給と能力に応じた昇給有」



【問 16】令和5年度実績で、支給はありましたか。

賞与別では、「夏季賞与」「年末賞与」は支給が「ある」が7割以上となっている。

図表 16- 1 賞与の支給の状況

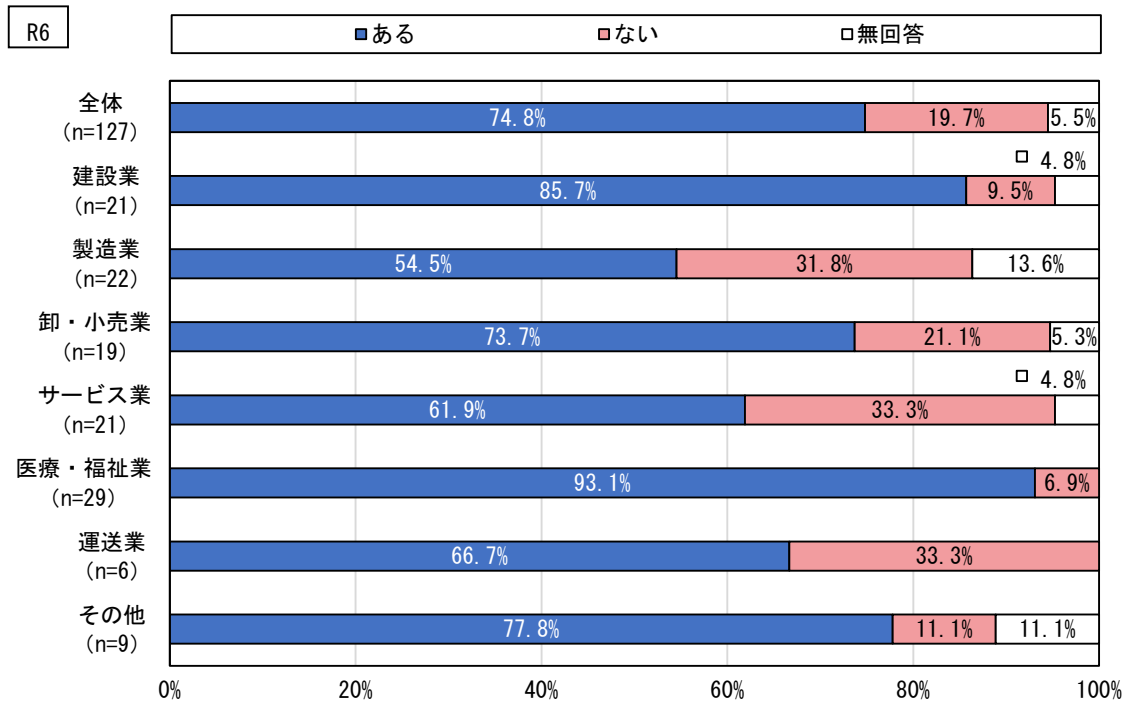


①夏季賞与

夏季賞与について、「ある」が74.8%となっている。

業種別にみると、建設業、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 16- 2 賞与の支給の状況（夏季）

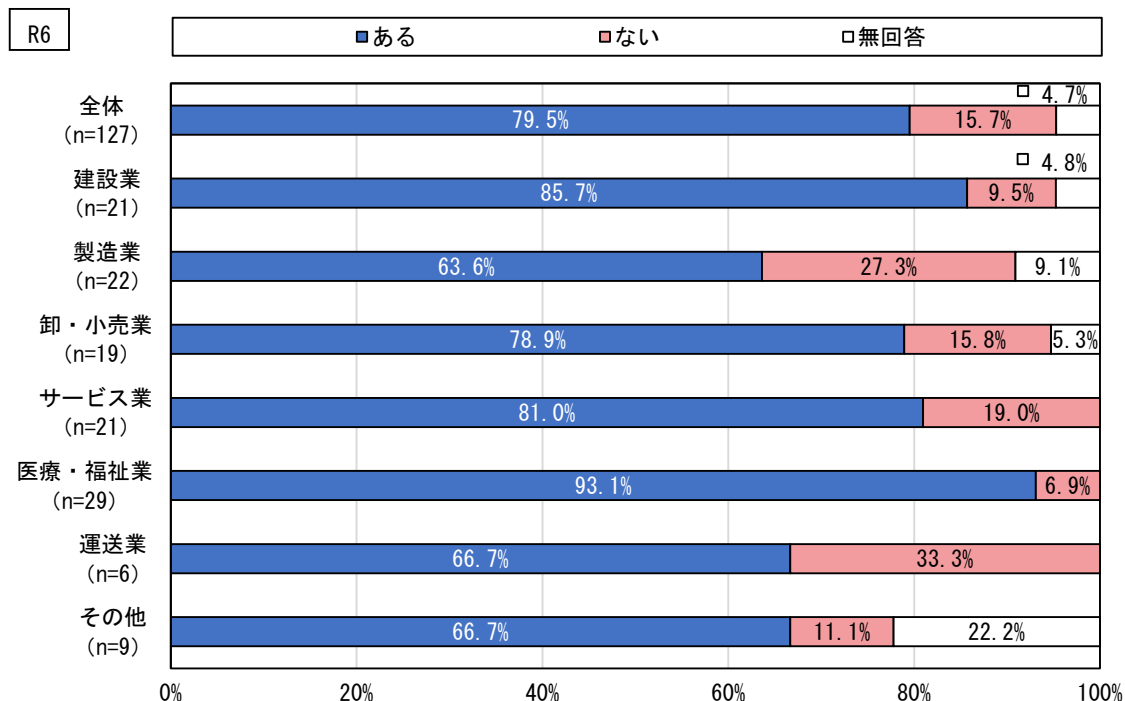


②年末賞与

年末賞与について、「ある」が79.5%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 16- 3 賞与の支給の状況（年末）

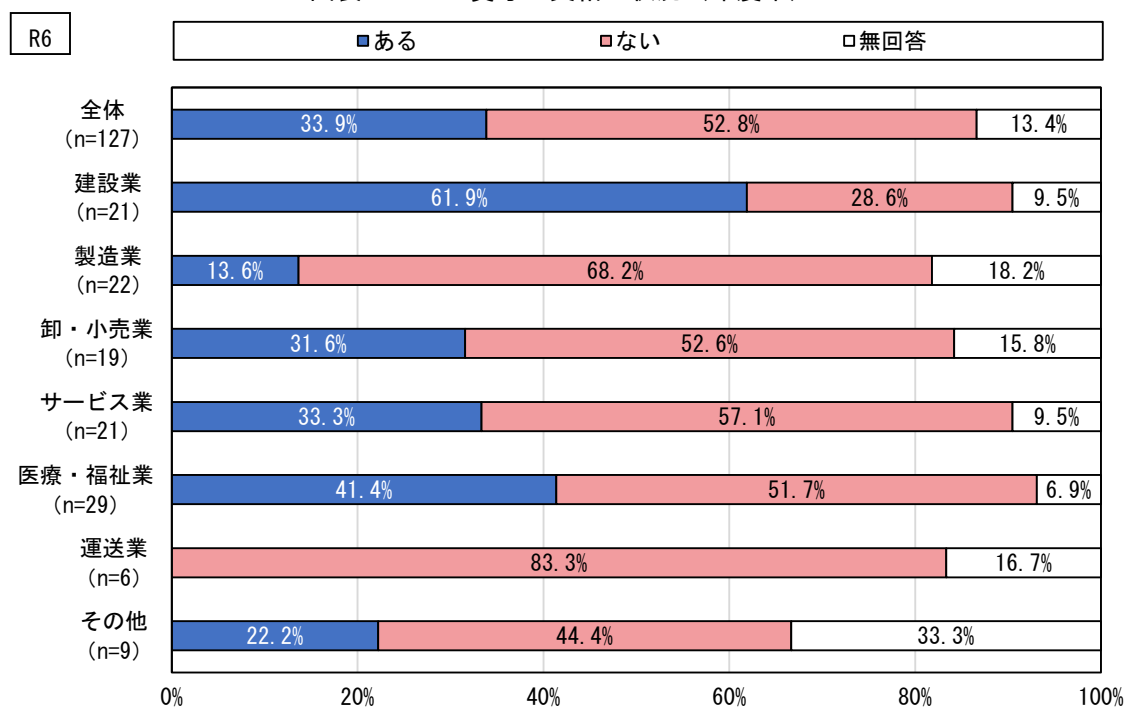


③年度末賞与

年度末賞与について、「ある」が33.9%となっている。

業種別にみると、建設業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

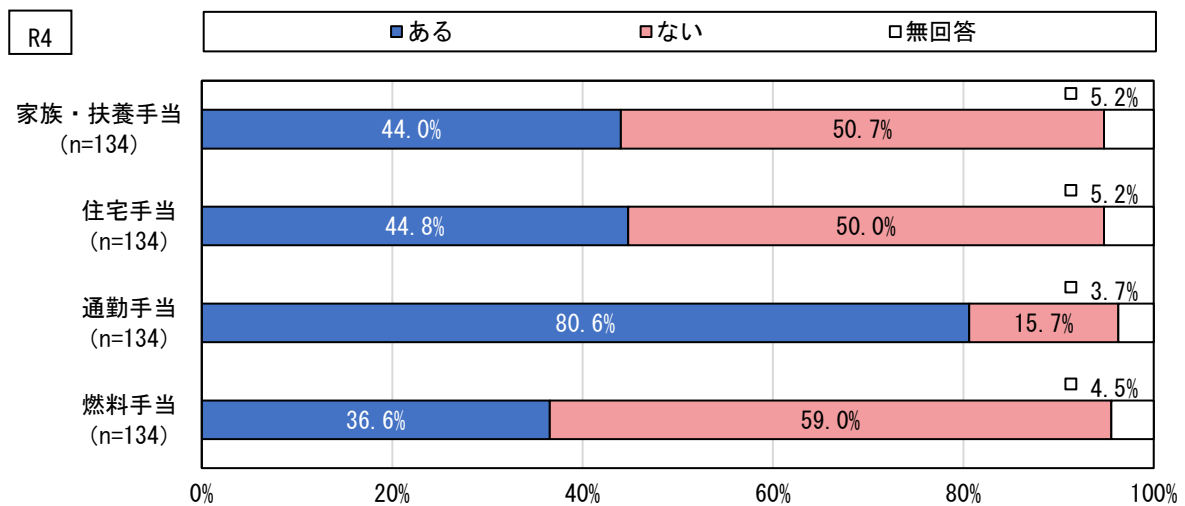
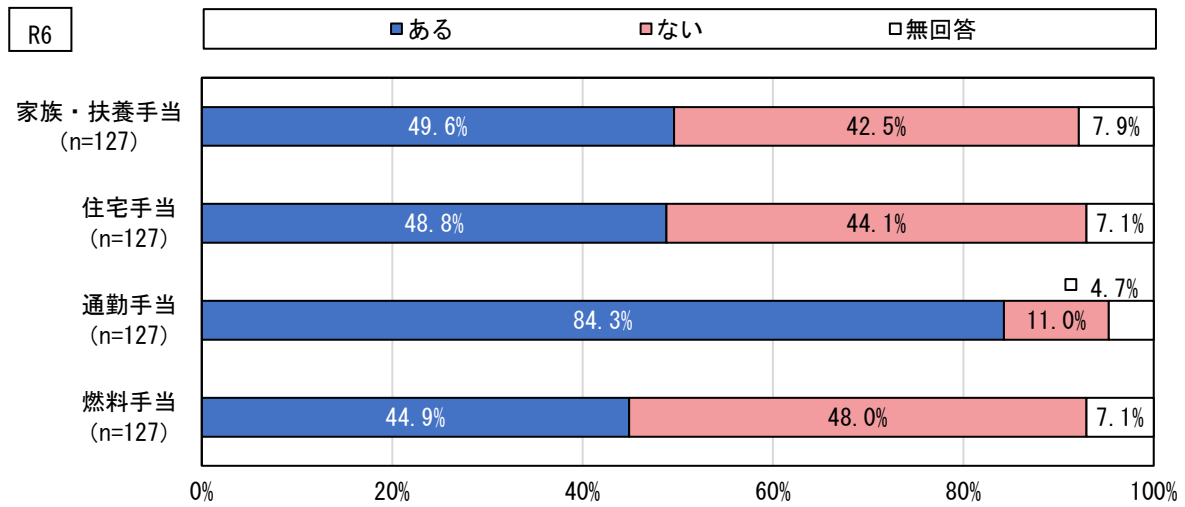
図表 16- 4 賞与の支給の状況（年度末）



【問 17】以下の手当はありますか。

支給されている手当別では、通勤手当の「ある」が84.3%で最も高くなっている。

図表 17- 1 手当の支給の状況

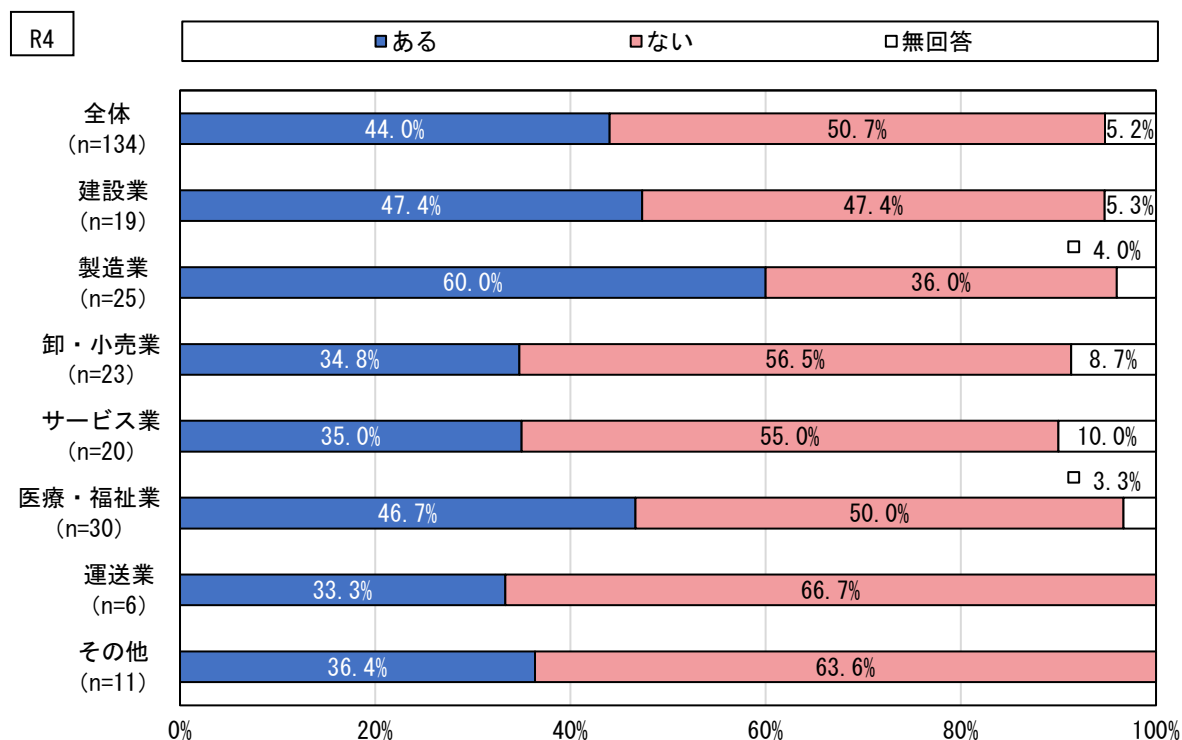
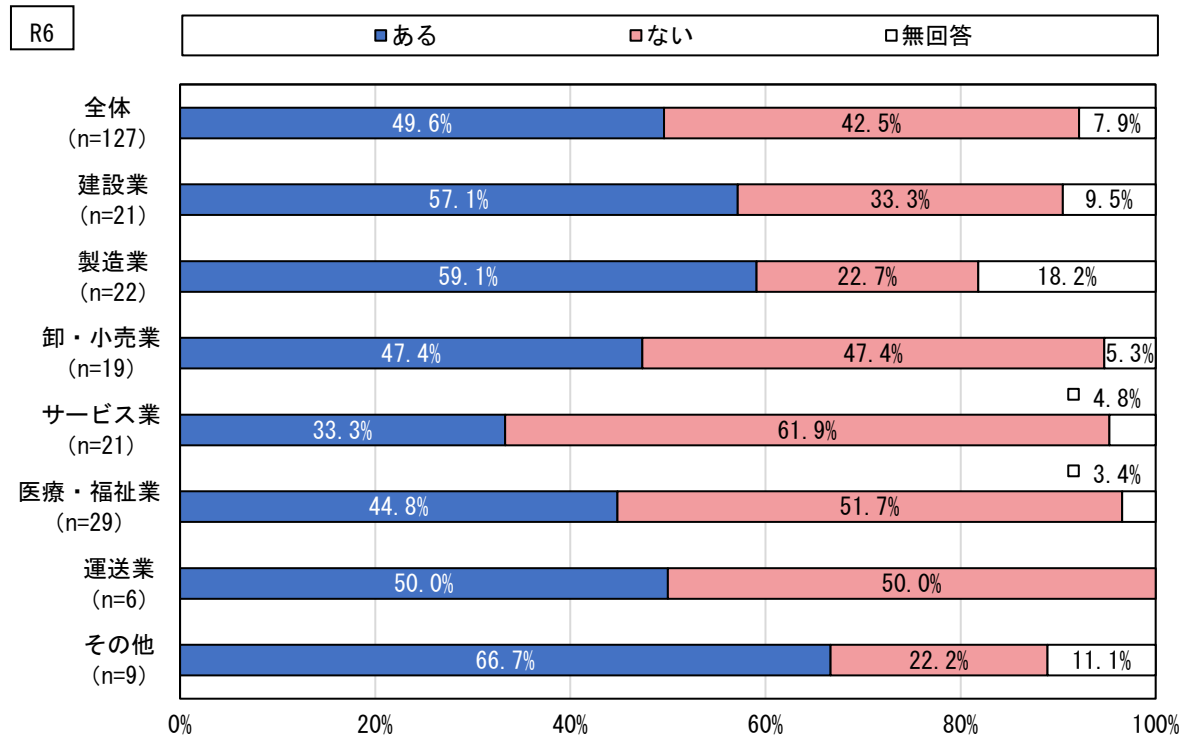


①家族・扶養手当

家族・扶養手当について、「ある」が49.6%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 2 家族・扶養手当の有無

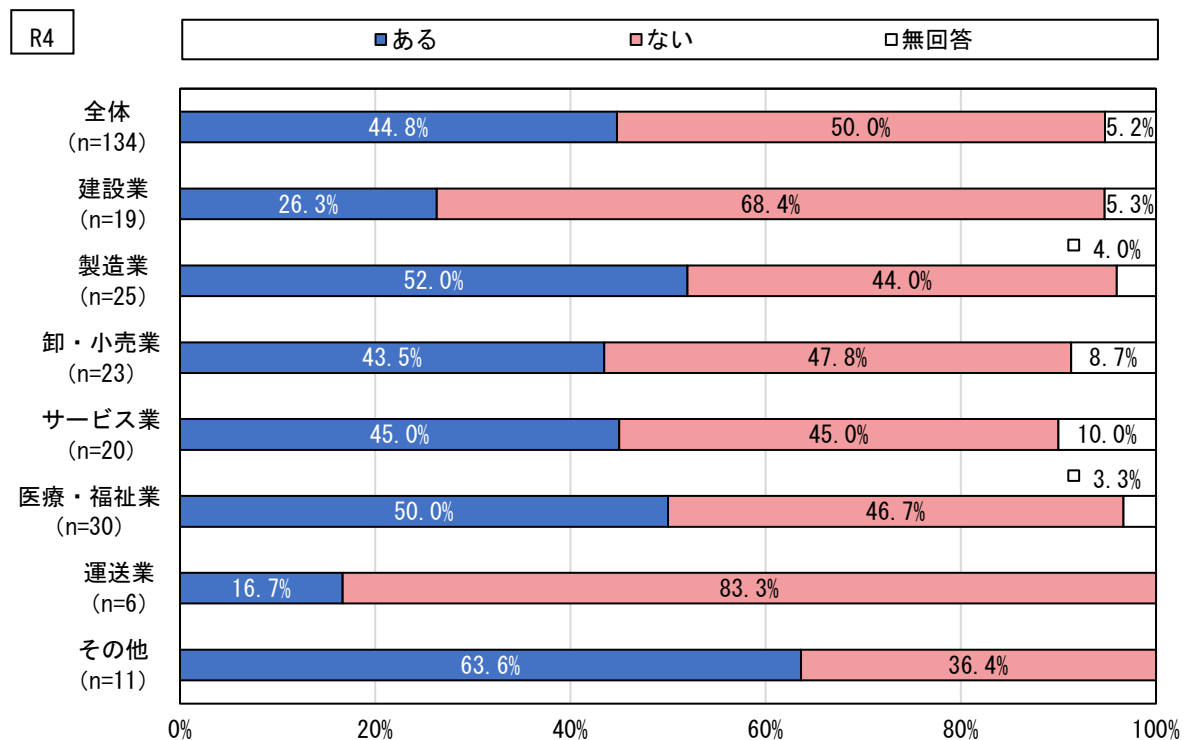
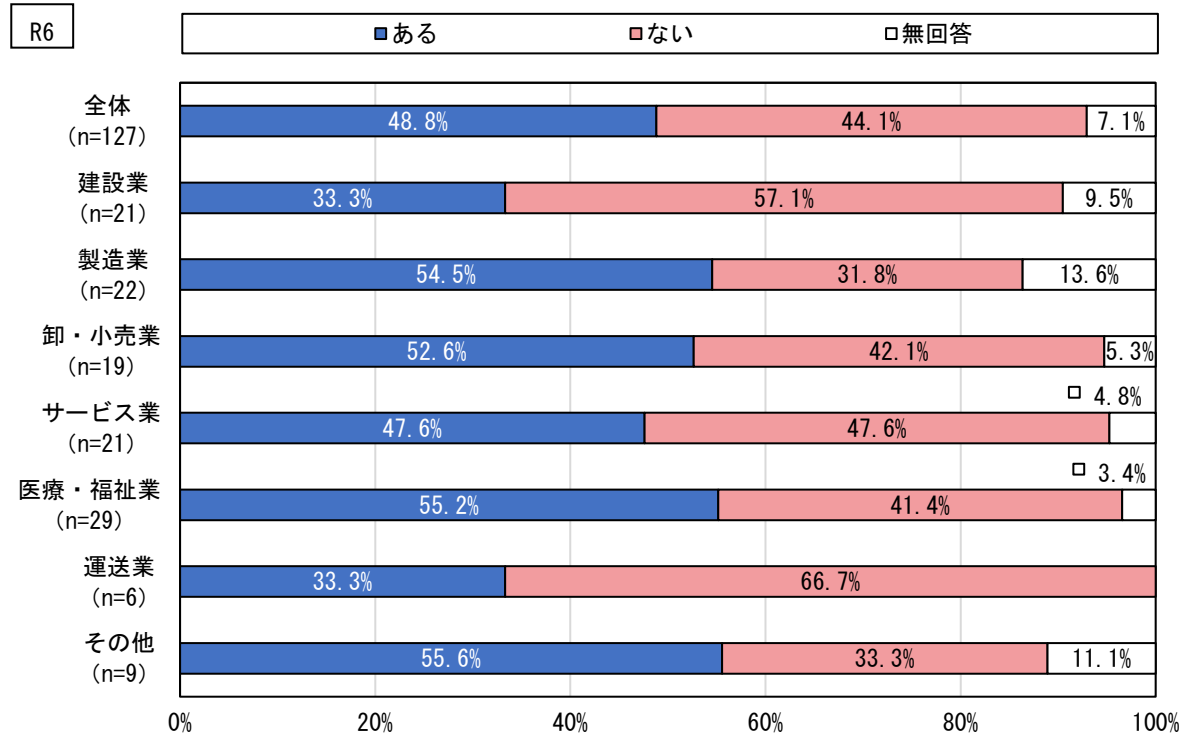


②住宅手当

住宅手当について、「ある」が48.8%となっている。

業種別にみると、建設業と運送業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 3 住宅手当の有無

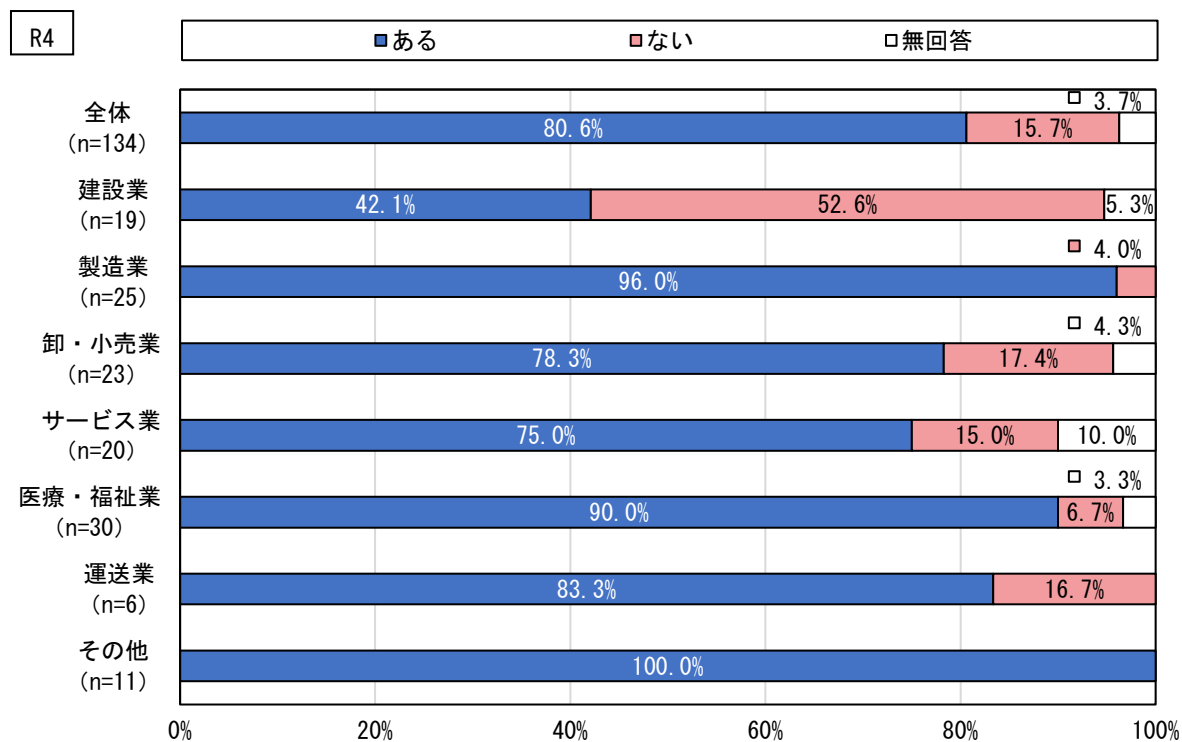
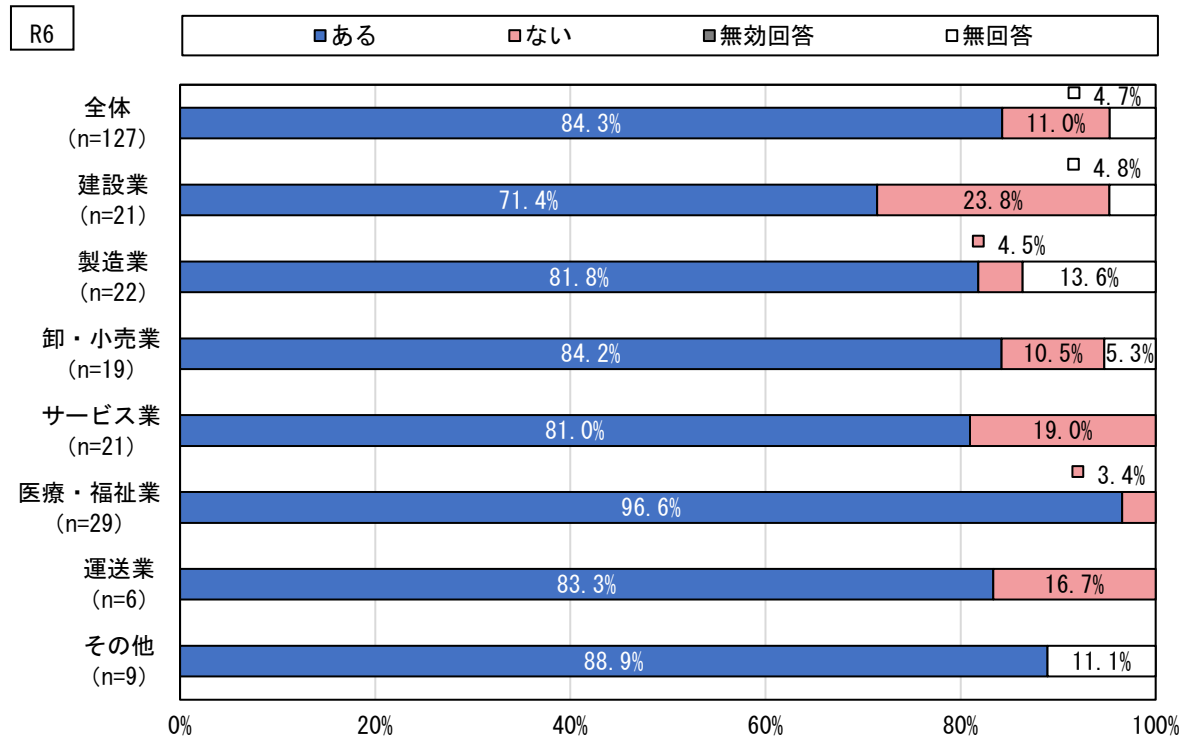


③通勤手当

通勤手当について、「ある」が84.3%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 4 通勤手当の有無及び支給基準

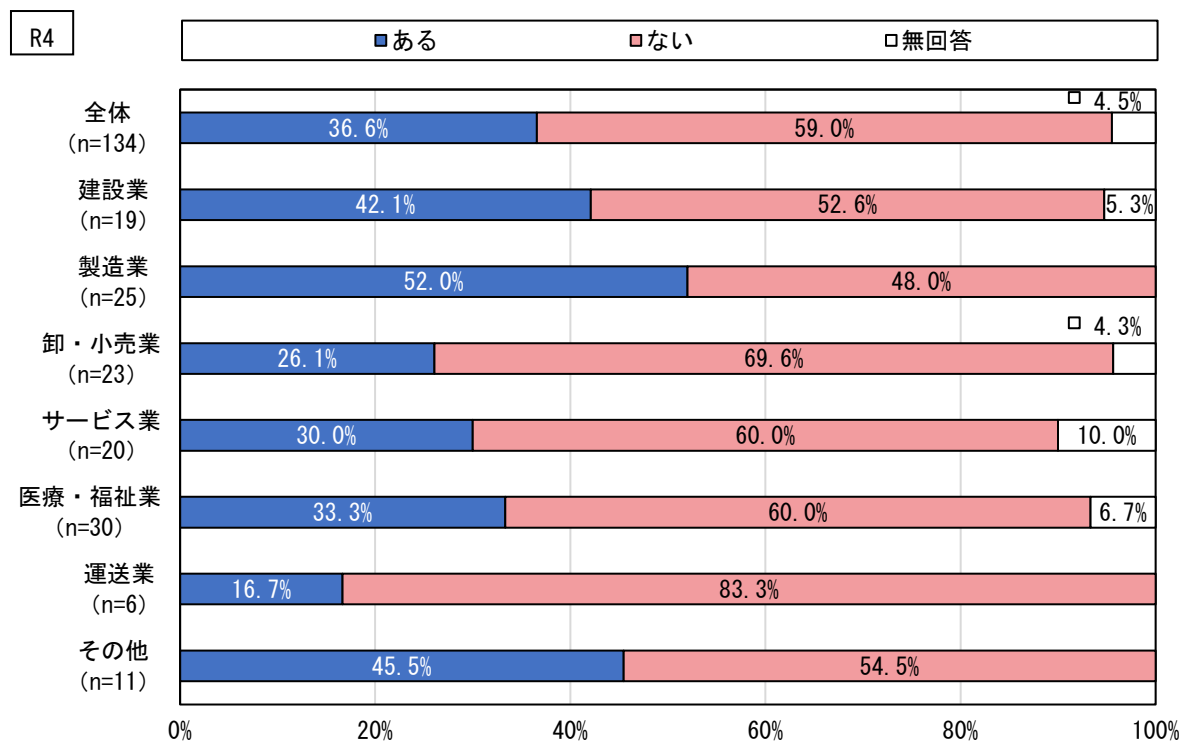
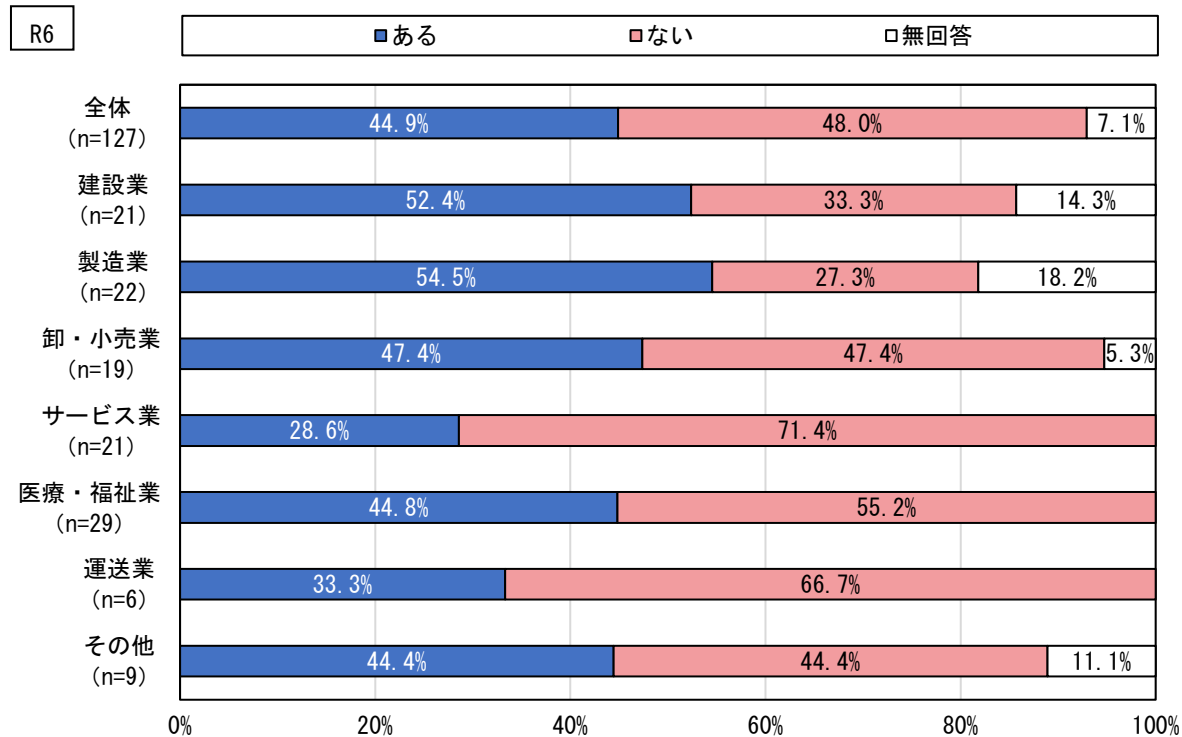


④燃料手当

燃料手当について、「ある」が44.9%となっている。

業種別にみると、サービス業、運送業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 5 燃料手当の有無及び平均額



5 パート従業員、臨時従業員・季節労働者、派遣・契約社員について

【問 18】雇用形態別の平均月給についてお答えください。

雇用形態別の平均月給の平均額は、パート従業員が 100,460 円、臨時従業員・季節労働者が 135,860 円、派遣・契約社員が 207,581 円となっている。

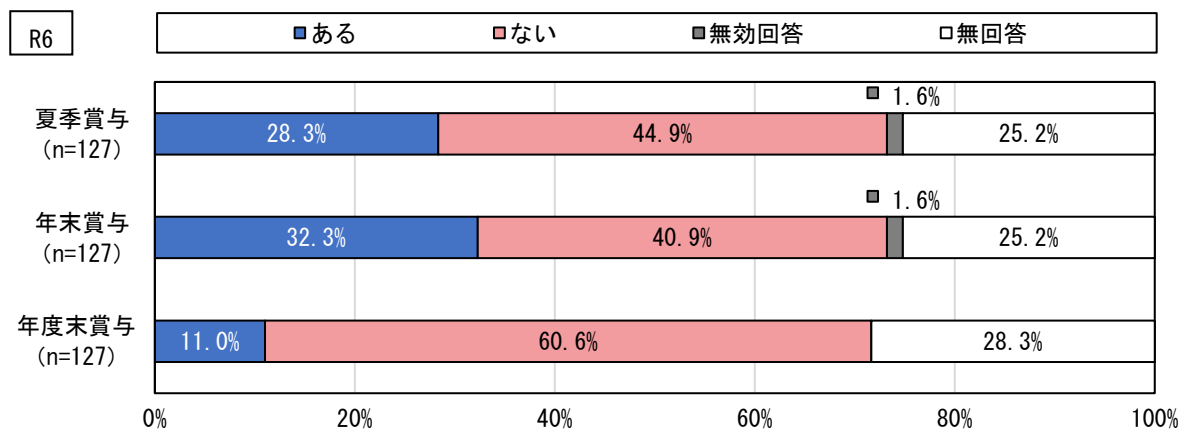
図表 18 雇用形態別の平均月給

		R6			R4	
		パート従業員	臨時従業員・ 季節労働者	派遣・ 契約社員	パート従業員	臨時従業員・ 季節労働者
最 大	建設業	150,000	270,000	－	250,000	374,918
	製造業	220,000	305,000	288,000	164,640	188,600
	卸・小売業	177,490	100,000	200,000	167,500	－
	サービス業	170,000	170,000	－	180,000	192,000
	医療・福祉業	150,000	－	230,299	226,209	16,666
	運送業	150,000	100,000	－	200,000	120,000
	その他	170,000	－	210,200	180,000	214,708
	平均	169,641	189,000	232,125	195,478	184,482
最 小	建設業	50,000	220,000	－	180,000	240,000
	製造業	75,000	50,000	180,000	12,000	70,000
	卸・小売業	73,000	100,000	120,000	57,000	－
	サービス業	20,200	20,000	－	6,000	82,000
	医療・福祉業	53,000	－	187,950	50,000	16,666
	運送業	23,000	100,000	－	80,000	120,000
	その他	50,000	－	210,200	126,000	214,708
	平均	49,171	98,000	174,538	73,000	123,896
平 均	建設業	90,000	247,550	－	226,667	303,115
	製造業	133,553	142,500	251,000	97,395	118,340
	卸・小売業	106,967	100,000	160,000	86,114	－
	サービス業	78,453	89,250	－	92,191	151,000
	医療・福祉業	95,645	－	209,125	98,909	16,666
	運送業	98,600	100,000	－	130,400	120,000
	その他	100,000	－	210,200	153,700	214,708
	平均	100,460	135,860	207,581	126,482	153,971

【問 19】令和5年度実績で、支給はありましたか。

賞与別では、「夏季賞与」「年末賞与」の支給が「ある」が約3割となっている。

図表 19- 1 賞与の支給の状況

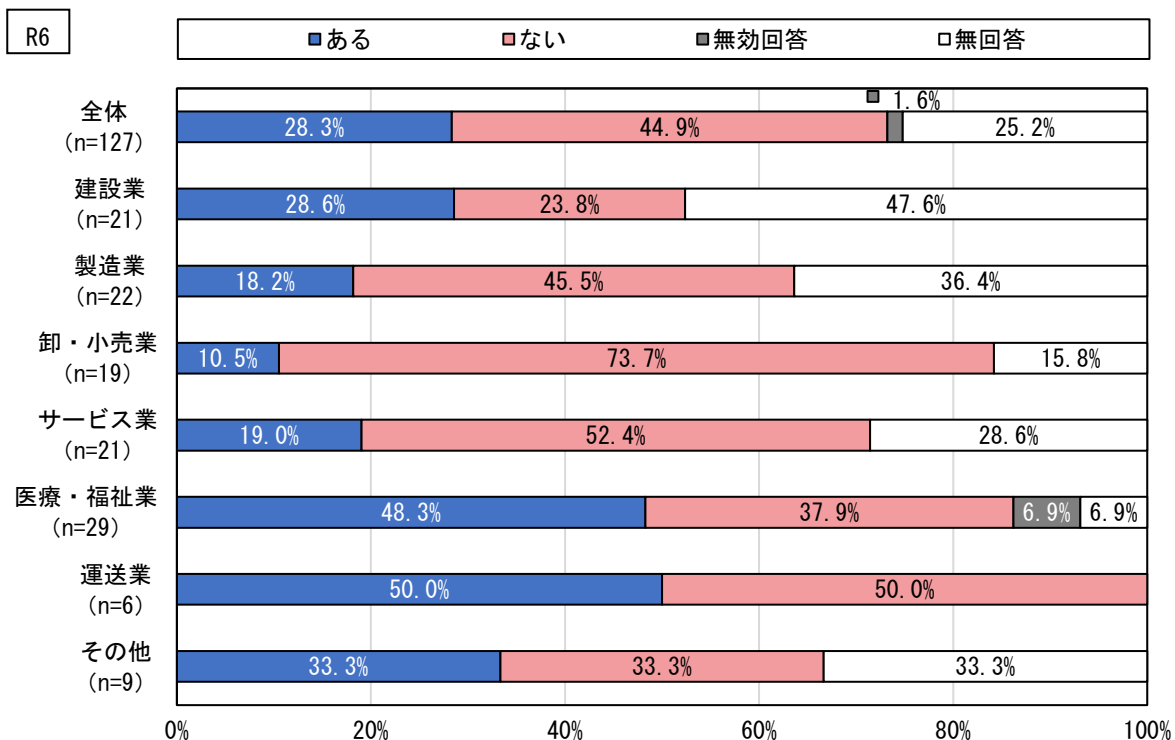


①夏季賞与

夏季賞与について、「ある」が28.3%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、運送業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 19- 2 賞与の支給の状況（夏季）

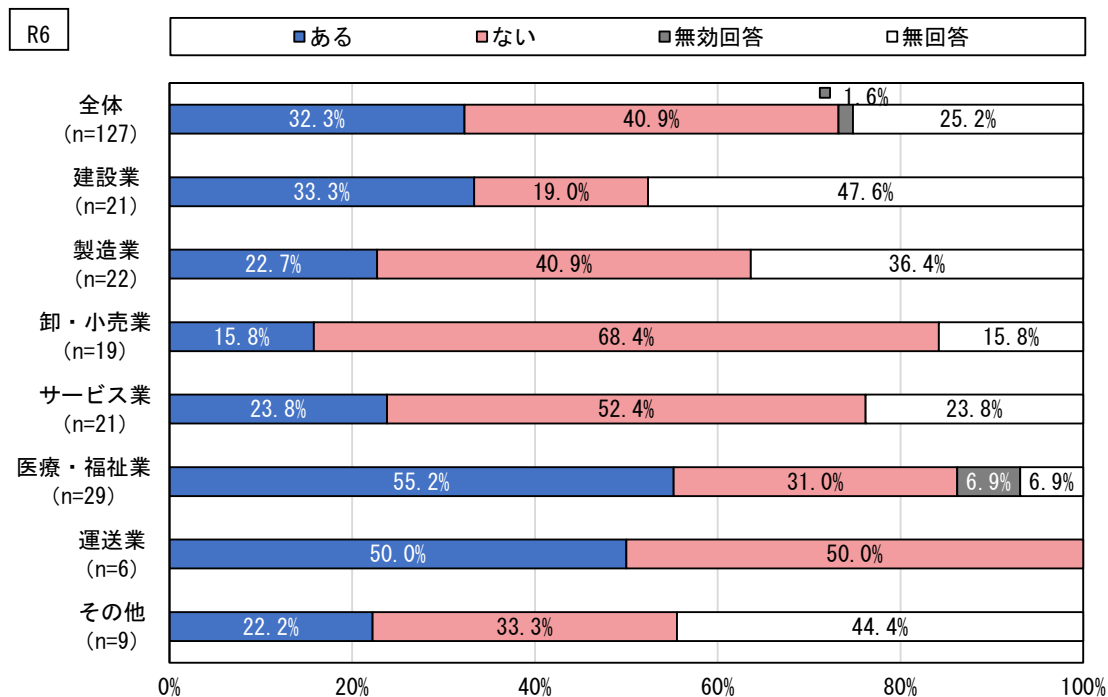


②年末賞与

年末賞与について、「ある」が32.3%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、運送業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 19- 3 賞与の支給の状況（年末）

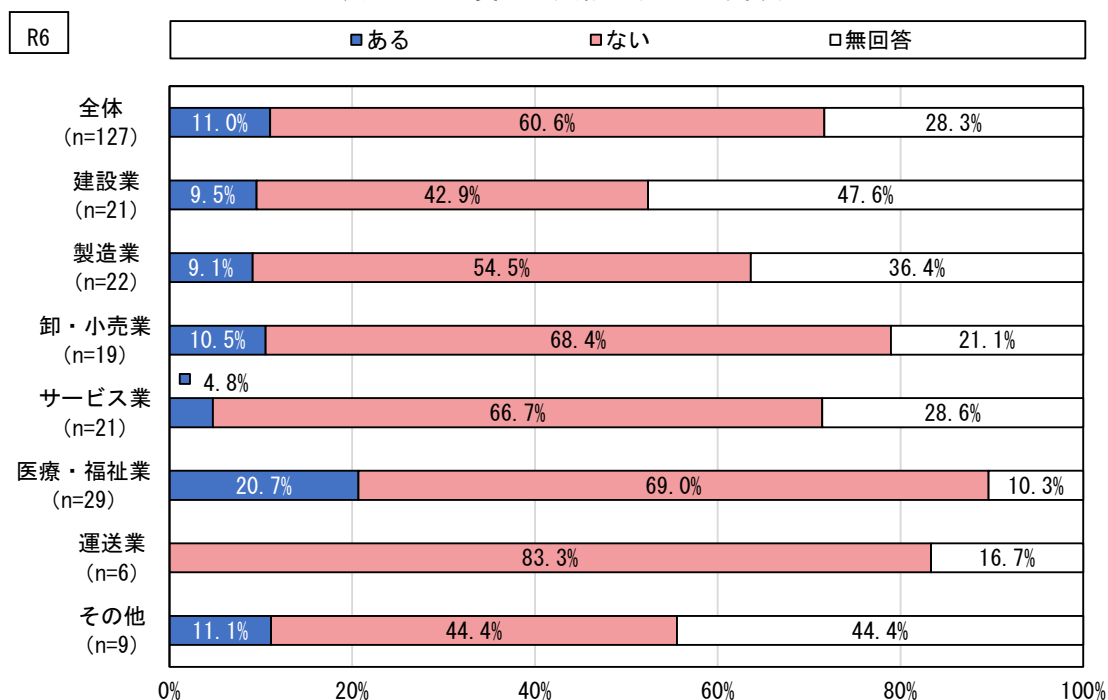


③年度末賞与

年度末賞与について、「ある」が11.0%となっている。

業種別にみると、運送業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっている。

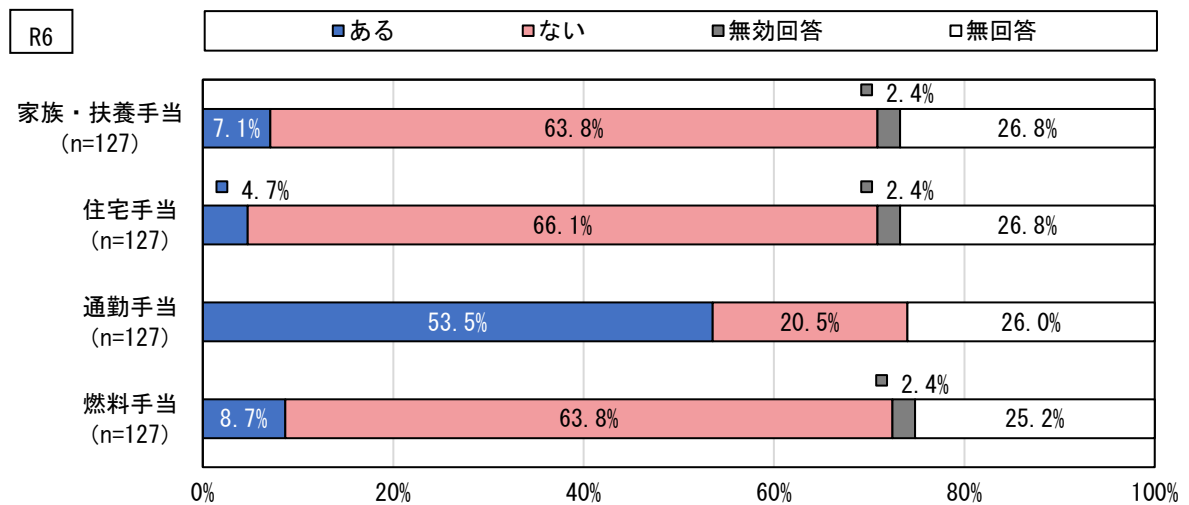
図表 19- 4 賞与の支給の状況（年度末）



【問20】以下の手当はありますか。

支給がある手当は、「通勤手当」が53.5%で最も高くなっている。

図表 20- 1 手当の支給の状況

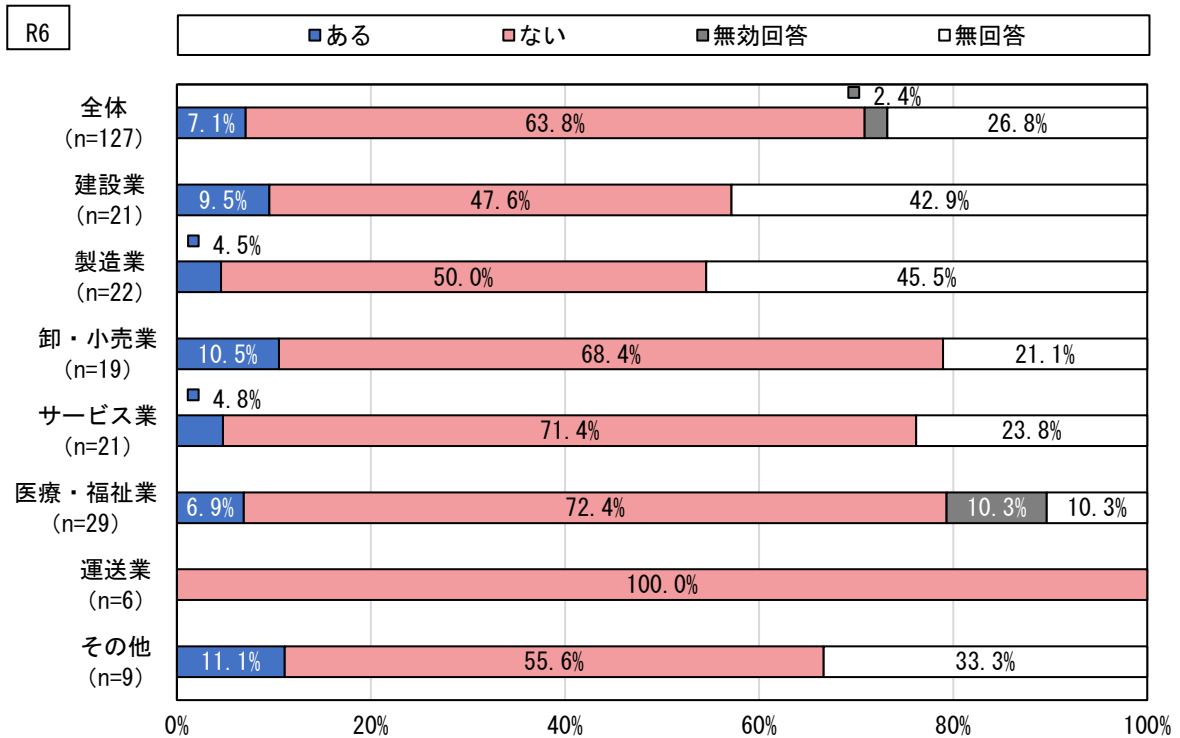


①家族・扶養手当

家族・扶養手当について、「ある」が7.1%となっている。

業種別にみると、運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 20- 2 家族・扶養手当の有無

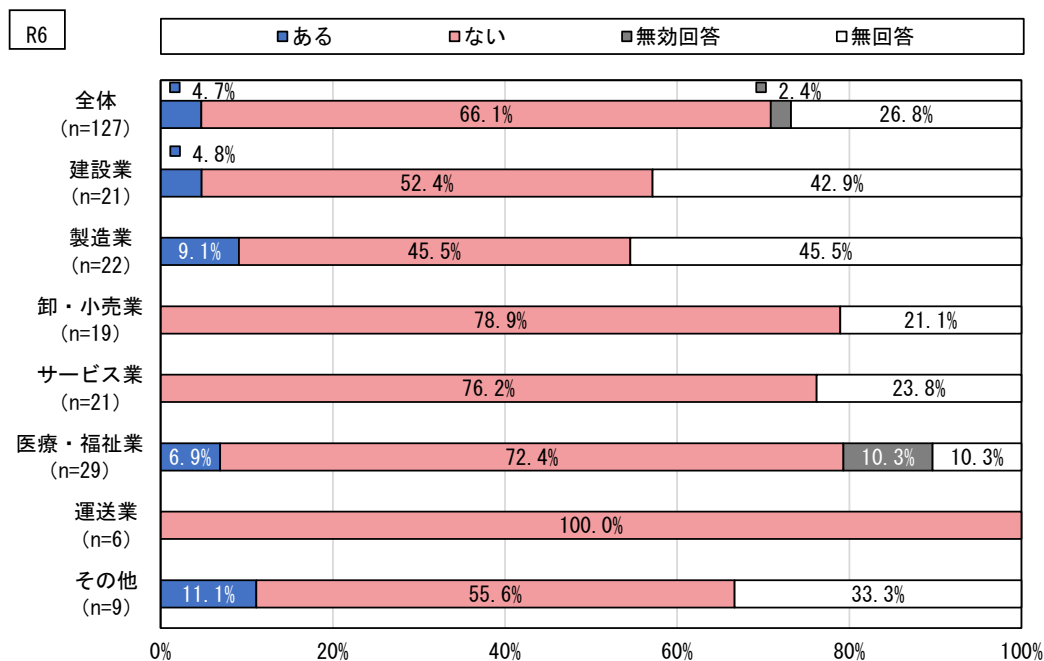


②住宅手当

住宅手当について、「ある」が4.7%となっている。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっており、運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 20- 3 住宅手当の有無

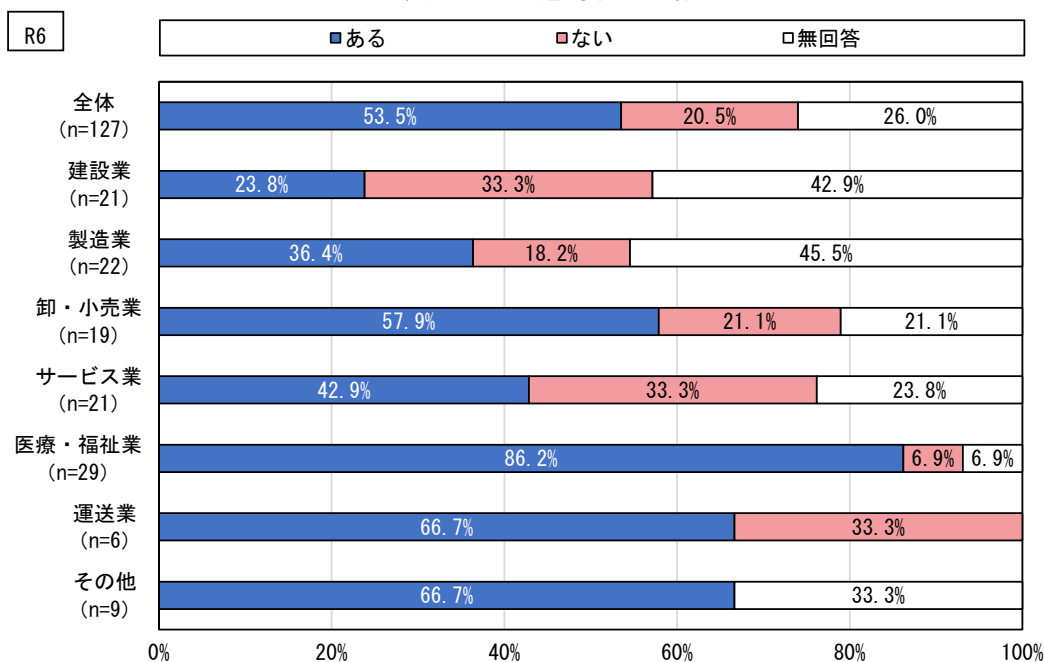


③通勤手当

通勤手当について、「ある」が53.5%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、運送業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 20- 4 通勤手当の有無

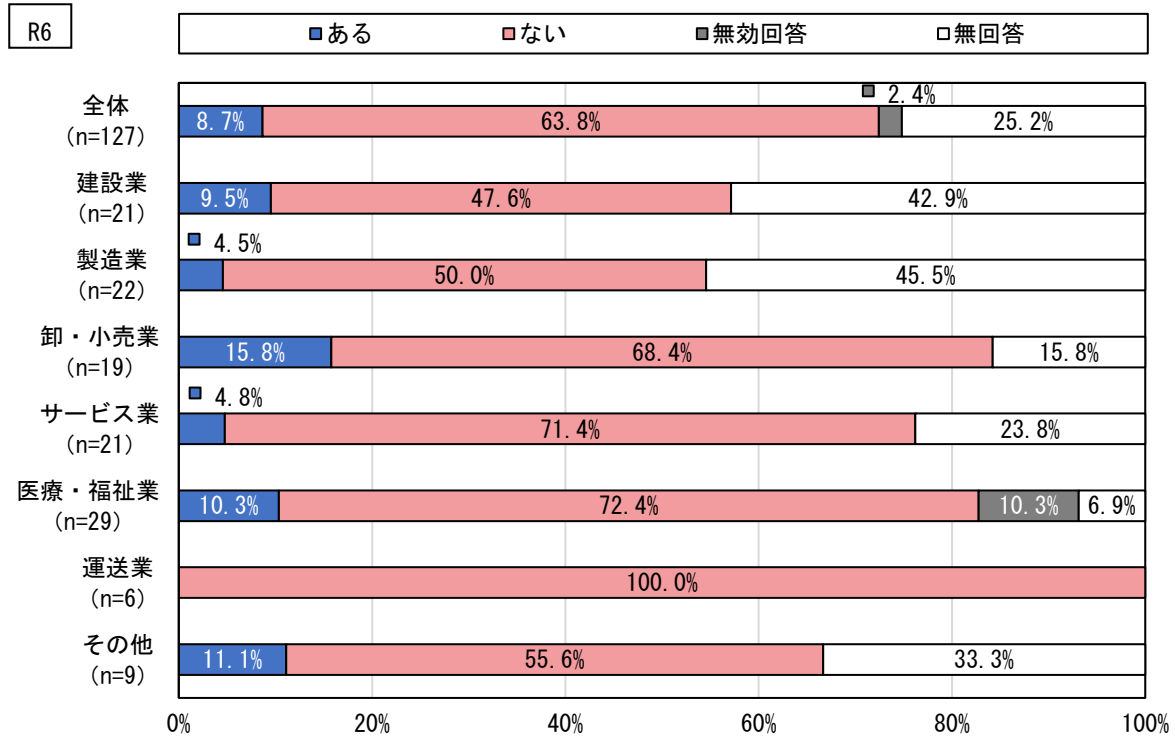


④燃料手当

燃料手当について、「ある」が8.7%となっている。

事業所別にみると、運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 20- 5 燃料手当の有無

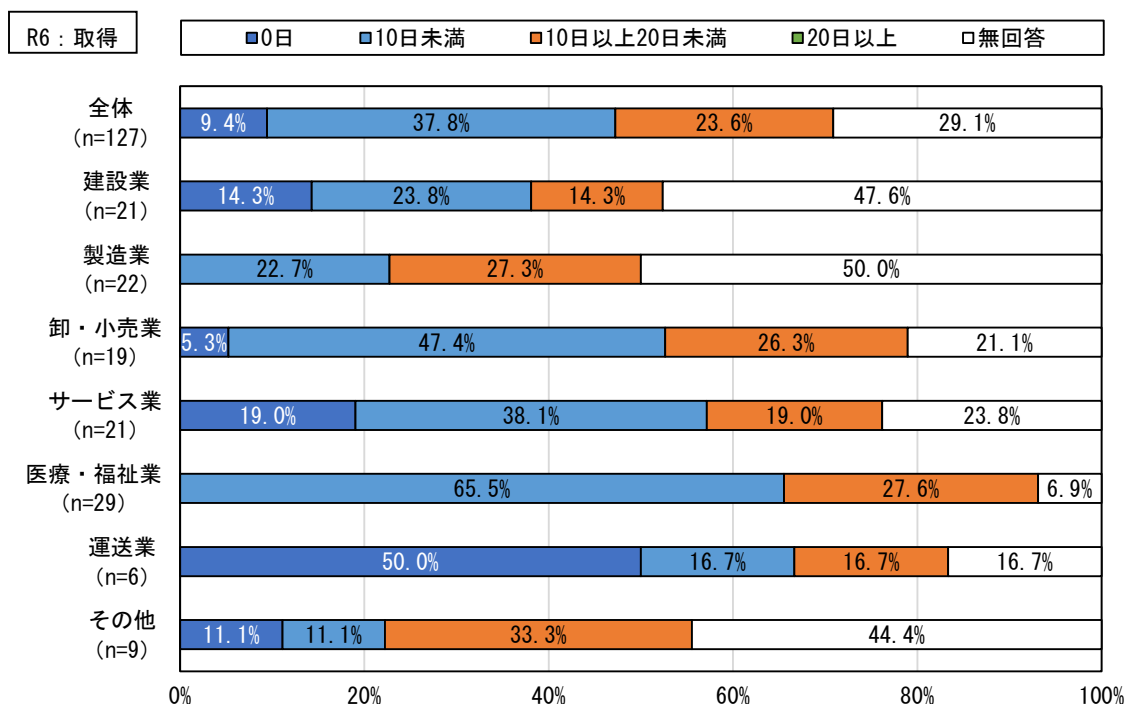
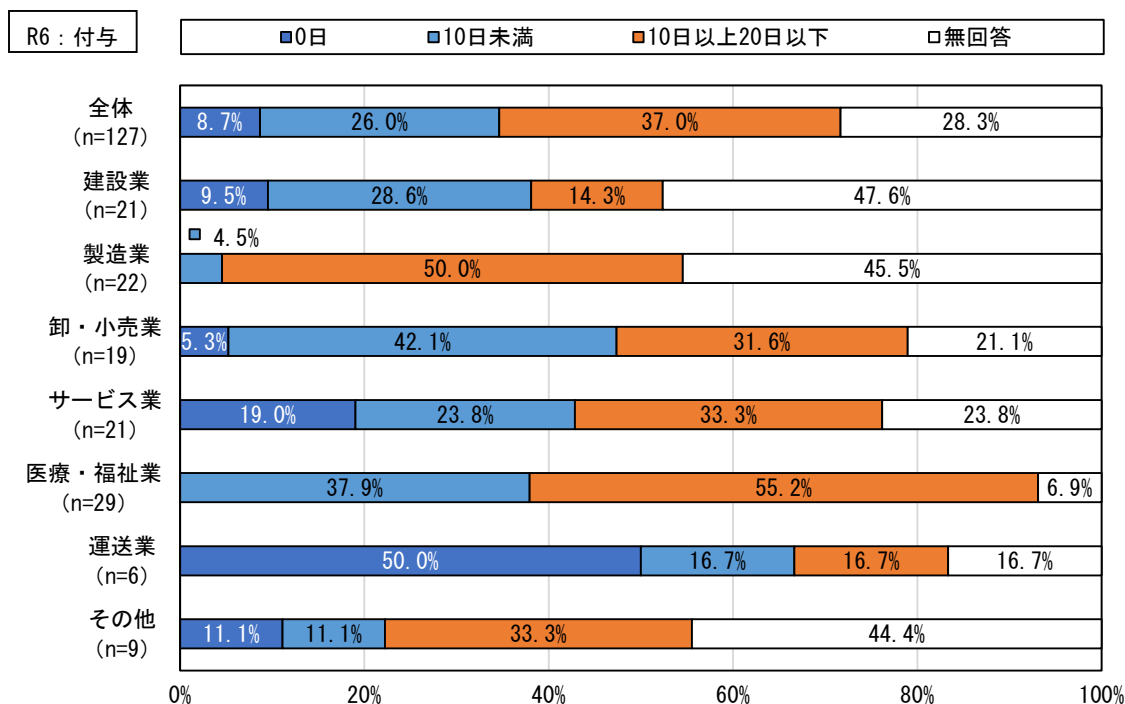


【問 2 1】最近 1 年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

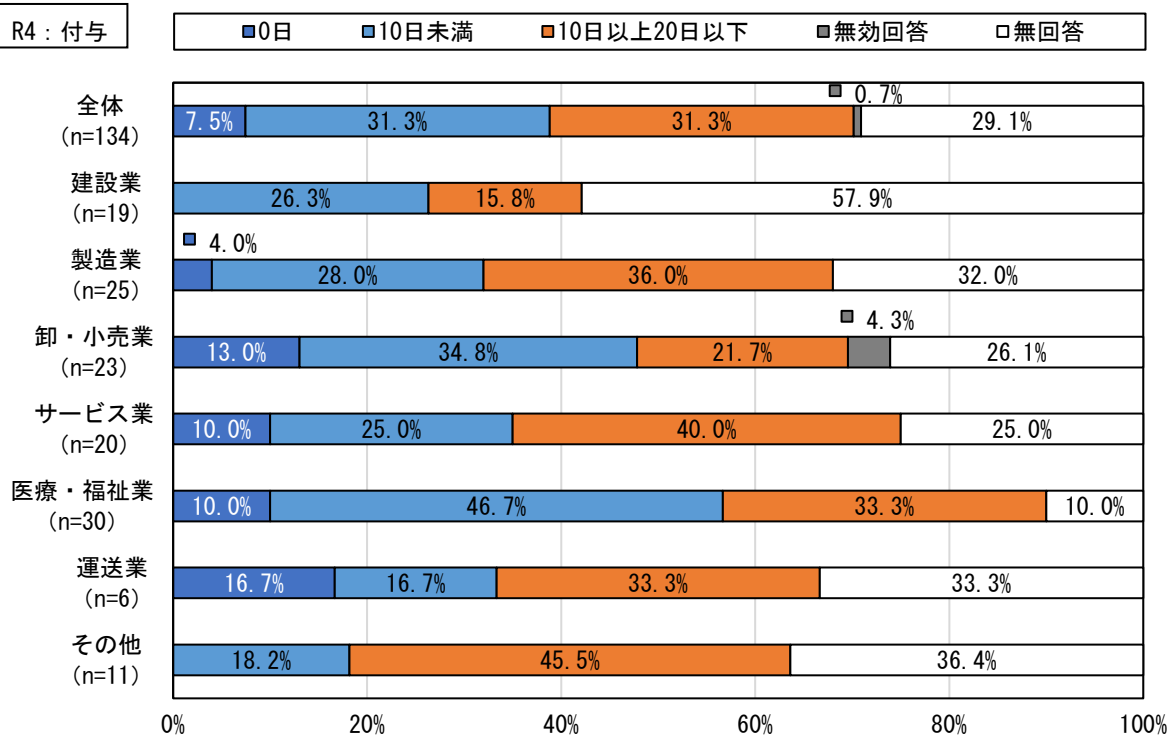
最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が 37.0%で最も高く、次いで「10 日未満」となっている。また、平均取得日数は、「10 日未満」が 37.8%で最も高く、次いで「10 日以上 20 日未満」となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は平均付与日数および平均取得日数の「10 日未満」、運送業は平均付与日数および平均取得日数の「0 日」の割合が全体と比べて高くなっている。

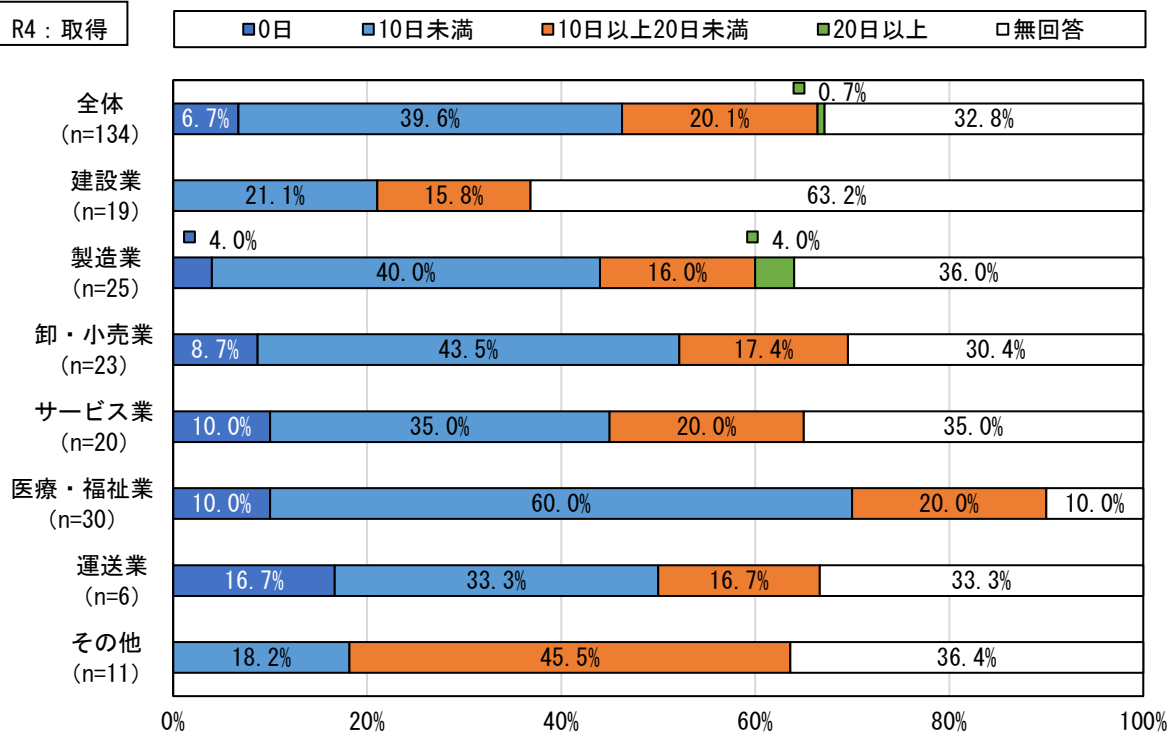
図表 21 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



R4：付与



R4：取得



【問 2 2】最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数についてお答えください。

最近 1 年間の新規採用人数は 136 人、退職者人数は 120 人となっており、新規採用人数が退職者人数より多くなっている。

業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業、医療・福祉業は新規採用人数が退職者人数を上回っており、サービス業及びその他の業種は退職者人数が新規採用人数より多くなっている。

図表 22 最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数

R6		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時・季節	派遣・契約	合計
建設業 (n=21)	採用	0	12	0	12
	退職	0	1	0	1
製造業 (n=22)	採用	6	4	20	30
	退職	7	0	18	25
卸・小売業 (n=19)	採用	20	2	0	22
	退職	19	1	0	20
サービス業 (n=21)	採用	40	3	0	43
	退職	43	8	0	51
医療・福祉業 (n=29)	採用	26	0	2	28
	退職	21	0	0	21
運送業 (n=6)	採用	0	0	0	0
	退職	0	0	0	0
その他 (n=9)	採用	1	0	0	1
	退職	2	0	0	2
全体 (n=127)	採用	93	21	22	136
	退職	92	10	18	120

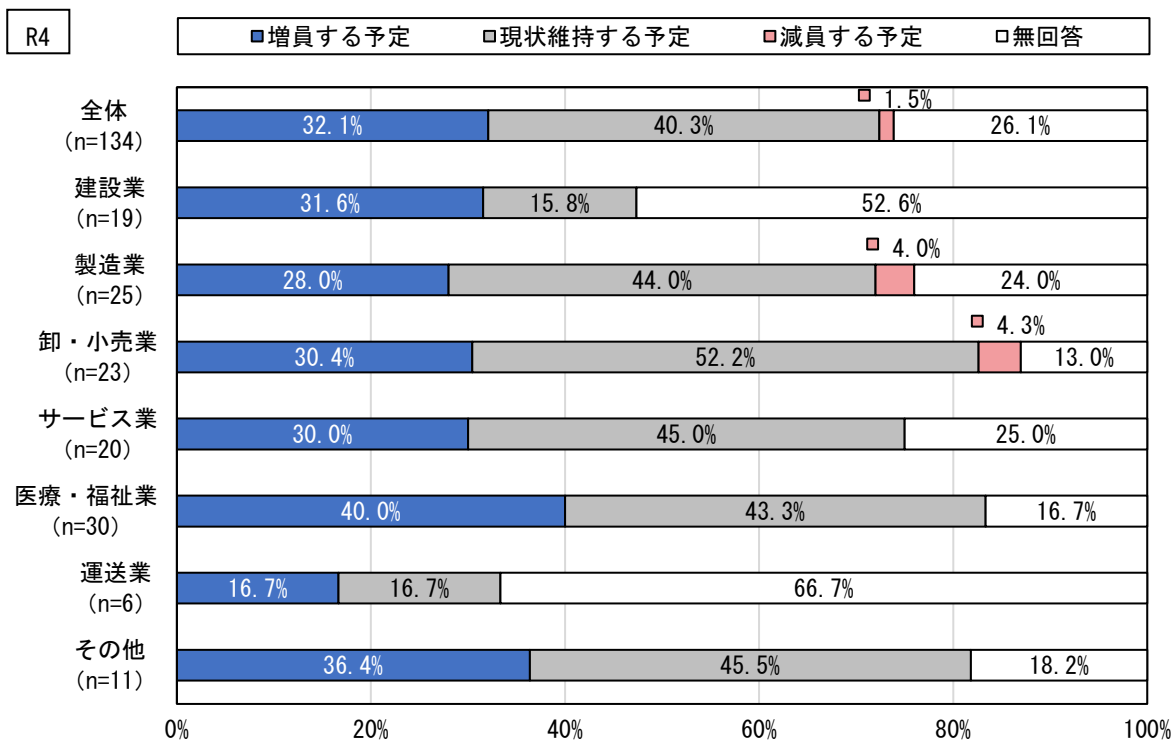
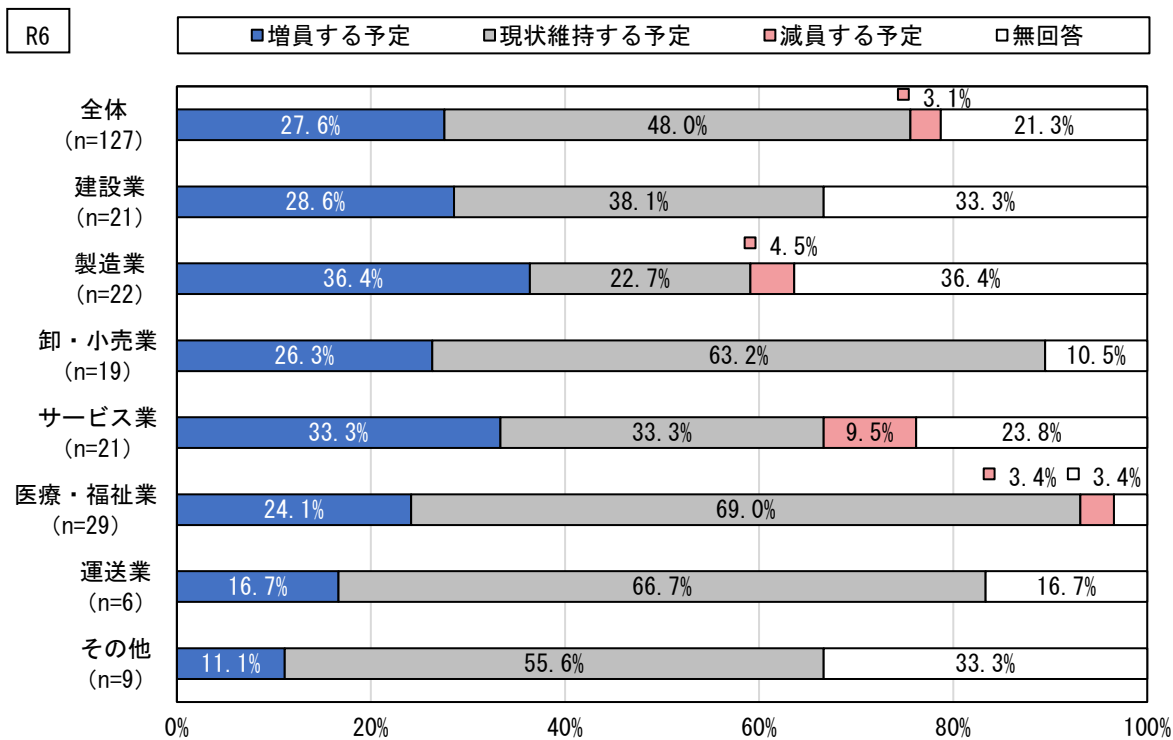
R4		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=19)	採用	0	0	3	3
	退職	0	0	5	5
製造業 (n=25)	採用	15	1	4	20
	退職	12	1	1	14
卸・小売業 (n=23)	採用	17	0	0	17
	退職	23	1	0	24
サービス業 (n=20)	採用	39	2	4	45
	退職	36	1	3	40
医療・福祉業 (n=30)	採用	22	5	0	27
	退職	15	2	0	17
運送業 (n=6)	採用	1	0	0	1
	退職	1	0	0	1
その他 (n=11)	採用	11	1	0	12
	退職	5	3	0	8
全体 (n=134)	採用	105	9	11	125
	退職	92	8	9	109

【問23】 今後の方針についてお答えください。

今後の雇用方針は、「現状維持する予定」が48.0%で最も高く、次いで「増員する予定」となっている。

業種別にみると、卸・小売業、医療・福祉業、運送業は「現状維持する予定」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 23 今後の雇用方針



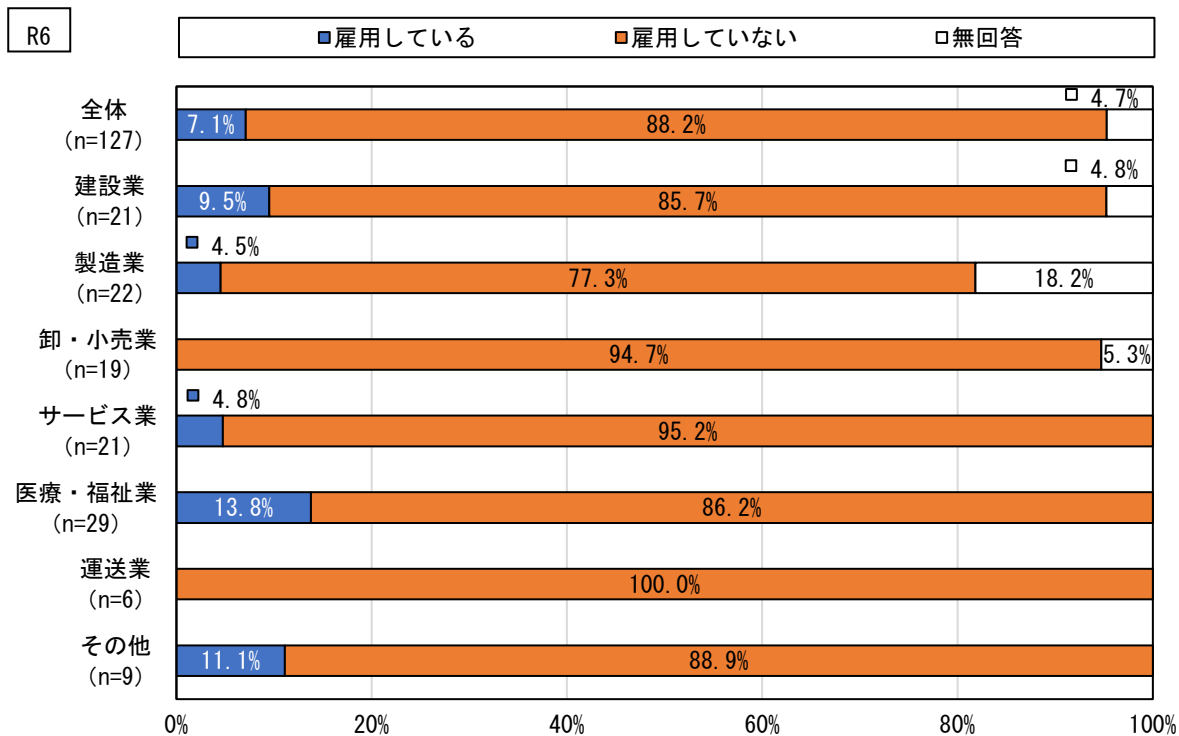
6 事業所での外国人の雇用について

【問 2 4】外国人の雇用状況について、お聞きます。

外国人の雇用の有無は、「雇用していない」が 88.2%を占めている。

業種別にみると、運送業は全ての事業所が「雇用していない」となっている。

図表 24 外国人の雇用有無



【問 25】外国人を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか。【複】

外国人を雇用するための支援は、「信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化」が 72 件で最も多く、次いで「日本語学習の機会充実」「雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催」となっている。

図表 25 外国人の雇用のための支援 【複】

R6 業種	信頼できる 監理団体や 人材紹介会 社等との相 談体制の強 化	雇用ルー ル、採用方 法等の知識 習得のため のセミナー 開催	雇用してい る企業の参 考事例の提 供	雇用してい る企業、働 いている外 国人との交 流および意 見交換	外国人の居 住に関する 情報提供	日本語学習 の機会充実	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	12 57.1%	5 23.8%	6 28.6%	1 4.8%	3 14.3%	5 23.8%	0 0.0%	32 -
② 製造業 (n=22)	13 59.1%	3 13.6%	1 4.5%	2 9.1%	4 18.2%	5 22.7%	0 0.0%	28 -
③ 卸・小売業 (n=19)	12 63.2%	6 31.6%	5 26.3%	3 15.8%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	30 -
④ サービス業 (n=21)	16 76.2%	4 19.0%	5 23.8%	2 9.5%	4 19.0%	6 28.6%	0 0.0%	37 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	16 55.2%	9 31.0%	5 17.2%	4 13.8%	6 20.7%	10 34.5%	5 17.2%	55 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	9 -
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	6 -
全体 (n=127)	72 56.7%	29 22.8%	26 20.5%	13 10.2%	20 15.7%	31 24.4%	6 4.7%	197 -

外国人の雇用のための支援「その他」の主な内容

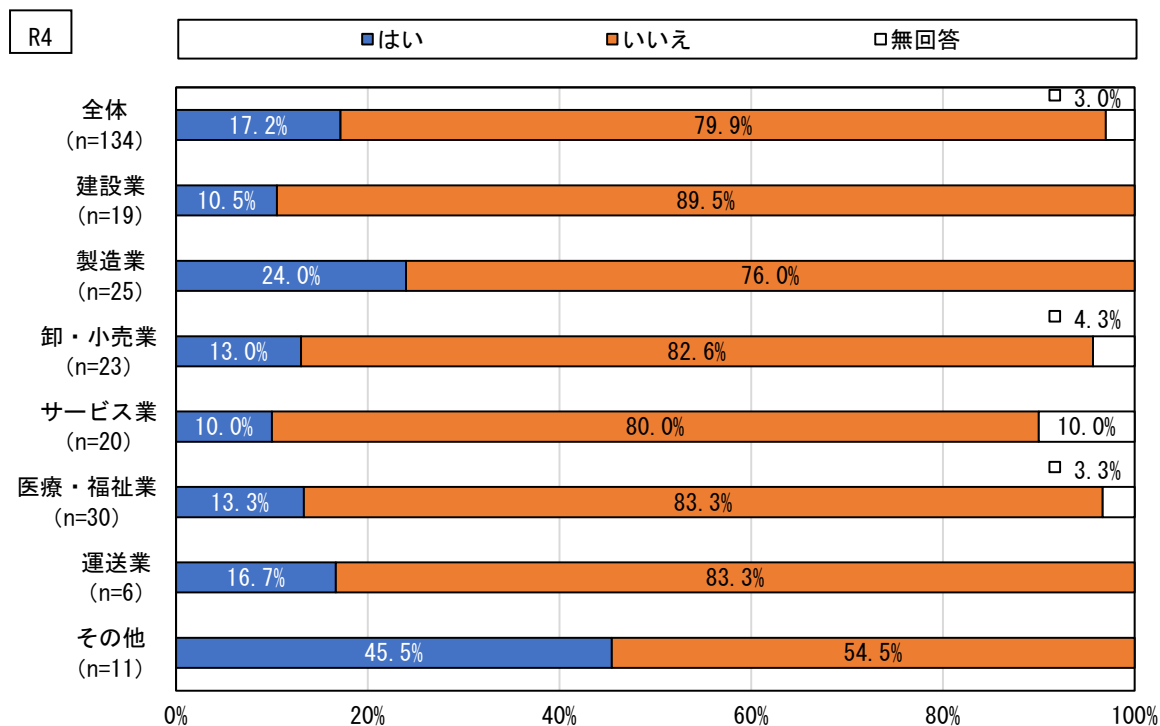
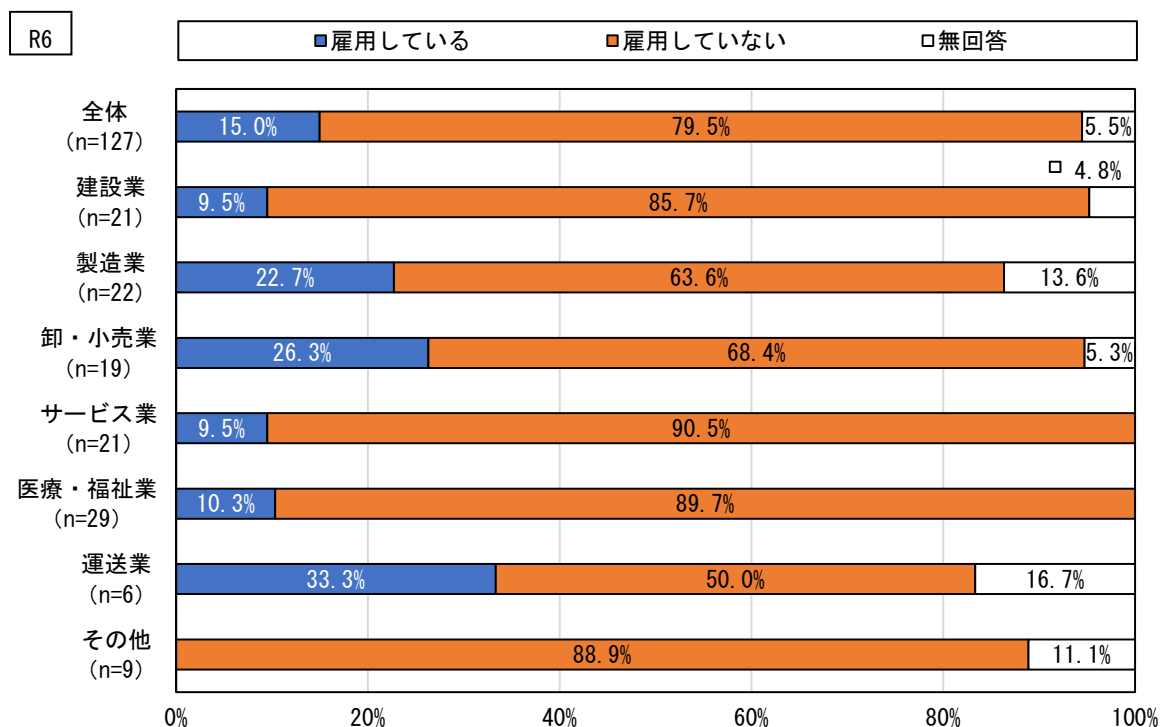
「身元保証の確立」「採用時、月額管理料金の一部補助」「人材確保助成金制度の継続」など

7 事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問26】現在、障がい者を雇用していますか。

現在における心身（体）障がい者の雇用の有無は、「雇用していない」が79.5%を占めている。
業種別でみると、卸・小売業、運送業は「雇用している」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 26- 1 心身（体）障がい者の雇用有無



※問26の障がい者の雇用の有無で「雇用している」を選択した事業所が回答

障がい者の雇用人数は 29 人で、そのうち身体障がい者が 16 人と最も多くなっている。

図表 26- 2 障がい者の雇用人数

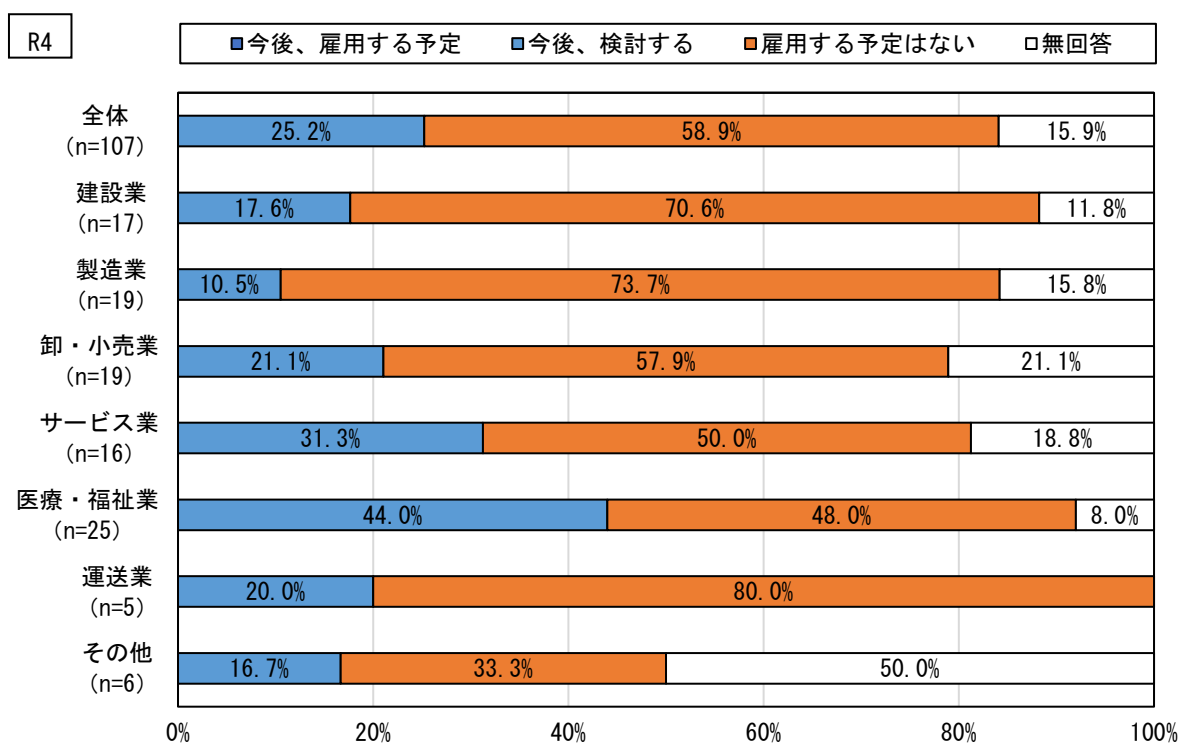
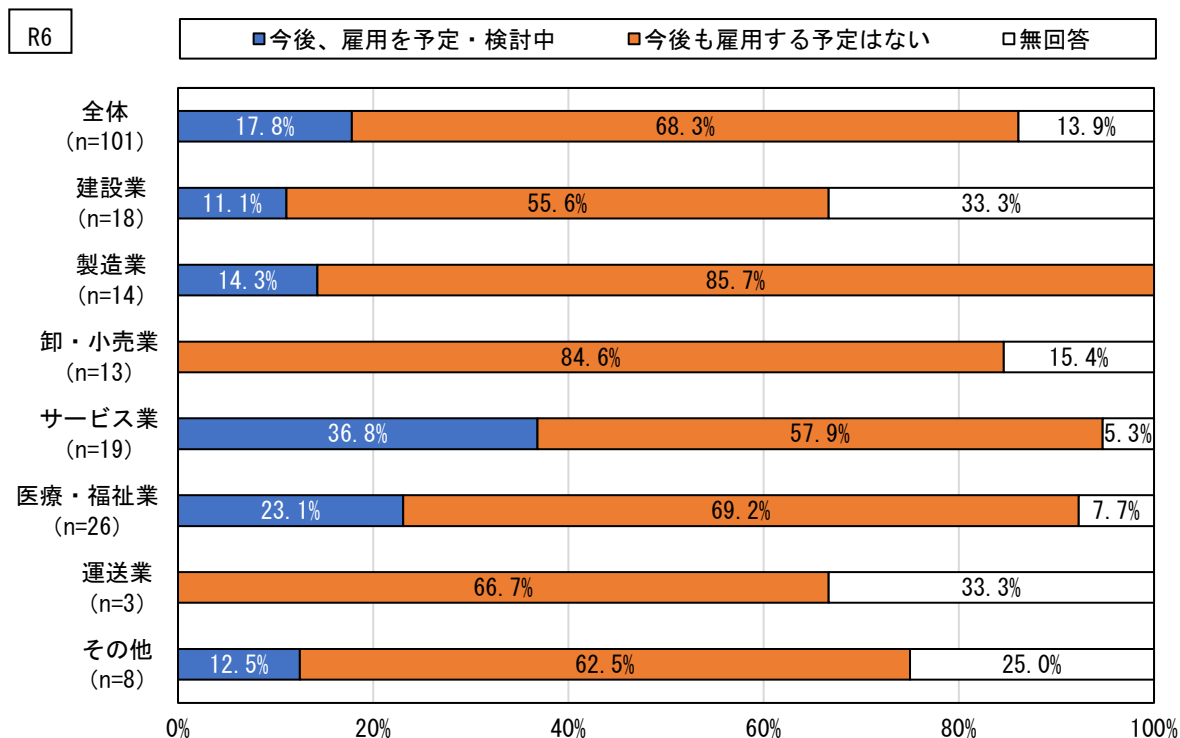
R6	身体	知的	精神	発達	合計	R4
業種						合計
① 建設業 (n=2)	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	3 -
② 製造業 (n=5)	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	9 100.0%	8 -
③ 卸・小売業 (n=5)	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	9 100.0%	6 -
④ サービス業 (n=2)	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 -
⑤ 医療・福祉業 (n=3)	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%	4 -
⑥ 運送業 (n=2)	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 -
⑦ その他 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	8 -
全体 (n=19)	16 55.2%	5 17.2%	4 13.8%	4 13.8%	29 100.0%	32 -

※問26の障がい者の雇用の有無で「雇用していない」を選択した事業所が回答

「雇用していない」と回答した事業所の障がい者の雇用予定は、「今後も雇用する予定はない」が68.3%を占めている。

業種別でみると、サービス業は「今後、雇用を予定・検討中」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 26- 3 障がい者の雇用予定



【問 27】障がい者を雇用するにあたり、どのような課題が考えられますか。複

障がい者を雇用するための課題は、「社内に適当な仕事がない」が 59 件で最も多く、次いで「職場の安全面の配慮が難しい」「障がい者を雇用するイメージやノウハウがない」となっている。

業種別にみると、建設業は「職場の安全面の配慮が難しい」、卸・小売業は「障がい者を雇用するイメージやノウハウがない」、サービス業は「採用時に適性、能力を把握することが難しい」

「給与、昇給昇格等の処遇の基準が難しい」、医療・福祉業は「社内に適当な仕事がない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 27 障がい者の雇用のための課題 複

R6 業種	障がい者を雇用するイメージやノウハウがない	障がい特性について理解することが難しい	採用時に適性、能力を把握することが難しい	社内に適当な仕事がない	職場の安全面の配慮が難しい	給与、昇給昇格等の処遇の基準が難しい	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	7 33.3%	1 4.8%	4 19.0%	8 38.1%	14 66.7%	1 4.8%	1 4.8%	36 -
② 製造業 (n=22)	6 27.3%	1 4.5%	5 22.7%	9 40.9%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	28 -
③ 卸・小売業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	3 15.8%	10 52.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	27 -
④ サービス業 (n=21)	4 19.0%	4 19.0%	8 38.1%	10 47.6%	7 33.3%	4 19.0%	0 0.0%	37 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	5 17.2%	4 13.8%	7 24.1%	18 62.1%	10 34.5%	3 10.3%	1 3.4%	48 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 -
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	9 -
全体 全体 (n=127)	32 25.2%	12 9.4%	30 23.6%	59 46.5%	47 37.0%	10 7.9%	3 2.4%	193 -

【問 28】障がい者を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか。複

障がい者を雇用するために必要とする支援は、「雇用継続のための助成制度の充実」が 48 件で最も多く、次いで「雇入れの際の助成制度の充実」「外部の支援機関の助言・援助などの支援」となっている。

図表 28 障がい者を雇用するために必要とする支援 複

R6								
業種	外部の支援 機関の助 言・援助な どの支援	雇入れの際 の助成制度 の充実	雇用継続の ための助成 制度の充実	職場内での 人的支援体 制の助成制 度の充実	雇用事例や 障がい特 性・雇用管 理上の留意 点に関する 情報提供	障がいを持 った社員 への配慮を 内容とした 社員研修な どの支援	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	4 19.0%	4 19.0%	6 28.6%	7 33.3%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	28 -
② 製造業 (n=22)	9 40.9%	5 22.7%	6 27.3%	4 18.2%	5 22.7%	4 18.2%	0 0.0%	33 -
③ 卸・小売業 (n=19)	9 47.4%	9 47.4%	8 42.1%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	37 -
④ サービス業 (n=21)	8 38.1%	7 33.3%	10 47.6%	4 19.0%	4 19.0%	4 19.0%	0 0.0%	37 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	6 20.7%	13 44.8%	13 44.8%	8 27.6%	4 13.8%	3 10.3%	2 6.9%	49 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	8 -
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 -
全体 (n=127)	40 31.5%	41 32.3%	48 37.8%	29 22.8%	21 16.5%	18 14.2%	3 2.4%	200 -

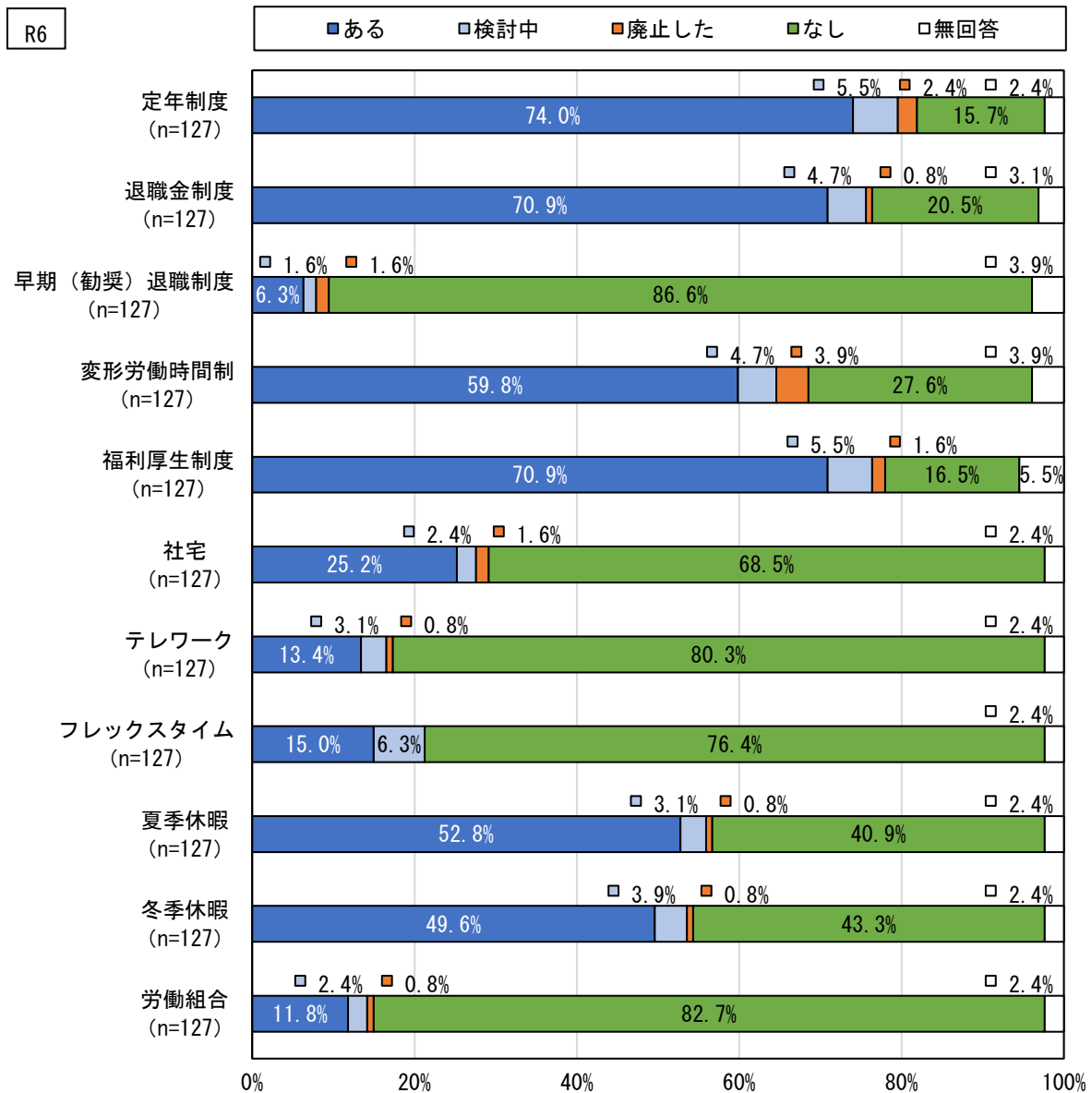
8 事業所での諸制度等の実施状況について

【問29】以下の制度等がありますか。

各種制度のうち「ある」と回答があった制度は、「定年制度」が74.0%で最も高く、次いで「退職金制度」と「福利厚生制度」となっている。

「早期（勸奨）退職制度」「社宅」「テレワーク」「フレックスタイム」「労働組合」は、「なし」が6割以上となっている。

図表 29- 1 諸制度等の有無

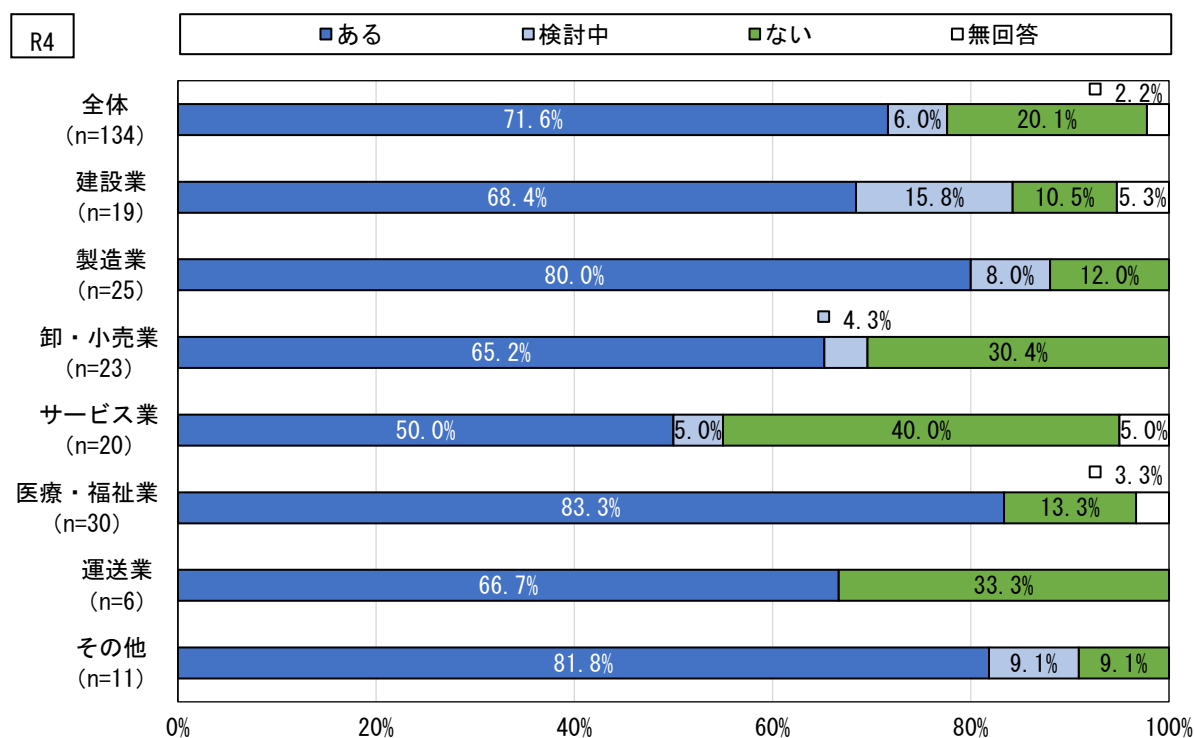
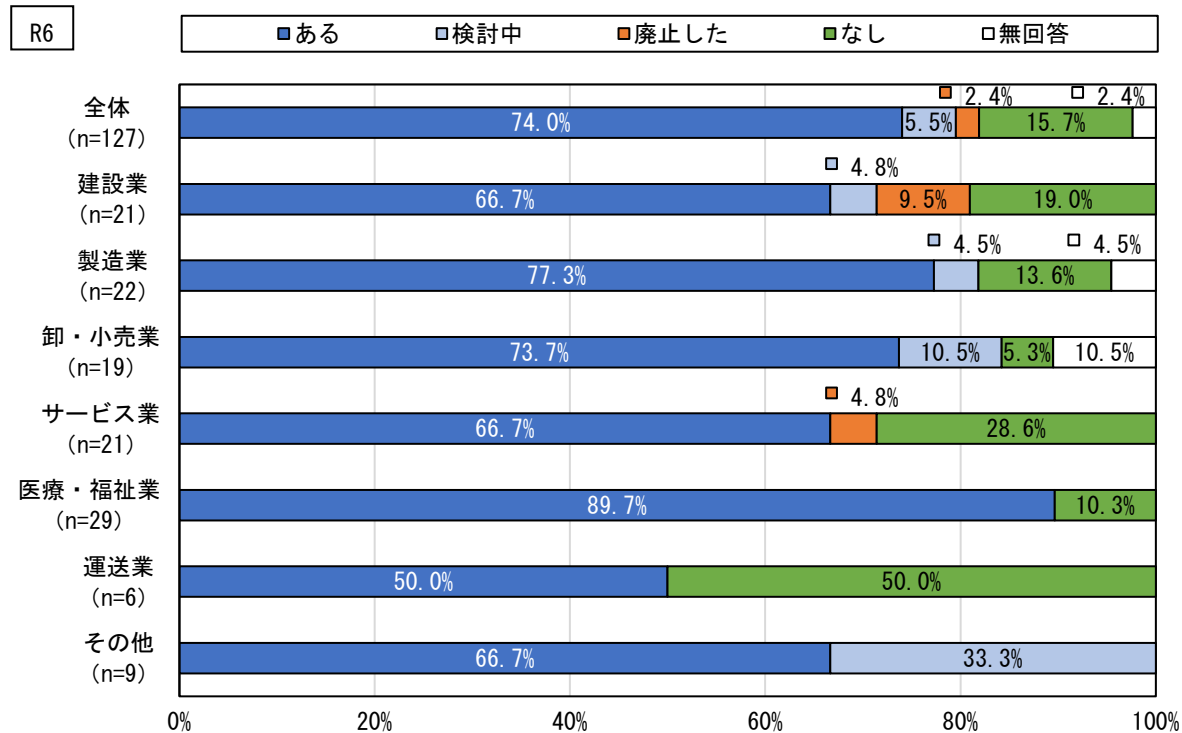


①定年制度

定年制度について、「ある」が74.0%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 2 定年制度の有無



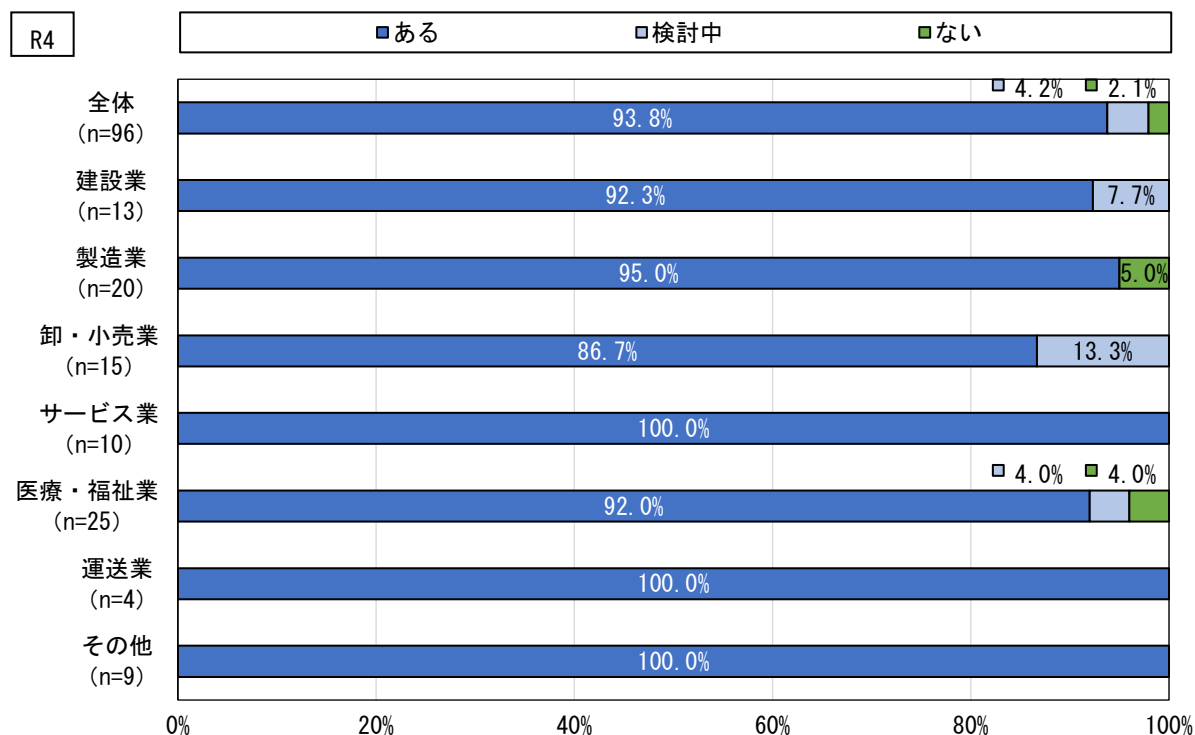
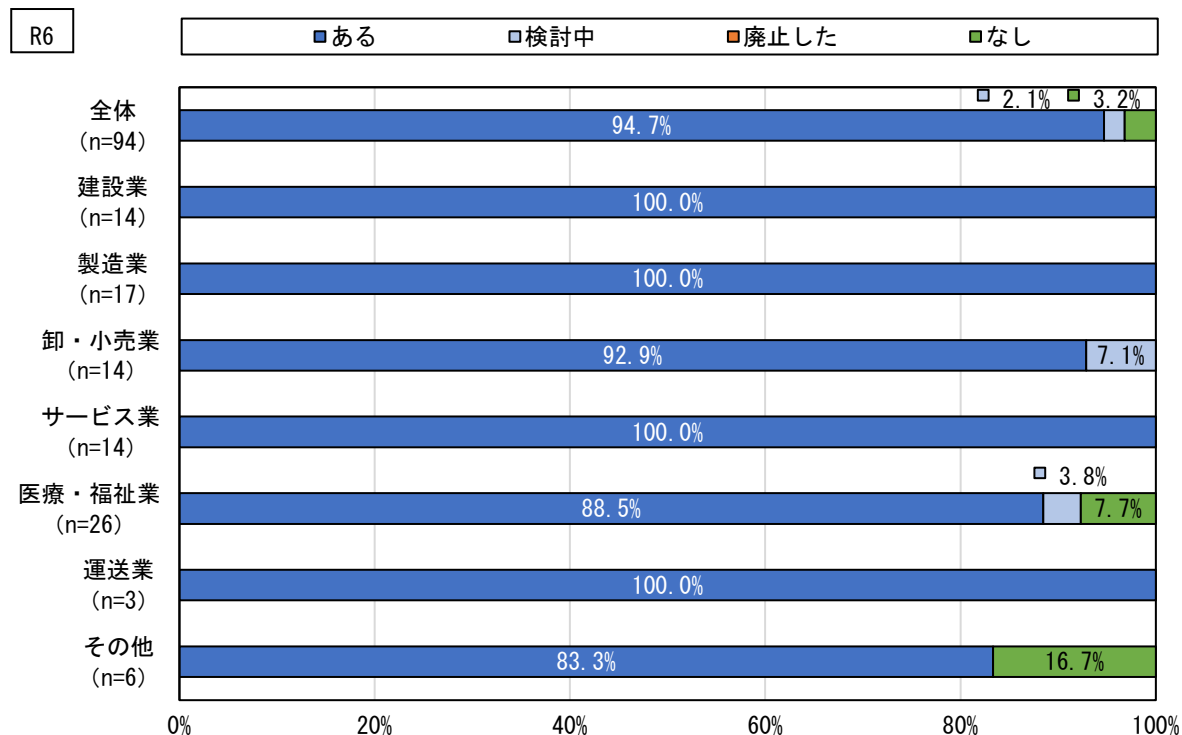
※問29の①で定年制度の有無で「ある」を選択した事業所が回答

②定年後の再雇用制度

定年後の再雇用制度について、「ある」が94.7%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「なし」の割合が全体に比べて高くなっている。

図表 29- 3 定年後の再雇用制度の有無

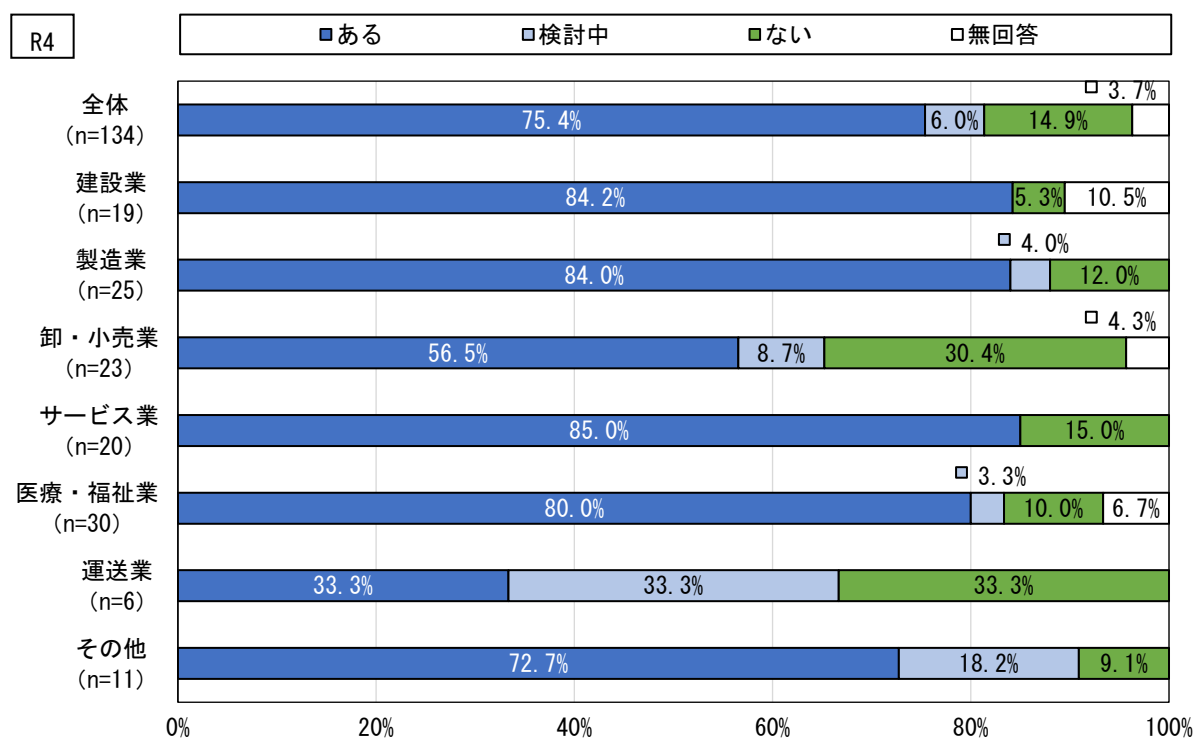
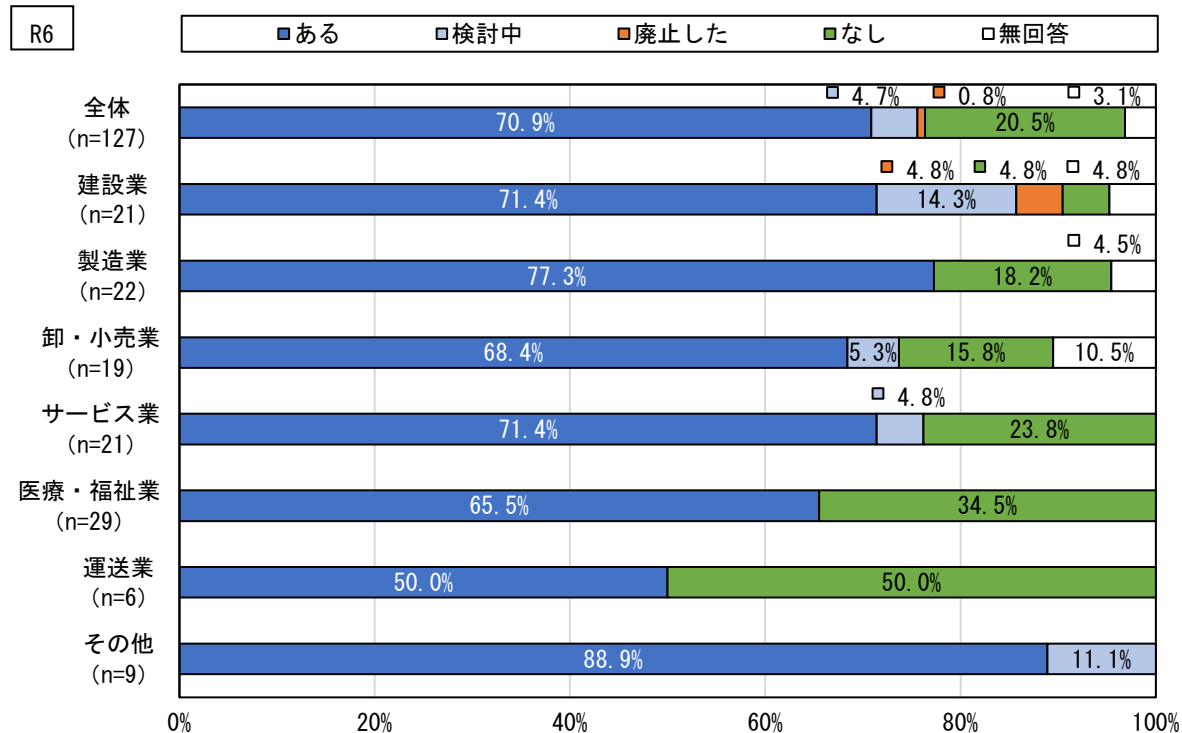


③退職金制度

退職金制度について、「ある」が70.9%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 4 退職金制度の有無

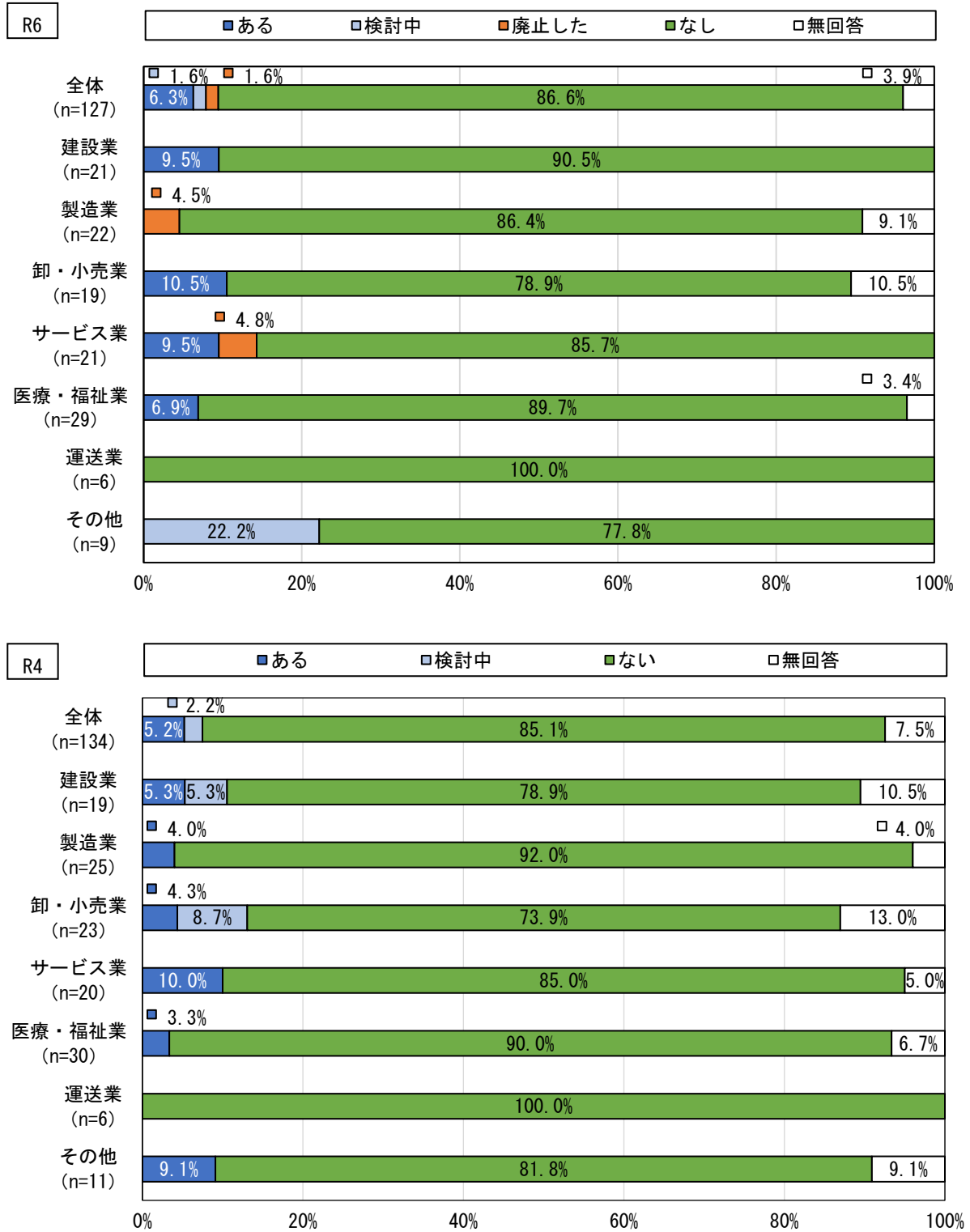


④早期（勸奨）退職制度

早期（勸奨）退職制度について、「ある」が6.3%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「検討中」の割合が全体と比べて高くなっており、運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 29- 5 早期（勸奨）退職制度の有無



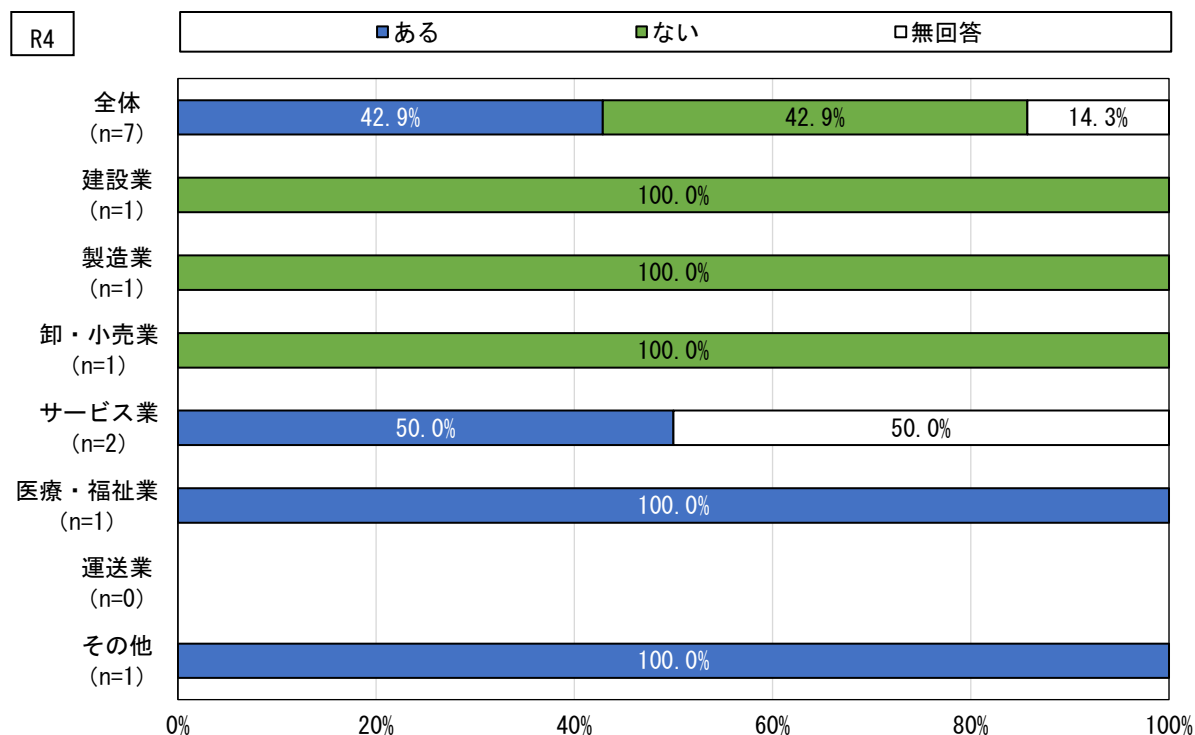
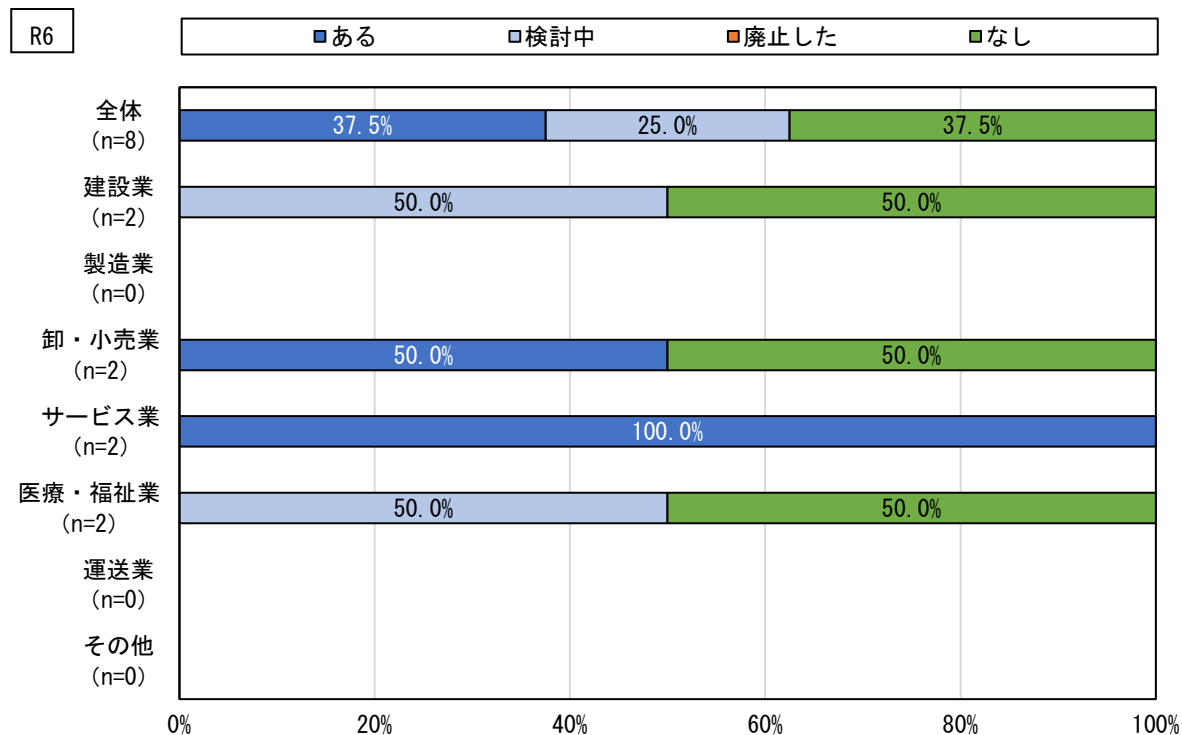
※問29の④早期(勧奨)退職制度の有無で「ある」を選択した事業所が回答

⑤退職金の上乗せ

退職金の上乗せについて、「ある」が37.5%となっている。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 6 退職金の上乗せの有無

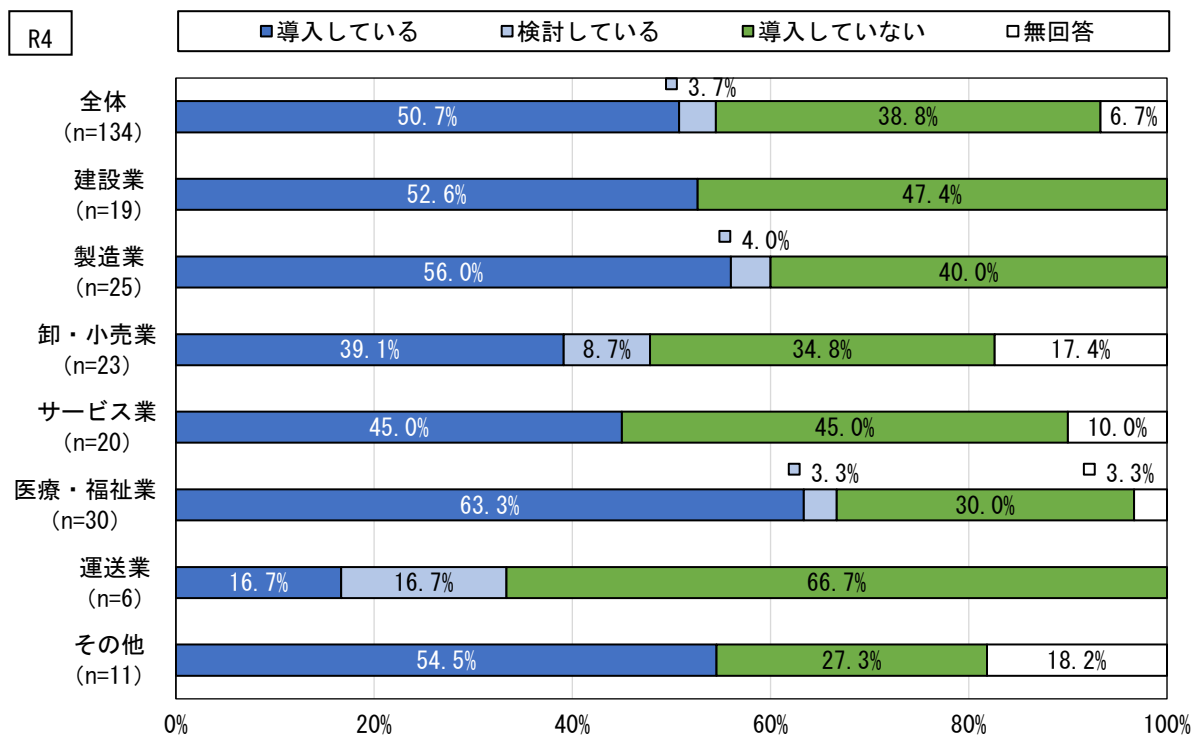
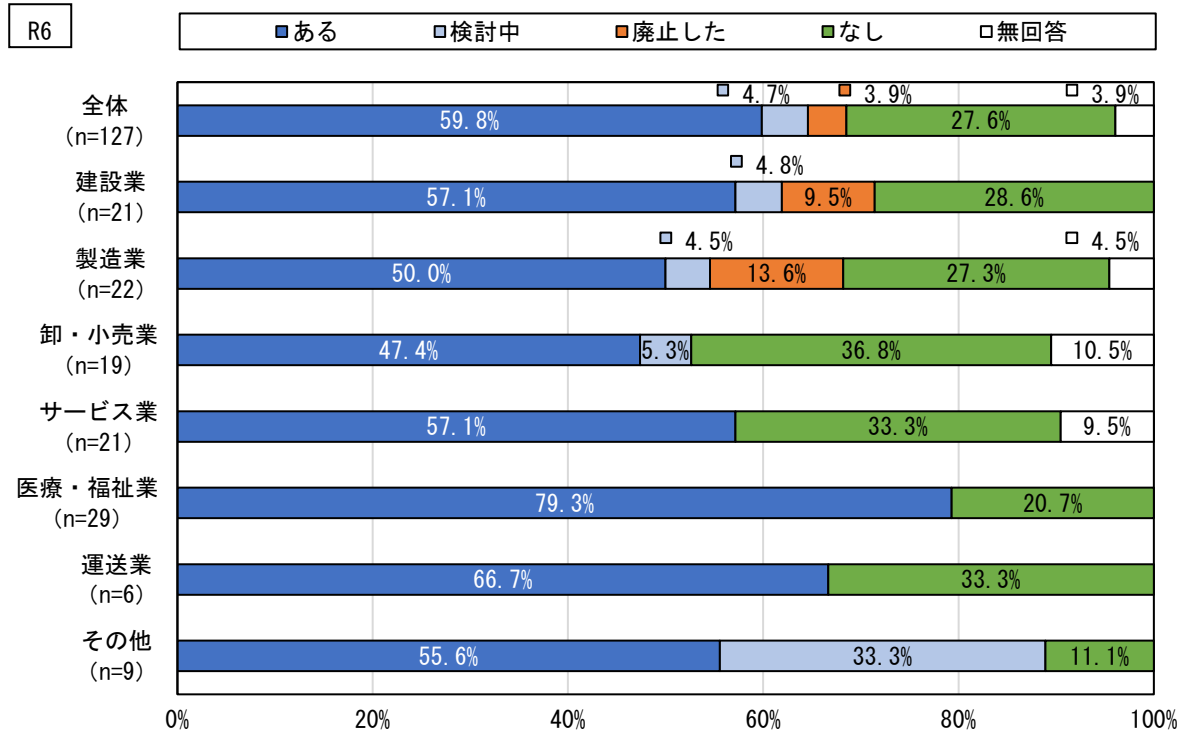


⑥変形労働時間制

変形労働時間制について、「ある」が59.8%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 7 変形労働時間制の有無

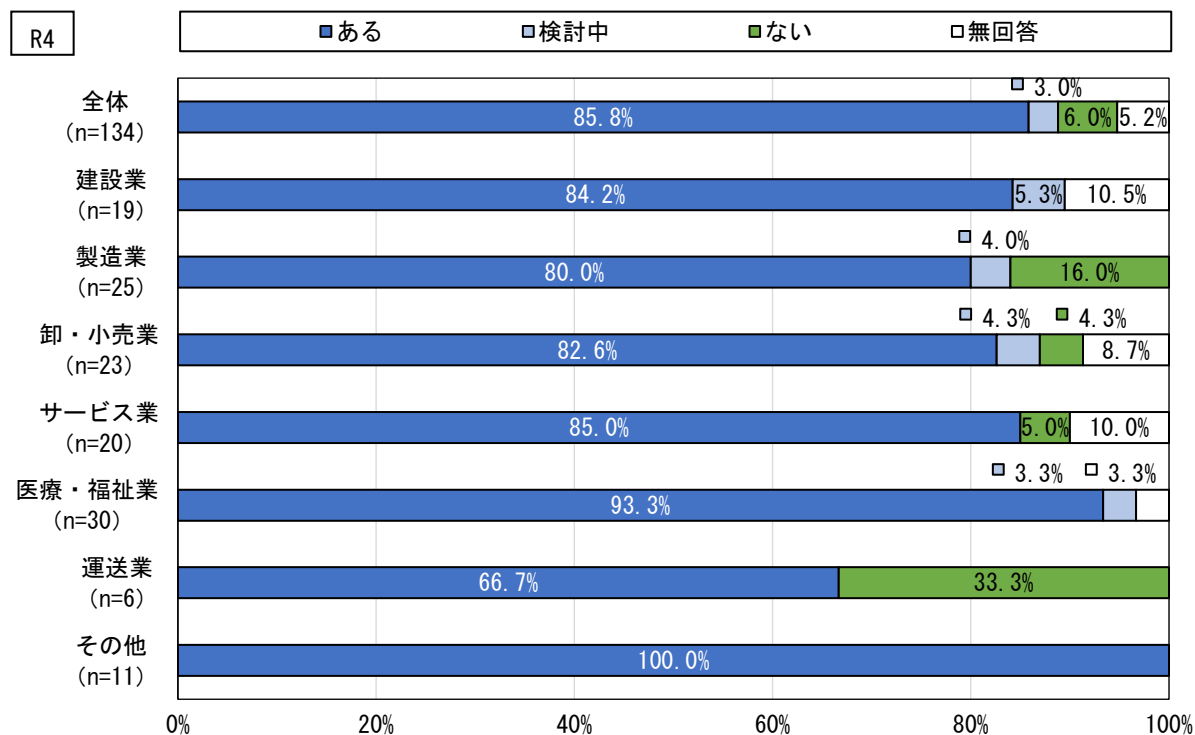
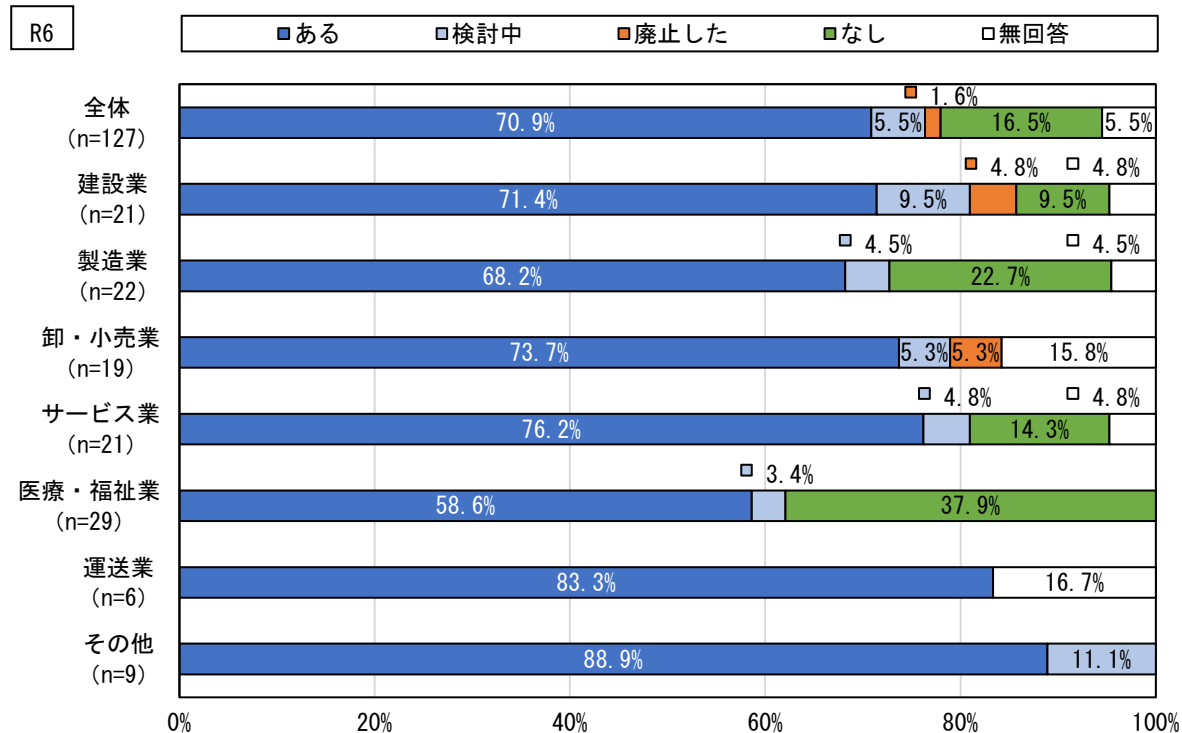


⑦福利厚生制度

福利厚生制度について、「ある」が70.9%となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 8 福利厚生制度の有無

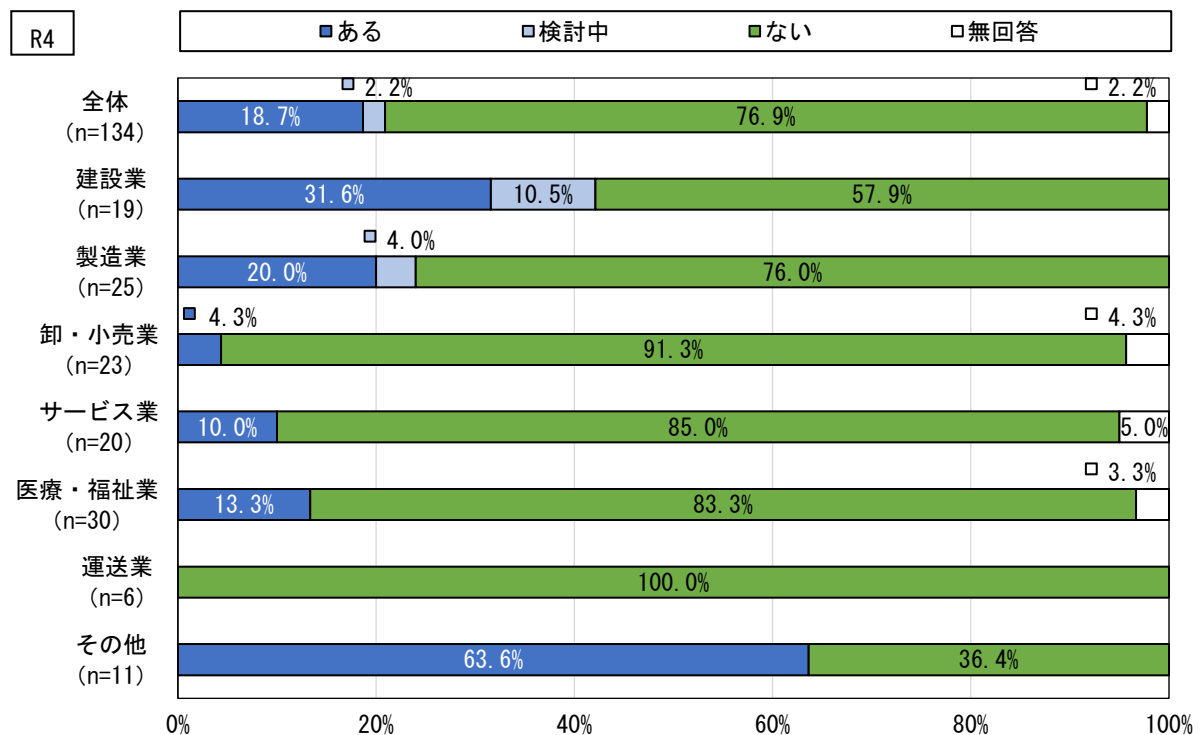
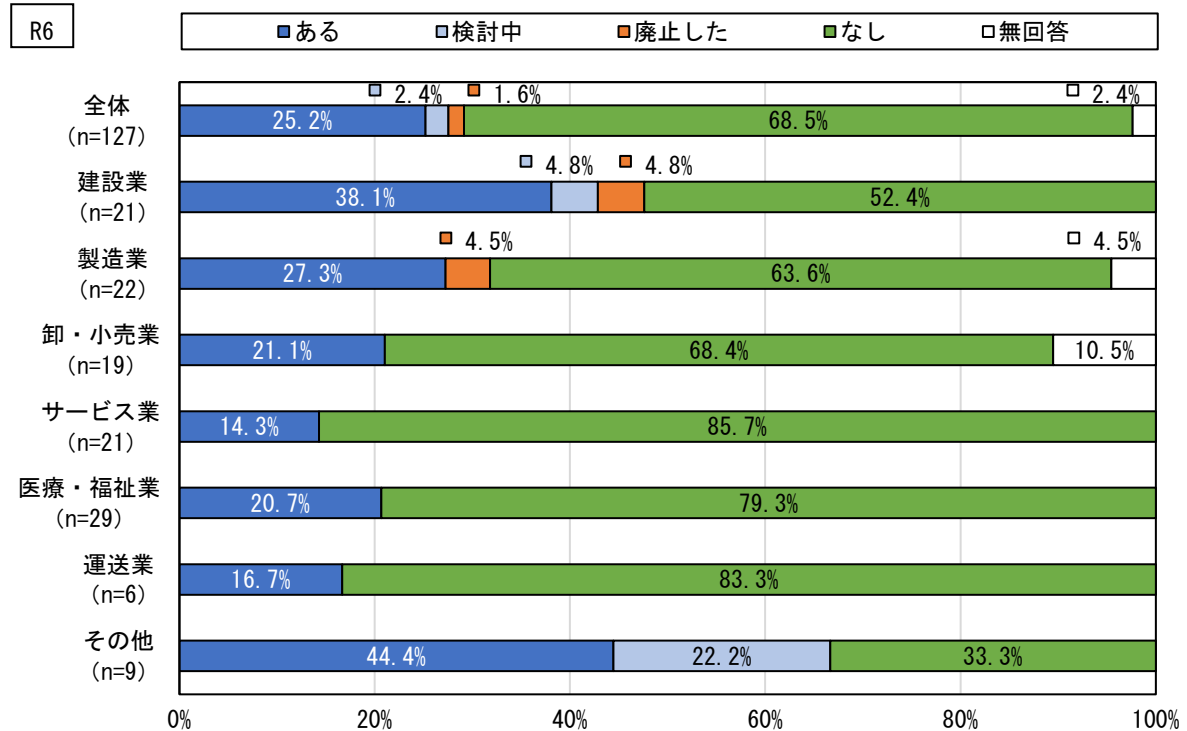


⑧社宅

社宅について、「ある」が25.2%となっている。

業種別にみると、建設業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 9 社宅の有無

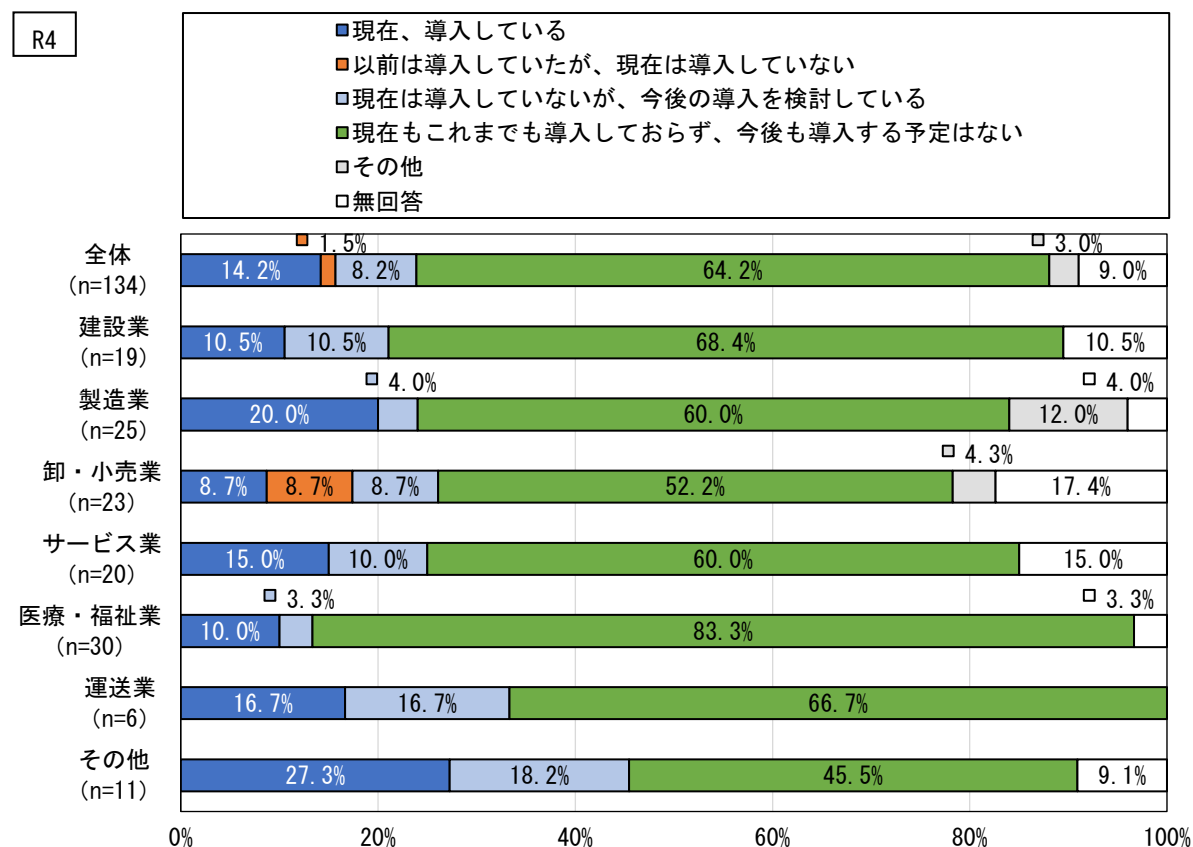
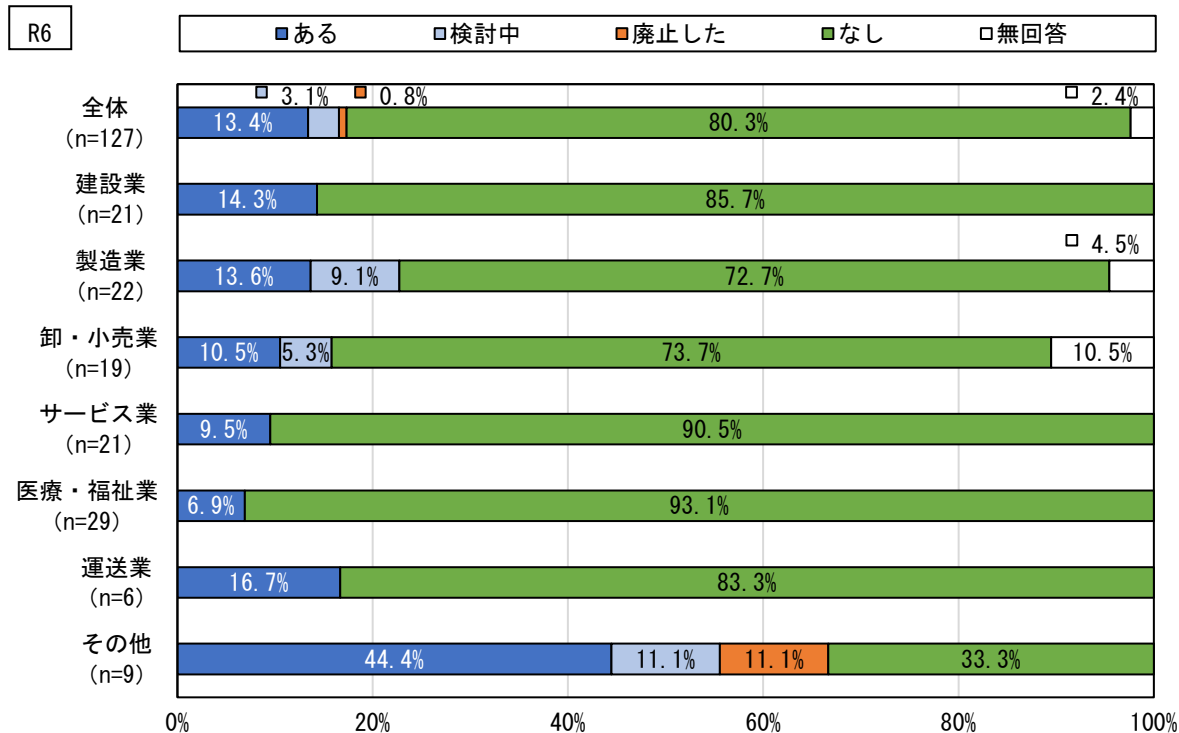


⑨テレワーク

テレワークについて、「ある」が13.4%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 10 テレワークの有無

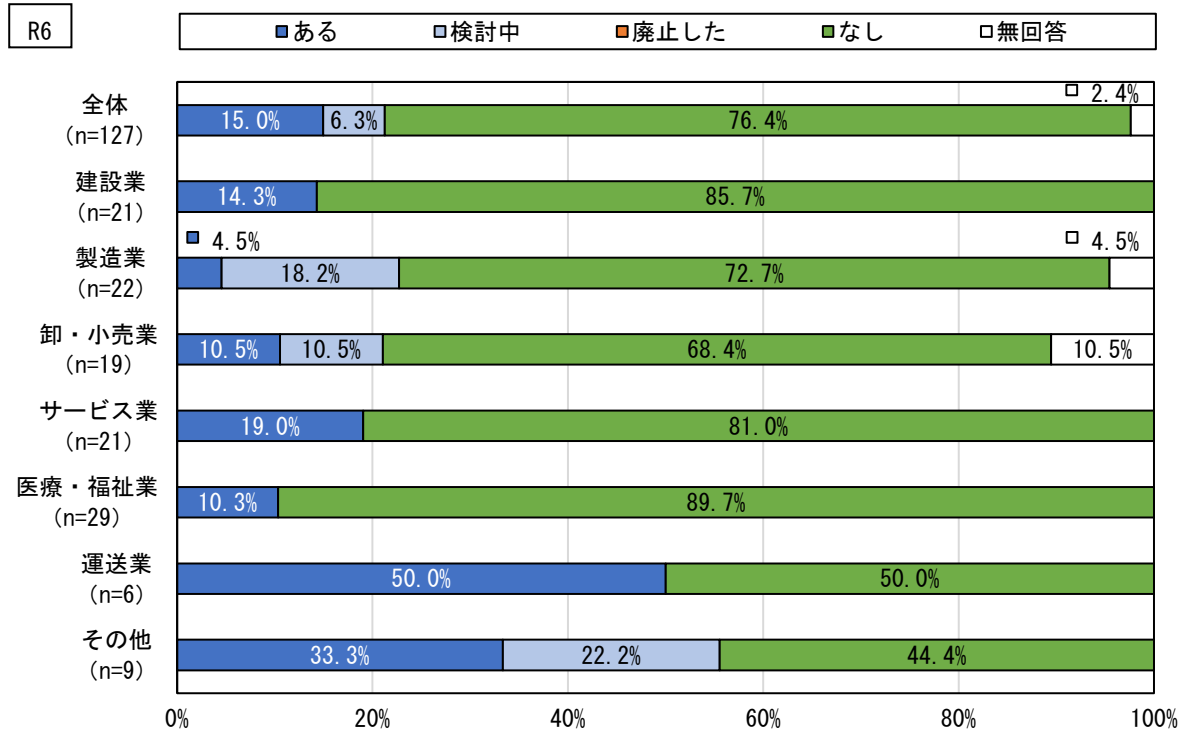


⑩フレックスタイム

フレックスタイムについて、「ある」が15.0%となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 11 フレックスタイムの有無

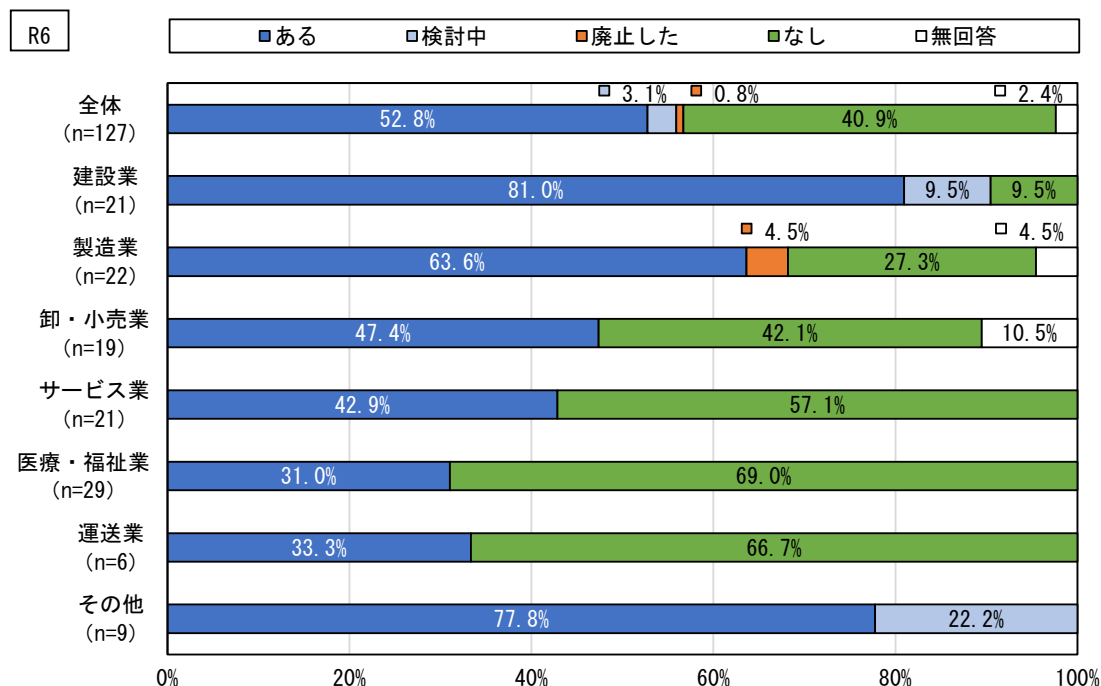


⑪夏季休暇

夏季休暇について、「ある」が52.8%となっている。

業種別にみると、建設業、製造業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 12 夏季休暇の有無

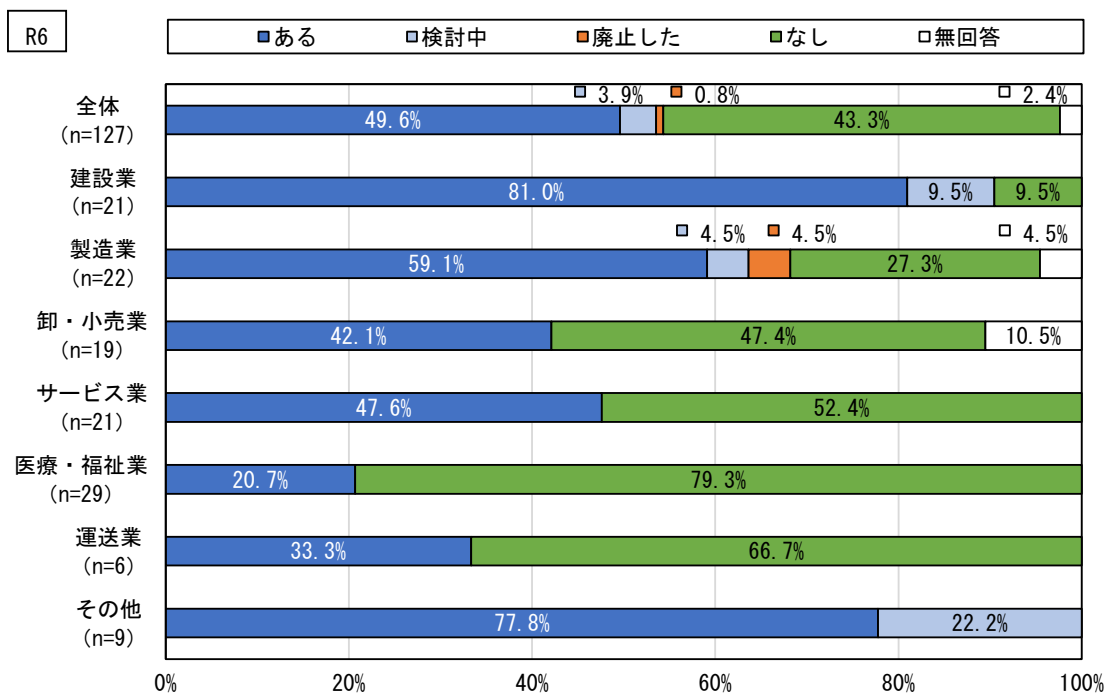


⑫冬季休暇

冬季休暇について、「ある」が49.6%となっている。

業種別にみると、建設業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 13 冬季休暇の有無

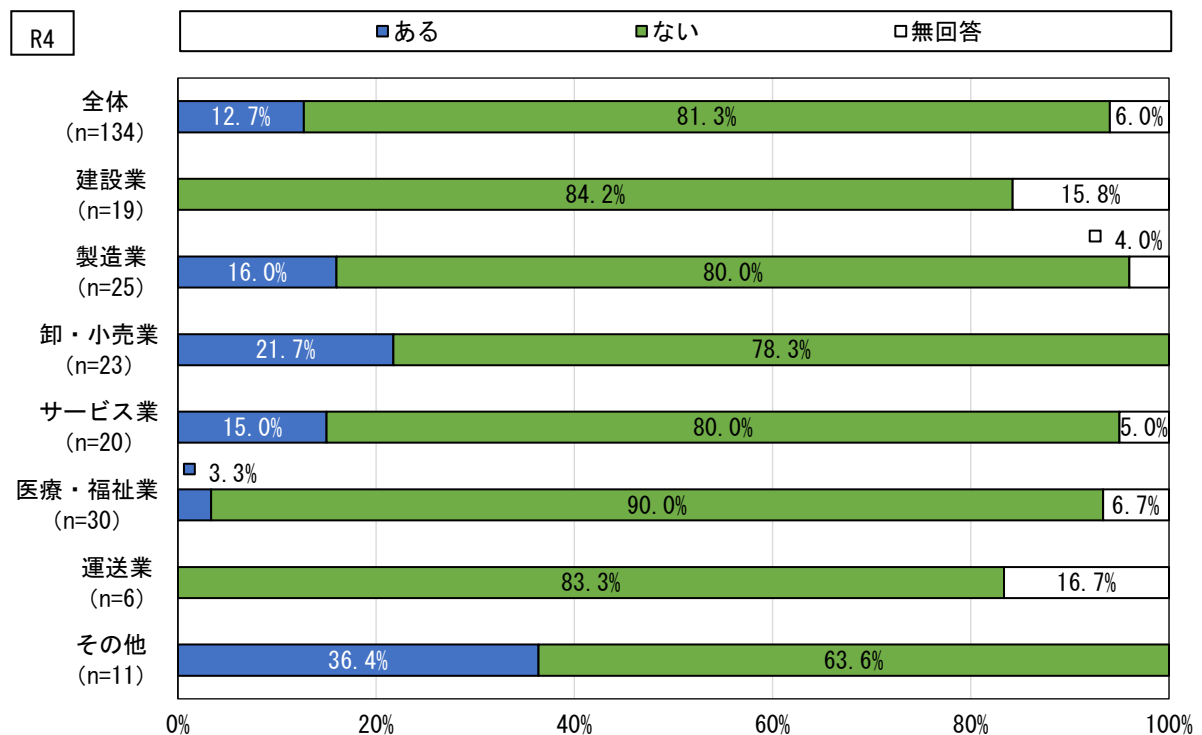
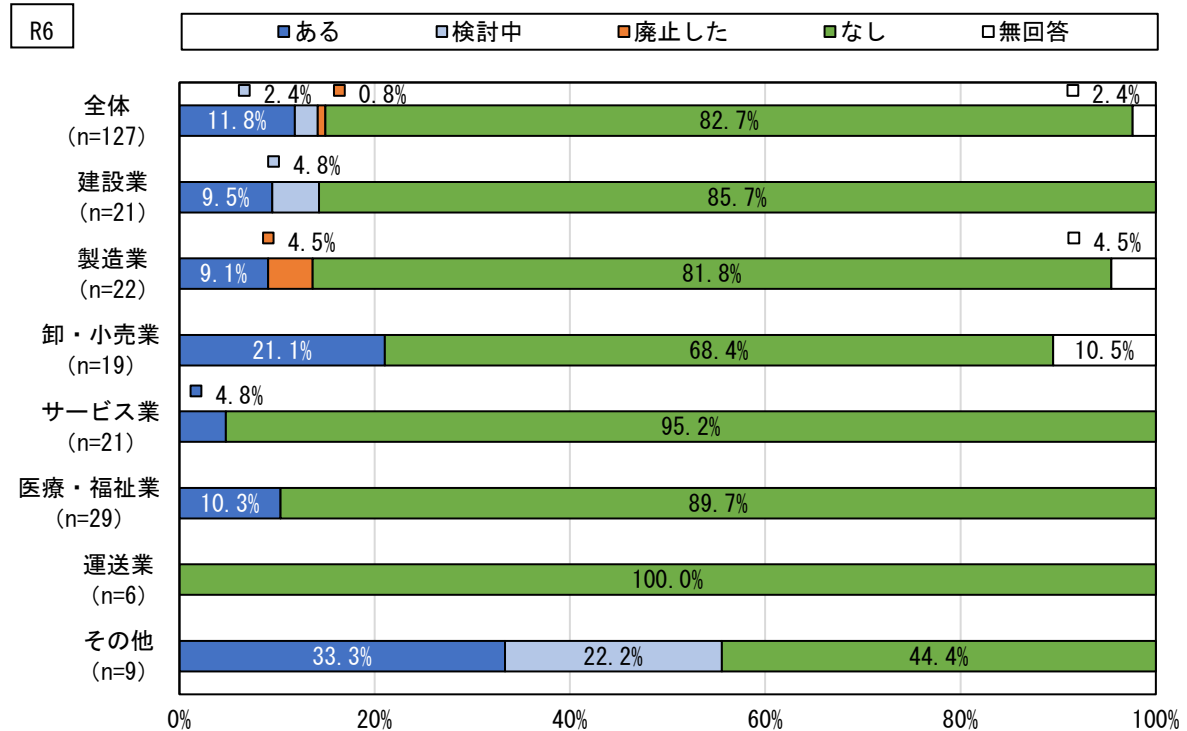


⑬労働組合

労働組合について、「ある」が11.8%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 14 労働組合の有無



【問30】育児・介護に関する制度について、次のうちあてはまる制度はありますか。【複】

育児・介護に関する制度は、「産前・産後休業」が78件で最も多く、次いで「育児休業」「介護休暇」となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、その他の業種は、各制度の割合が全体と比べて高いものが多いとなっている。

図表 30 育児・介護に関する制度の有無 【複】

R6	産前・産後休業	妊娠中・分娩後の通院休暇	妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など）	配偶者（夫）の出産休暇	育児休業	配偶者（夫）の育児休業	子の看護休暇	育児目的休暇	配偶者（夫）の育児目的休暇
業種									
① 建設業 (n=21)	9 42.9%	3 14.3%	2 9.5%	4 19.0%	7 33.3%	3 14.3%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%
② 製造業 (n=22)	13 59.1%	1 4.5%	1 4.5%	6 27.3%	14 63.6%	6 27.3%	5 22.7%	2 9.1%	2 9.1%
③ 卸・小売業 (n=19)	12 63.2%	1 5.3%	2 10.5%	4 21.1%	12 63.2%	6 31.6%	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%
④ サービス業 (n=21)	10 47.6%	1 4.8%	3 14.3%	6 28.6%	10 47.6%	6 28.6%	8 38.1%	1 4.8%	3 14.3%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	25 86.2%	5 17.2%	7 24.1%	8 27.6%	25 86.2%	12 41.4%	16 55.2%	3 10.3%	3 10.3%
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
⑦ その他 (n=9)	7 77.8%	3 33.3%	4 44.4%	5 55.6%	6 66.7%	6 66.7%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%
全体 (n=127)	78 61.4%	14 11.0%	19 15.0%	34 26.8%	77 60.6%	40 31.5%	42 33.1%	13 10.2%	16 12.6%

R6	事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む）	健康管理休暇（生理休暇）	介護休業	介護休暇	育児・介護のための短時間就労制度	育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度	育児・介護等による離職後の再雇用制度	該当する制度は規定していない	回答数計
業種									
① 建設業 (n=21)	0 0.0%	6 28.6%	5 23.8%	2 9.5%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	4 19.0%	56 -
② 製造業 (n=22)	0 0.0%	7 31.8%	8 36.4%	11 50.0%	7 31.8%	5 22.7%	0 0.0%	3 13.6%	91 -
③ 卸・小売業 (n=19)	0 0.0%	8 42.1%	7 36.8%	10 52.6%	5 26.3%	3 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	89 -
④ サービス業 (n=21)	0 0.0%	6 28.6%	6 28.6%	6 28.6%	7 33.3%	7 33.3%	1 4.8%	6 28.6%	87 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	1 3.4%	17 58.6%	16 55.2%	21 72.4%	19 65.5%	12 41.4%	2 6.9%	3 10.3%	195 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	11 -
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	4 44.4%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	61 -
全体 (n=127)	2 1.6%	47 37.0%	47 37.0%	54 42.5%	47 37.0%	30 23.6%	8 6.3%	22 17.3%	590 464.6%

III 事業所調査結果

R4	業種	産前・産後 休業	妊娠中・分 娩後の通院 休暇	妊婦の通勤 緩和措置 (時差出勤 など)	配偶者 (夫)の出 産休暇	育児休業	配偶者 (夫)の育 児休業	子の看護休 暇	育児目的休 暇	配偶者 (夫)の育 児目的休暇	事業所内の 託児・保育 所施設(外 部委託を含 む)	健康管理休 暇(生理休 暇)
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	8 42.1%	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	5 26.3%	
② 製造業 (n=25)	18 72.0%	6 24.0%	2 8.0%	5 20.0%	13 52.0%	10 40.0%	6 24.0%	4 16.0%	4 16.0%	0 0.0%	7 28.0%	
③ 卸・小売業 (n=23)	13 56.5%	4 17.4%	2 8.7%	4 17.4%	9 39.1%	5 21.7%	6 26.1%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	7 30.4%	
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%	10 50.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	5 25.0%	
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	23 76.7%	13 43.3%	10 33.3%	17 56.7%	20 66.7%	17 56.7%	19 63.3%	15 50.0%	14 46.7%	1 3.3%	13 43.3%	
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	
⑦ その他 (n=11)	8 72.7%	5 45.5%	6 54.5%	8 72.7%	8 72.7%	9 81.8%	5 45.5%	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	8 72.7%	
全体 (n=134)	80 59.7%	31 23.1%	23 17.2%	42 31.3%	71 53.0%	47 35.1%	44 32.8%	29 21.6%	29 21.6%	2 1.5%	45 33.6%	

R4	業種	介護休業	介護休暇	育児・介護 のための短 時間就労制 度	育児・介護 のための時 間外勤務免 除・制限制 度	育児・介護 等による離 職後の再雇 用制度	夏季休暇	冬季休暇	フレックス タイムによ る勤務制度	該当する制 度は規定し ていない	回答数計
① 建設業 (n=19)	3 15.8%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	3 15.8%	69 -	
② 製造業 (n=25)	14 56.0%	9 36.0%	9 36.0%	6 24.0%	1 4.0%	11 44.0%	11 44.0%	1 4.0%	2 8.0%	139 -	
③ 卸・小売業 (n=23)	4 17.4%	7 30.4%	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	2 8.7%	93 -	
④ サービス業 (n=20)	6 30.0%	4 20.0%	6 30.0%	3 15.0%	1 5.0%	5 25.0%	5 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	82 -	
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	20 66.7%	21 70.0%	16 53.3%	11 36.7%	8 26.7%	8 26.7%	5 16.7%	1 3.3%	2 6.7%	254 -	
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	12 -	
⑦ その他 (n=11)	9 81.8%	9 81.8%	8 72.7%	4 36.4%	5 45.5%	5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	114 -	
全体 (n=134)	57 42.5%	55 41.0%	46 34.3%	32 23.9%	19 14.2%	44 32.8%	41 30.6%	11 8.2%	15 11.2%	763 -	

III 事業所調査結果

【問 3 1】育児休業（休暇）について、過去 2 年間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は男女それぞれ何人いますか。

出産した女性従業員は 23 人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が 23 件で最も多く、全員が取得している。

配偶者が出産した男性従業員は 31 人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が 9 件で最も多くなっている。

図表 31 出産した従業員数と育児休業制度利用者数

R6・女性	出産した 女性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）	0	0	0	0	0	0
② 製造業（n=22）	3	3	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=19）	2	2	0	1	0	0
④ サービス業（n=21）	3	3	0	0	1	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）	11	11	7	0	6	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）	4	4	0	0	0	0
全体（n=127）	23	23	7	1	7	0

R6・男性	配偶者が 出産した 男性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）	2	2	0	0	0	0
② 製造業（n=22）	6	2	2	0	0	0
③ 卸・小売業（n=19）	4	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=21）	5	1	1	1	2	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）	6	3	2	0	0	0
⑥ 運送業（n=6）	3	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）	5	1	3	2	0	0
全体（n=127）	31	9	8	3	2	0

R4・女性	出産した 女性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	1	1	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	1	1	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	4	4	1	1	1	0
④ サービス業（n=20）	1	1	1	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	14	12	4	5	4	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	7	7	2	2	2	0
全体（n=134）	28	26	8	8	7	0

R4・男性	配偶者が 出産した 男性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	4	0	1	0	0	0
② 製造業（n=25）	5	0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	3	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=20）	4	1	3	0	3	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	6	2	1	0	0	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	11	1	1	3	1	0
全体（n=134）	33	4	6	3	4	0

【問 3 2】介護休業（休暇）について、過去 2 年間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は何人いますか。

自宅等で介護を行っている（いた）女性従業員は 9 人で、制度別の利用者は「介護休暇」「短時間就労」がそれぞれ 4 件、「介護休業」が 3 件となっている。

自宅等で介護を行っている（いた）男性従業員は 1 人で、「介護休業」のみの利用となっている。

図表 32 介護休業（休暇）制度の取得者

R6・女性	業種	自宅等で介護を行っている（いた）女性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
			介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）		1	1	0	0	0
② 製造業（n=22）		1	0	1	0	0
③ 卸・小売業（n=19）		0	0	0	0	0
④ サービス業（n=21）		1	1	0	1	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）		6	1	3	3	0
⑥ 運送業（n=6）		0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）		0	0	0	0	0
全体（n=127）		9	3	4	4	0

R6・男性	業種	自宅等で介護を行っている（いた）男性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
			介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）		1	1	0	0	0
② 製造業（n=22）		0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=19）		0	0	0	0	0
④ サービス業（n=21）		0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）		0	0	0	0	0
⑥ 運送業（n=6）		0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）		0	0	0	0	0
全体（n=127）		1	1	0	0	0

R4・女性	自宅等で介護を行っている（いた）女性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
業種		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	0	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	1	1	0	0	0
④ サービス業（n=20）	0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	7	2	1	1	1
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	3	0	0	0	3
全体（n=134）	11	3	1	1	4

R4・男性	自宅等で介護を行っている（いた）女性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
業種		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	0	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=20）	0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	1	0	0	0	1
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	0	0	0	0	0
全体（n=134）	1	0	0	0	1

【問 3 3】今後、育児・介護休業制度を定着させる上で、どのような課題がありますか。複

今後、育児・介護休業制度を定着させる上での課題は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が 89 件で最も多く、次いで「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」「休業中の賃金等の負担が大きい」となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 33 今後、育児・介護休業制度を定着させる上での課題 複

R6 業種	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない
① 建設業 (n=21)	16 76.2%	1 4.8%	2 9.5%	6 28.6%	4 19.0%	2 9.5%
② 製造業 (n=22)	15 68.2%	4 18.2%	4 18.2%	10 45.5%	3 13.6%	1 4.5%
③ 卸・小売業 (n=19)	14 73.7%	4 21.1%	4 21.1%	11 57.9%	1 5.3%	2 10.5%
④ サービス業 (n=21)	12 57.1%	3 14.3%	3 14.3%	9 42.9%	5 23.8%	2 9.5%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	22 75.9%	6 20.7%	3 10.3%	12 41.4%	4 13.8%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	2 22.2%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%
全体 (n=127)	89 70.1%	20 15.7%	21 16.5%	54 42.5%	18 14.2%	7 5.5%

R6 業種	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	休業中の賃金等の負担が大きい	復職時に技術・能力が低下している場合がある	特にない	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	3 14.3%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 -
② 製造業 (n=22)	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	44 -
③ 卸・小売業 (n=19)	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	42 -
④ サービス業 (n=21)	4 19.0%	3 14.3%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	45 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	5 17.2%	7 24.1%	1 3.4%	3 10.3%	0 0.0%	63 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 -
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	21 -
全体 (n=127)	20 15.7%	23 18.1%	4 3.1%	8 6.3%	0 0.0%	264 -

R4・育児	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない
業種						
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%
② 製造業 (n=25)	13 52.0%	5 20.0%	2 8.0%	12 48.0%	6 24.0%	0 0.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	15 65.2%	7 30.4%	0 0.0%	6 26.1%	3 13.0%	0 0.0%
④ サービス業 (n=20)	8 40.0%	0 0.0%	2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	19 63.3%	6 20.0%	2 6.7%	5 16.7%	2 6.7%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%
全体 (n=134)	71 53.0%	22 16.4%	7 5.2%	35 26.1%	19 14.2%	1 0.7%

R4・育児	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	復職時に技術・能力が低下している場合がある	その他	特にな	回答数計
業種					
① 建設業 (n=19)	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	24 -
② 製造業 (n=25)	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	48 -
③ 卸・小売業 (n=23)	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	36 -
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 30.0%	23 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.0%	40 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	7 -
⑦ その他 (n=11)	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	16 -
全体 (n=134)	6 4.5%	3 2.2%	0 0.0%	30 22.4%	194 -

III 事業所調査結果

R4・介護	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない
業種						
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%	2 10.5%	0 0.0%
② 製造業 (n=25)	13 52.0%	5 20.0%	3 12.0%	9 36.0%	5 20.0%	0 0.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	11 47.8%	4 17.4%	0 0.0%	5 21.7%	1 4.3%	1 4.3%
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	1 5.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	18 60.0%	6 20.0%	3 10.0%	8 26.7%	3 10.0%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%
全体 (n=134)	67 50.0%	20 14.9%	9 6.7%	35 26.1%	14 10.4%	2 1.5%

R4・介護	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	休業中の賃金等の負担が大きい	復職時に技術・能力が低下している場合がある	その他	特にない	回答数計
業種						
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	19 -
② 製造業 (n=25)	0 0.0%	6 24.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	50 -
③ 卸・小売業 (n=23)	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	25 -
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	21 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.0%	45 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	8 -
⑦ その他 (n=11)	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	19 -
全体 (n=134)	3 2.2%	10 7.5%	2 1.5%	0 0.0%	25 18.7%	187 -

9 事業所での雇用問題について

【問34】人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。【複】

人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が94件で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「労働時間の短縮」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 34 人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題 【複】

R6 業種	新たな人材の確保	従業員の 高齢化	従業員の定着率の向上	人件費の削減	労働時間の短縮	福利厚生 の充実	女性従業員の労働環境の向上	従業員のスキルアップ	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	18 85.7%	17 81.0%	8 38.1%	1 4.8%	3 14.3%	2 9.5%	1 4.8%	8 38.1%	0 0.0%	58 -
② 製造業 (n=22)	14 63.6%	17 77.3%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 45.5%	0 0.0%	48 -
③ 卸・小売業 (n=19)	14 73.7%	12 63.2%	5 26.3%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	39 -
④ サービス業 (n=21)	17 81.0%	10 47.6%	6 28.6%	3 14.3%	3 14.3%	3 14.3%	1 4.8%	9 42.9%	0 0.0%	52 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	22 75.9%	20 69.0%	7 24.1%	4 13.8%	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	10 34.5%	0 0.0%	66 -
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	5 83.3%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	16 -
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	20 -
全体 (n=127)	94 74.0%	84 66.1%	34 26.8%	15 11.8%	16 12.6%	9 7.1%	6 4.7%	41 32.3%	0 0.0%	299 -

R4 業種	新たな人材の確保	従業員の 高齢化	従業員の定着率の向上	人件費の削減	労働時間の短縮	福利厚生 の充実	女性従業員の労働環境の向上	従業員のスキルアップ	その他	回答数計
① 建設業 (n=19)	15 78.9%	12 63.2%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	10 52.6%	0 0.0%	47 -
② 製造業 (n=25)	19 76.0%	20 80.0%	5 20.0%	3 12.0%	3 12.0%	2 8.0%	3 12.0%	9 36.0%	0 0.0%	64 -
③ 卸・小売業 (n=23)	13 56.5%	13 56.5%	5 21.7%	5 21.7%	5 21.7%	4 17.4%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%	50 -
④ サービス業 (n=20)	13 65.0%	10 50.0%	4 20.0%	1 5.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	9 45.0%	0 0.0%	47 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	24 80.0%	16 53.3%	9 30.0%	5 16.7%	2 6.7%	4 13.3%	0 0.0%	10 33.3%	0 0.0%	70 -
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	17 -
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	6 54.5%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	5 45.5%	0 0.0%	25 -
全体 (n=134)	94 70.1%	83 61.9%	31 23.1%	17 12.7%	20 14.9%	18 13.4%	8 6.0%	49 36.6%	0 0.0%	320 -

【問35】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答えください。複

人材確保のために必要と考える取り組みは、「学生向けのインターンシップを実施」が33件で最も多く、次いで「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」「学校に出向き説明会を実施」となっている。

業種別にみると、製造業、卸・小売業は「行政機関が実施する説明会に参加」「民間会社が主催する説明会に参加」、運送業は「一般向けの職場見学会・体験会を実施」、その他の業種は「自社で会社説明会を実施」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 35 人材確保のために、必要と考える取り組み 複

R6 業種	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	3 14.3%	4 19.0%	3 14.3%	6 28.6%	3 14.3%	2 9.5%	2 9.5%	1 4.8%	24 -
② 製造業 (n=22)	2 9.1%	7 31.8%	7 31.8%	3 13.6%	4 18.2%	4 18.2%	3 13.6%	2 9.1%	32 -
③ 卸・小売業 (n=19)	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	3 15.8%	5 26.3%	2 10.5%	7 36.8%	1 5.3%	35 -
④ サービス業 (n=21)	4 19.0%	3 14.3%	3 14.3%	4 19.0%	7 33.3%	2 9.5%	9 42.9%	0 0.0%	32 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	6 20.7%	4 13.8%	4 13.8%	9 31.0%	9 31.0%	2 6.9%	8 27.6%	1 3.4%	43 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 -
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	16 -
全体 (n=127)	25 19.7%	27 21.3%	25 19.7%	28 22.0%	33 26.0%	15 11.8%	30 23.6%	5 3.9%	188 -

人材確保のために、必要と考える取り組み「その他」の主な内容

「ハローワーク」「自社ホームページ制作」「オウンドメディアでの情報発信」
「賃金のアップ」

R4	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
業種									
① 建設業 (n=19)	2 10.5%	7 36.8%	3 15.8%	5 26.3%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	22 -
② 製造業 (n=25)	6 24.0%	9 36.0%	4 16.0%	7 28.0%	7 28.0%	1 4.0%	8 32.0%	3 12.0%	45 -
③ 卸・小売業 (n=23)	4 17.4%	6 26.1%	4 17.4%	3 13.0%	3 13.0%	3 13.0%	5 21.7%	2 8.7%	30 -
④ サービス業 (n=20)	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	6 30.0%	1 5.0%	20 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	6 20.0%	7 23.3%	6 20.0%	7 23.3%	7 23.3%	8 26.7%	8 26.7%	3 10.0%	52 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 -
⑦ その他 (n=11)	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	15 -
全体 (n=134)	23 17.2%	35 26.1%	20 14.9%	28 20.9%	24 17.9%	18 13.4%	29 21.6%	9 6.7%	186 -

【問 3 6】従業員に求めるスキルについてお答えください。複

従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が 82 件で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

業種別にみると、卸・小売業は「部下の統率などマネジメント能力」、運送業は「パソコン操作能力」、その他の業種は「企画などの提案・プレゼンテーション能力」「パソコン操作能力」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 36 従業員に求めるスキル 複

R6	専門的な 技術・知識	上司・同 僚・部下な どとのコ ミュケー ション能力	部下の統率 などマネー ジメント 能力	接客など顧 客対応能力	企画などの 提案・プレ ゼンテー ション能力	パソコン 操作能力	英語などの 外国語能力	その他	回答数 計
① 建設業	16	15	2	4	0	2	0	0	39
(n=21)	76.2%	71.4%	9.5%	19.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	－
② 製造業	14	14	5	0	2	5	0	0	40
(n=22)	63.6%	63.6%	22.7%	0.0%	9.1%	22.7%	0.0%	0.0%	－
③ 卸・小売業	7	9	7	11	2	5	0	0	41
(n=19)	36.8%	47.4%	36.8%	57.9%	10.5%	26.3%	0.0%	0.0%	－
④ サービス業	13	11	7	15	5	3	1	0	55
(n=21)	61.9%	52.4%	33.3%	71.4%	23.8%	14.3%	4.8%	0.0%	－
⑤ 医療・福祉業	26	19	6	17	2	4	1	0	75
(n=29)	89.7%	65.5%	20.7%	58.6%	6.9%	13.8%	3.4%	0.0%	－
⑥ 運送業	2	3	0	2	0	2	0	0	9
(n=6)	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	－
⑦ その他	4	5	3	6	3	3	0	1	25
(n=9)	44.4%	55.6%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	－
全体	82	76	30	55	14	24	2	1	284
(n=127)	64.6%	59.8%	23.6%	43.3%	11.0%	18.9%	1.6%	0.8%	－

R4									
業種	専門的な 技術・知識	上司・同僚・部下 などとのコ ミュニケー ション能力	部下の統率 などマネー ジメント 能力	接客など顧 客対応能力	企画などの 提案・プレ ゼンテー ション能力	パソコン 操作能力	英語などの 外国語能力	その他	回答数 計
① 建設業	16	9	4	4	0	4	0	0	37
(n=19)	84.2%	47.4%	21.1%	21.1%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	-
② 製造業	16	13	11	2	4	3	0	0	49
(n=25)	64.0%	52.0%	44.0%	8.0%	16.0%	12.0%	0.0%	0.0%	-
③ 卸・小売業	9	7	5	16	1	6	0	0	44
(n=23)	39.1%	30.4%	21.7%	69.6%	4.3%	26.1%	0.0%	0.0%	-
④ サービス業	9	10	4	14	7	7	0	0	51
(n=20)	45.0%	50.0%	20.0%	70.0%	35.0%	35.0%	0.0%	0.0%	-
⑤ 医療・福祉業	23	15	5	14	2	15	0	6	80
(n=30)	76.7%	50.0%	16.7%	46.7%	6.7%	50.0%	0.0%	20.0%	-
⑥ 運送業	3	3	0	2	0	1	0	0	9
(n=6)	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	-
⑦ その他	5	8	3	4	2	0	0	0	22
(n=11)	45.5%	72.7%	27.3%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-
全体	81	65	32	56	16	36	0	6	292
(n=134)	60.4%	48.5%	23.9%	41.8%	11.9%	26.9%	0.0%	4.5%	-

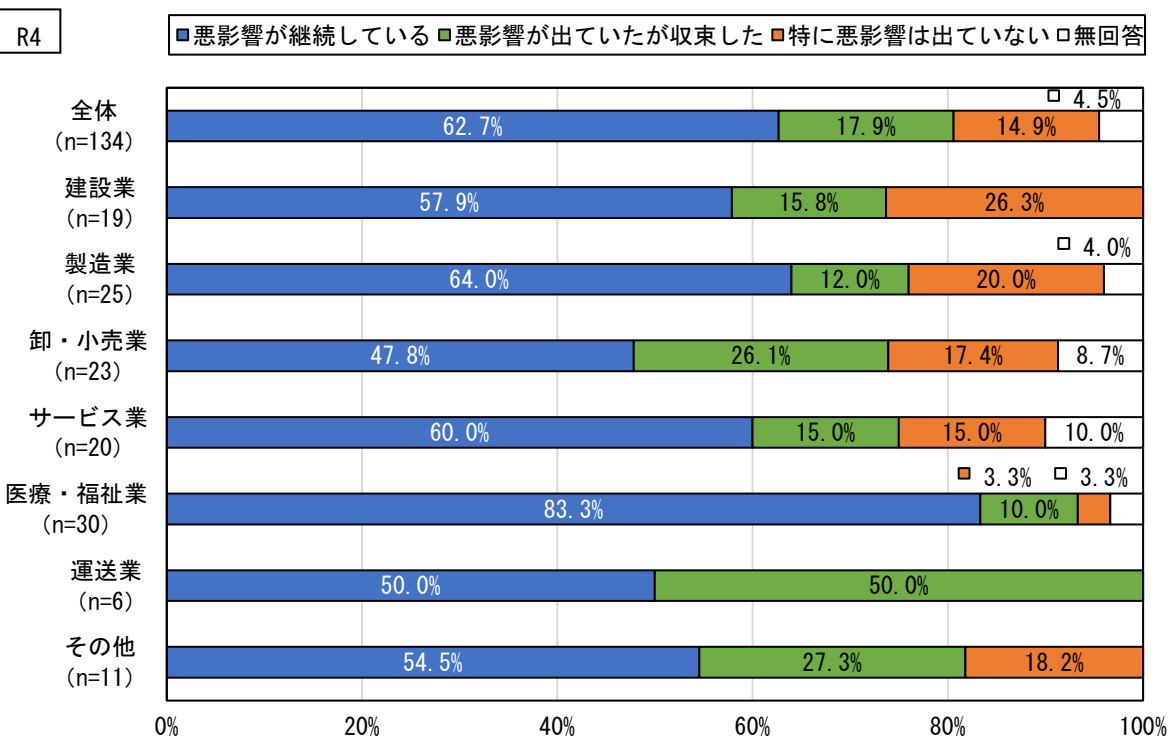
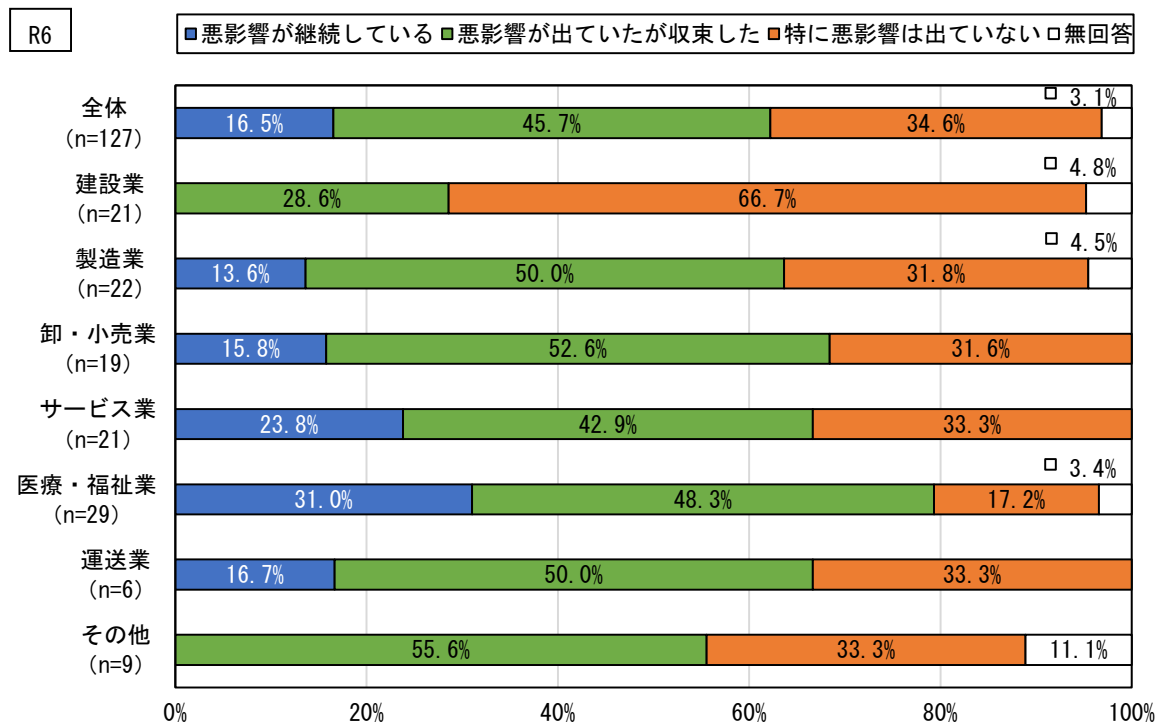
10 新型コロナウイルス感染症による影響について

【問37】新型コロナウイルス感染症により、悪影響が出ていますか。

新型コロナウイルス感染症による影響は、「悪影響が出ていたが収束した」が45.7%で最も高く、「特に悪影響は出ていない」と合わせると80.3%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「悪影響が継続している」、建設業は「特に悪影響は出ていない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 37 新型コロナウイルス感染症による影響



※問37の新型コロナウイルス感染症の影響で「悪影響が継続している」を選択した事業所が回答

【問38】どのような影響が出ていますか。複

新型コロナウイルス感染症による影響の内容は、「売上・受注の減少」が17件で最も多く、次いで「関連商品等（製品・原料等）の値上がり」「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」となっている。

令和4年度調査と比較すると、「売上・受注の減少」の全体の割合が高くなっている。

図表 38 新型コロナウイルス感染症による影響 複

R6	売上・受注 の減少	仕入れの減 少・停止	関連商品等 （製品・原料等）の値 上がり	人手不足 （社員等の 出勤困難・ 欠勤増）	取引先の事 業停止や倒 産	出張・営業 活動・商談 等の中止・ 延期	資金繰りの 悪化	その他	回答数 計
① 建設業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
② 製造業 (n=3)	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 -
③ 卸・小売業 (n=3)	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 -
④ サービス業 (n=5)	4 80.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	10 -
⑤ 医療・福祉業 (n=9)	8 88.9%	0 0.0%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	19 -
⑥ 運送業 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	2 -
⑦ その他 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
全体 (n=21)	17 81.0%	0 0.0%	10 47.6%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	1 4.8%	37 -

新型コロナウイルス感染症による影響「その他」の主な内容

「業務量の増加」

III 事業所調査結果

R4	売上・受注 の減少	仕入れの 減少・停止	関連商品等 (製品・原料等)の 値上がり	人手不足 (社員等の 出勤困難・ 欠勤増)	取引先の 事業停止や 倒産	出張・営業 活動・商談 等の中止・ 延期	資金繰りの 悪化	その他	回答数 計
① 建設業 (n=11)	5 45.5%	2 18.2%	5 45.5%	7 63.6%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	24 -
② 製造業 (n=16)	10 62.5%	2 12.5%	11 68.8%	8 50.0%	2 12.5%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	42 -
③ 卸・小売業 (n=11)	10 90.9%	0 0.0%	3 27.3%	7 63.6%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	23 -
④ サービス業 (n=12)	9 75.0%	0 0.0%	8 66.7%	8 66.7%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	29 -
⑤ 医療・福祉業 (n=25)	11 44.0%	1 4.0%	8 32.0%	19 76.0%	0 0.0%	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	44 -
⑥ 運送業 (n=3)	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 -
⑦ その他 (n=6)	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	16 -
全体 (n=84)	49 58.3%	6 7.1%	38 45.2%	54 64.3%	5 6.0%	19 22.6%	8 9.5%	3 3.6%	182 -

1 1 物価高騰による影響について

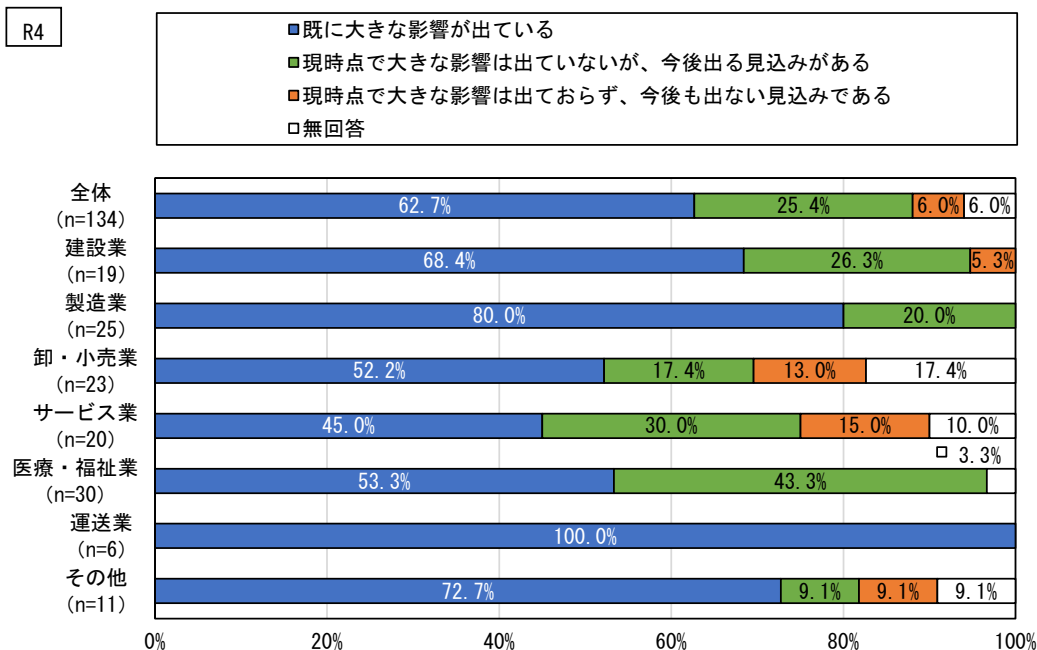
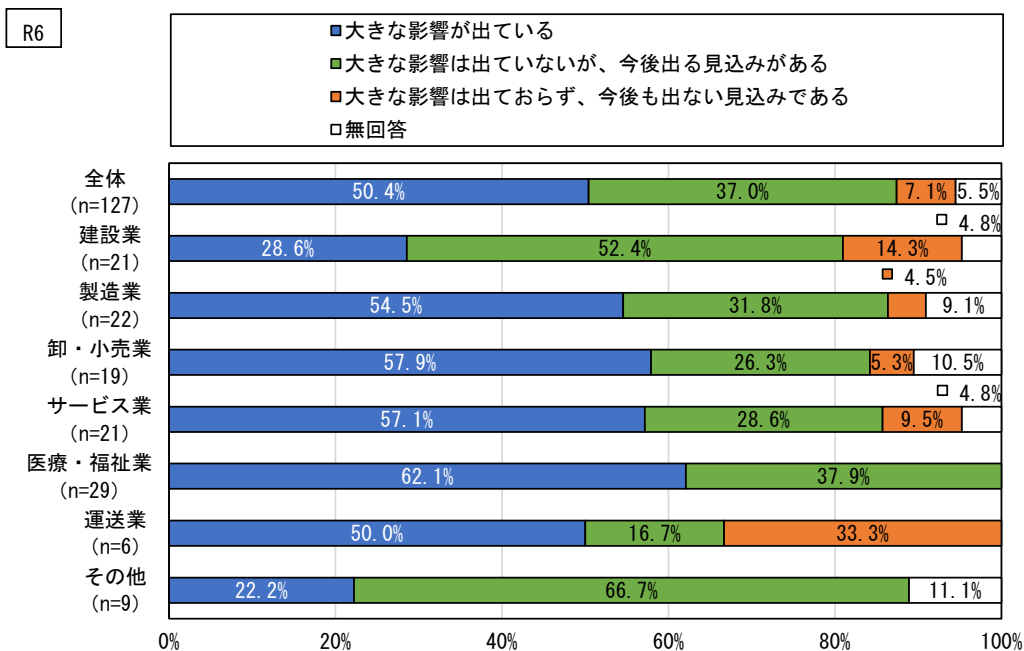
【問 3 9】物価高騰により、貴事業所の業績に大きく関わる悪影響が出ていますか。

物価高騰による影響は、「大きな影響が出ている」が 50.4%で最も高く、「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」と合わせると 87.4%を占めている。

業種別にみると、「大きな影響が出ている」は医療・福祉業が 62.1%で最も高く、「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」を合わせると 100%となっている。

また、建設業とその他の業種は「大きな影響が出ている」の割合が全体と比べて低い一方で、「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」が全体の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 39 物価高騰による影響



※問39の物価高騰で「大きな影響が出ている」「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」を選択した事業所が回答

【問40】どのような対策を実施（または検討）されていますか。 複

物価高騰にあたり実施（または検討）している対策は、「人件費以外の経費削減」が58件で最も多く、次いで「既存商品・サービスの値上げ」「業務効率改善による収益向上」となっている。

業種別にみると、「既存商品・サービスの値上げ」は建設業、製造業、卸・小売業、「人材確保による生産性向上」は、建設業、運送業、その他の業種の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 40 物価高騰にあたり実施（または検討）している対策 複

	既存商品・サービスの値上げ	人件費以外の経費削減	業務効率改善による収益向上	物品等の新開発・サービス提供方法の見直し	事業規模の縮小・廃業・休業の検討	設備導入等による生産性向上	事業転換・業態転換	人材確保による生産性向上	特にない	その他	回答数計
① 建設業 (n=17)	11 64.7%	7 41.2%	6 35.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	1 5.9%	4 23.5%	1 5.9%	0 0.0%	32 -
② 製造業 (n=19)	12 63.2%	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	2 10.5%	5 26.3%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	42 -
③ 卸・小売業 (n=16)	15 93.8%	8 50.0%	5 31.3%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	34 -
④ サービス業 (n=18)	11 61.1%	11 61.1%	7 38.9%	2 11.1%	3 16.7%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	41 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	4 13.8%	19 65.5%	7 24.1%	2 6.9%	2 6.9%	1 3.4%	0 0.0%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	39 -
⑥ 運送業 (n=4)	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 -
⑦ その他 (n=8)	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 -
全体 (n=111)	56 50.5%	58 52.3%	38 34.2%	9 8.1%	7 6.3%	16 14.4%	2 1.8%	14 12.6%	7 6.3%	0 0.0%	207 -

12 本町に求める支援について

【問41】今後、本町に支援を希望する内容について、お聞きます。複

今後、本町に支援を希望する内容は、「人材確保支援」が59件で最も多く、次いで「設備投資支援」「人材育成支援」となっている。

業種別にみると、建設業は「資金繰り支援」「人材育成支援」「事業承継支援」、医療・福祉業は「人材確保支援」「設備投資支援」、運送業は「設備投資支援」「テレワーク導入支援」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 41 今後、本町に支援を希望する内容 複

R6 業種	資金繰り 支援	企業間交流 支援	企業情報発信 支援	物産展・ 展示会などの 出展支援	人材育成 支援	人材確保 支援	事業承継 支援
① 建設業 (n=21)	8 38.1%	0 0.0%	3 14.3%	1 4.8%	11 52.4%	11 52.4%	5 23.8%
② 製造業 (n=22)	4 18.2%	2 9.1%	3 13.6%	2 9.1%	6 27.3%	9 40.9%	1 4.5%
③ 卸・小売業 (n=19)	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%	6 31.6%	3 15.8%
④ サービス業 (n=21)	2 9.5%	2 9.5%	4 19.0%	0 0.0%	5 23.8%	9 42.9%	2 9.5%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	8 27.6%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	6 20.7%	19 65.5%	1 3.4%
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
⑦ その他 (n=9)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%
全体 (n=127)	26 20.5%	8 6.3%	16 12.6%	4 3.1%	32 25.2%	59 46.5%	12 9.4%

R6 業種	設備投資 支援	キャッシュレ ス導入支援	テレワーク 導入支援	海外進出支援 (販路拡大)	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 -
② 製造業 (n=22)	7 31.8%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 -
③ 卸・小売業 (n=19)	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	29 -
④ サービス業 (n=21)	6 28.6%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	36 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	15 51.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%	55 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 -
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 -
全体 (n=127)	40 31.5%	7 5.5%	1 0.8%	1 0.8%	6 4.7%	212 -

今後、本町に支援を希望する内容「その他」の主な内容

「物価等高騰分の措置費値上げ、介護職員処遇改善分の値上げ」「若者の人口増」「医師への負担の軽減、過労死の予防など」

IV 従業員調査結果

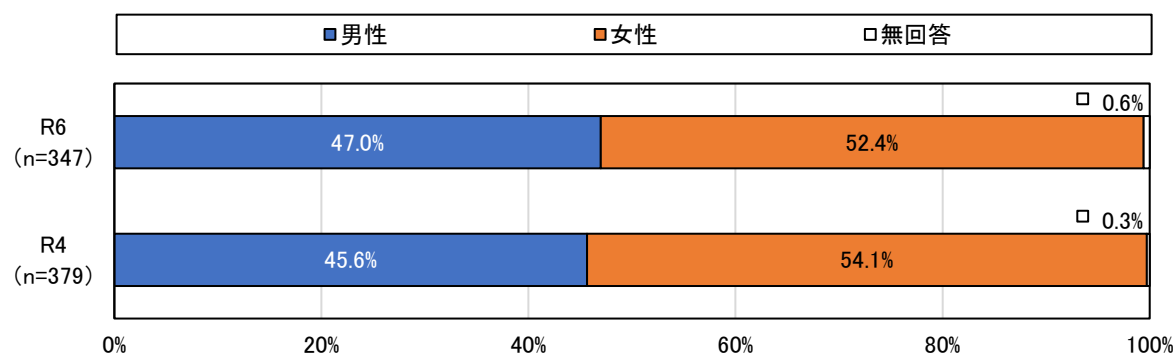
1 あなたご自身について

【問 1】

(1) 性別

性別は、「男性」が 47.0%、「女性」が 52.4%となっている。

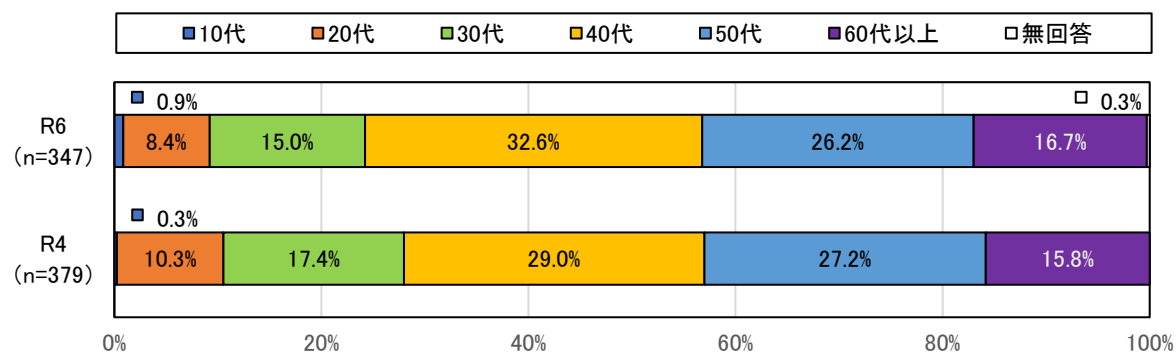
図表 1- 1 性別



(2) 年齢

年齢は、「40 代」が 32.6%で最も高く、次いで「50 代」「60 代以上」となっている。『40 代以上』が全体の 75.5%を占めている。

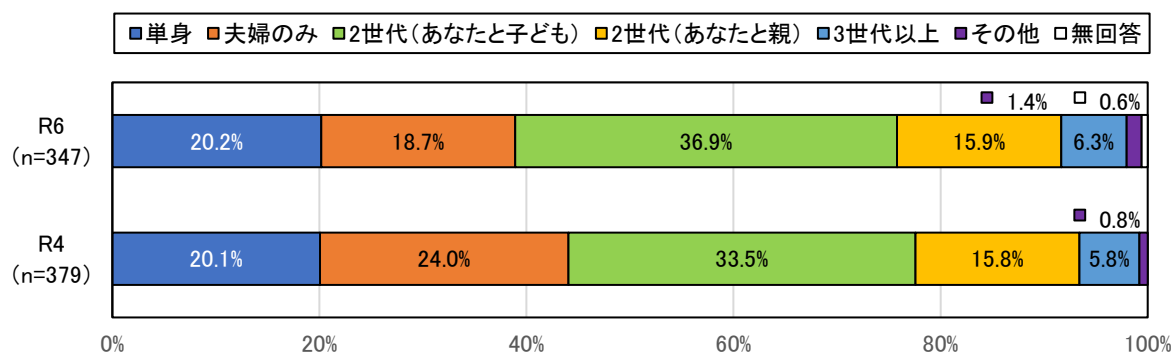
図表 1- 2 年齢



(3) 世帯構成

世帯構成は、「2世代（あなたと子ども）」が36.9%で最も高く、次いで「単身」「夫婦のみ」となっており、『2世代（あなたと子ども、あなたと親の合計）』が全体の52.8%を占めている。

図表 1- 3 世帯構成



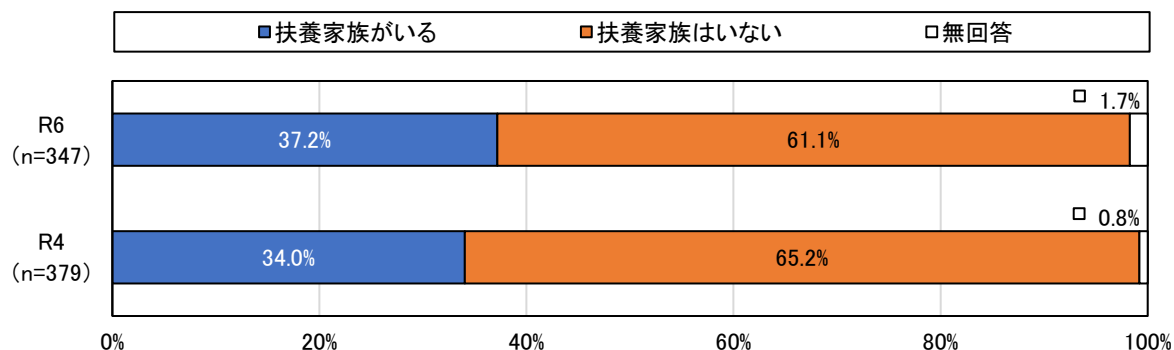
世帯構成「その他」の主な内容

「兄と自分」「同居人1名」

(4) 扶養の状況

扶養の状況は、「扶養家族はいない」が61.1%を占めている。

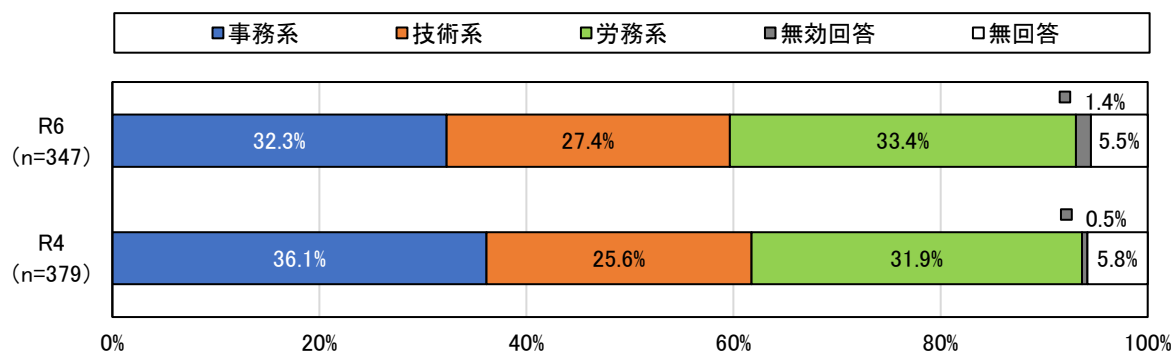
図表 1- 4 扶養の状況



(5) 職種

職種は、「労務系」が33.4%で最も高く、次いで「事務系」「技術系」となっている。

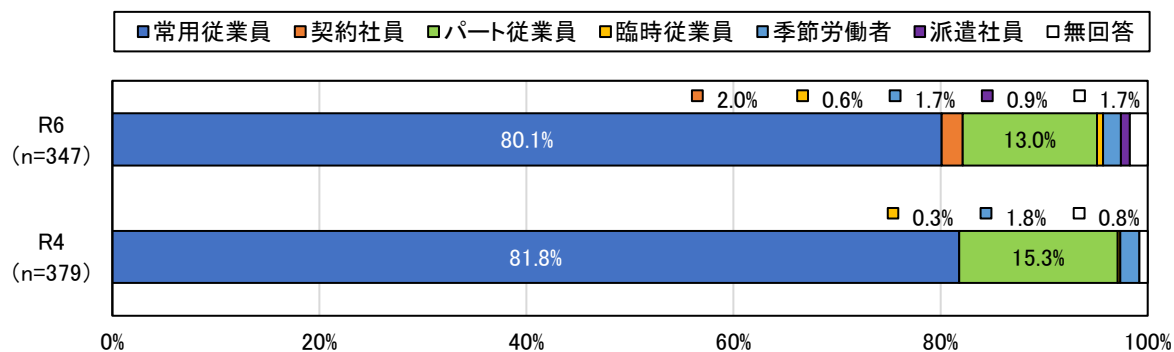
図表 1- 5 職種



(6) 就業形態

就業形態は、「常用従業員」が 80.1%を占めており、次いで「パート従業員」となっている。

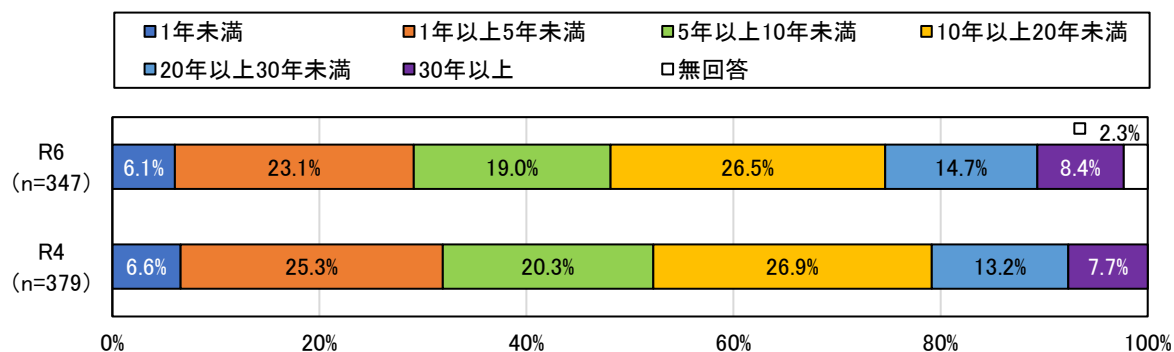
図表 1- 6 就業形態



(7) 勤続年数

勤続年数は、「10 年以上 20 年未満」が 26.5%で最も高く、次いで「1 年以上 5 年未満」「5 年以上 10 年未満」となっており、『20 年未満』が全体の 74.7%を占めている。

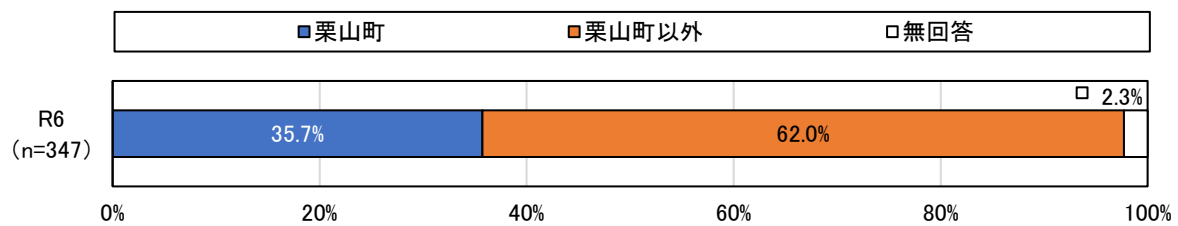
図表 1- 7 勤続年数



(8) 出身地

出身地は、「栗山町」が35.7%、「栗山町以外」が62.0%となっている。

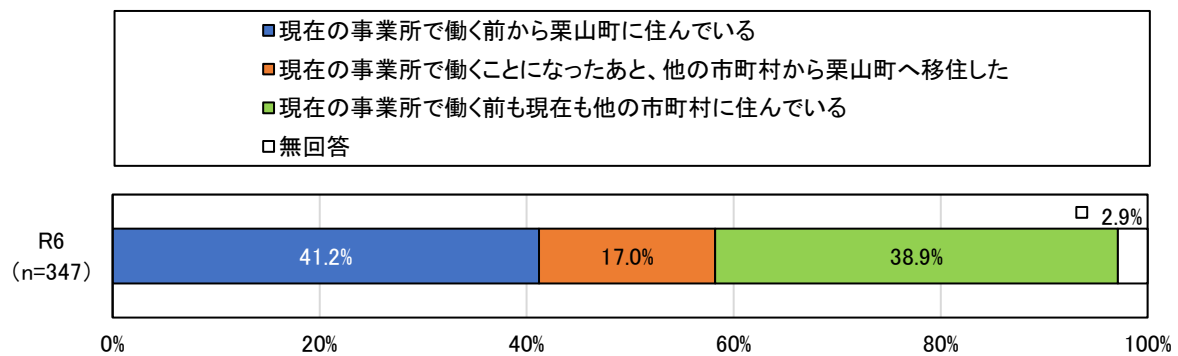
図表 1- 8 出身地



(9) 居住地

居住地は、『栗山町に住んでいる（「現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる」と「現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した」の合計）』が58.2%、「現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる」が38.9%となっている。

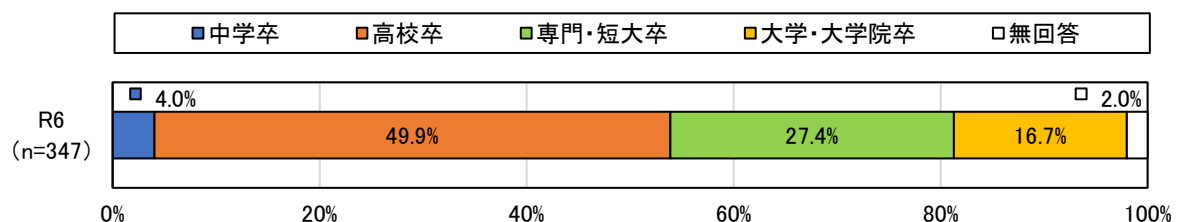
図表 1- 9 居住地



(10) 学歴

学歴は、「高校卒」が49.9%で最も高く、次いで、「専門・短大卒」「大学・大学院卒」となっている。

図表 1- 10 学歴

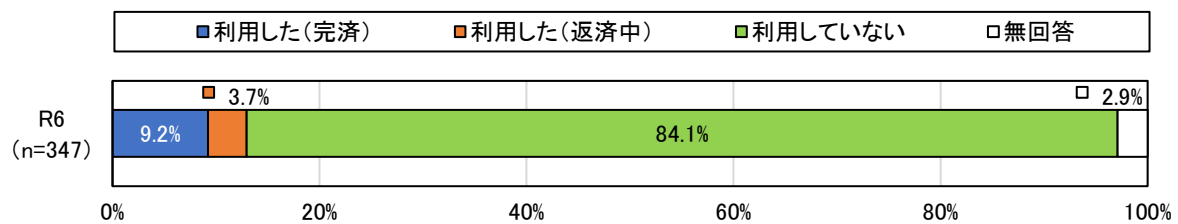


IV 従業員調査結果

(11) 奨学金の利用有無

奨学金の利用有無は、「利用していない」が84.1%を占めている。

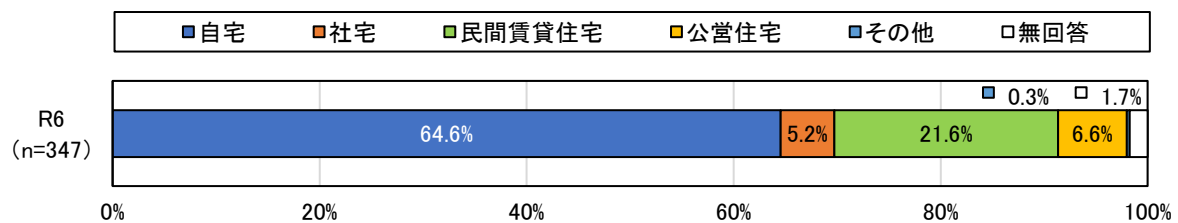
図表 1- 11 奨学金の利用有無



(12) 住まい

住まいは、「自宅」が64.6%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅」となっている。

図表 1- 12 住まい



住まい「その他」の主な内容

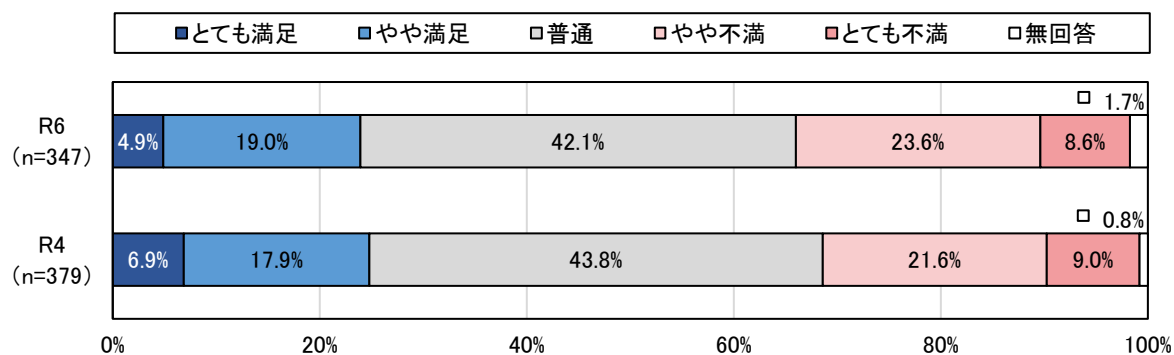
「借上住宅」

2 現在の収入・手当について

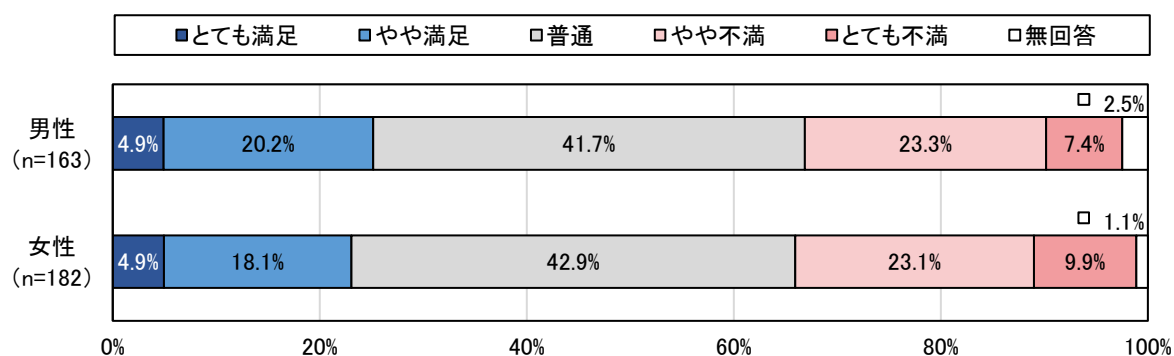
【問2】現在の収入（基本給）について満足していますか。

現在の収入（基本給）の満足度は、「普通」が42.1%で最も高くなっている。

図表 2- 1 現在の収入（基本給）の満足度



図表 2- 2 現在の収入（基本給）の満足度【性別】

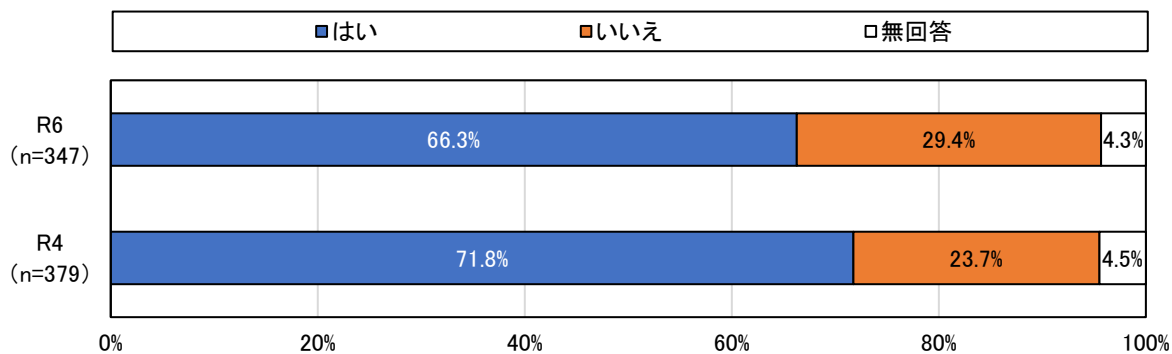


【問3】各種手当は十分に支給されていると思いますか。

各種手当は十分に支給されていると思うかについて、「はい」が66.3%を占めている。

各種手当が十分に支給されていると思わない理由は、「支給がない手当がある」「手当が少ない」などがみられる。

図表 3 各種手当の支給



各種手当が十分に支給されていると思わない理由

「支給がない手当がある（具体的な手当：燃料手当・冬期手当、通勤手当、住宅手当、賞与、時間外手当、資格手当、役職手当、家族手当、夜勤手当）」

「パート・臨時・嘱託のため手当がない」

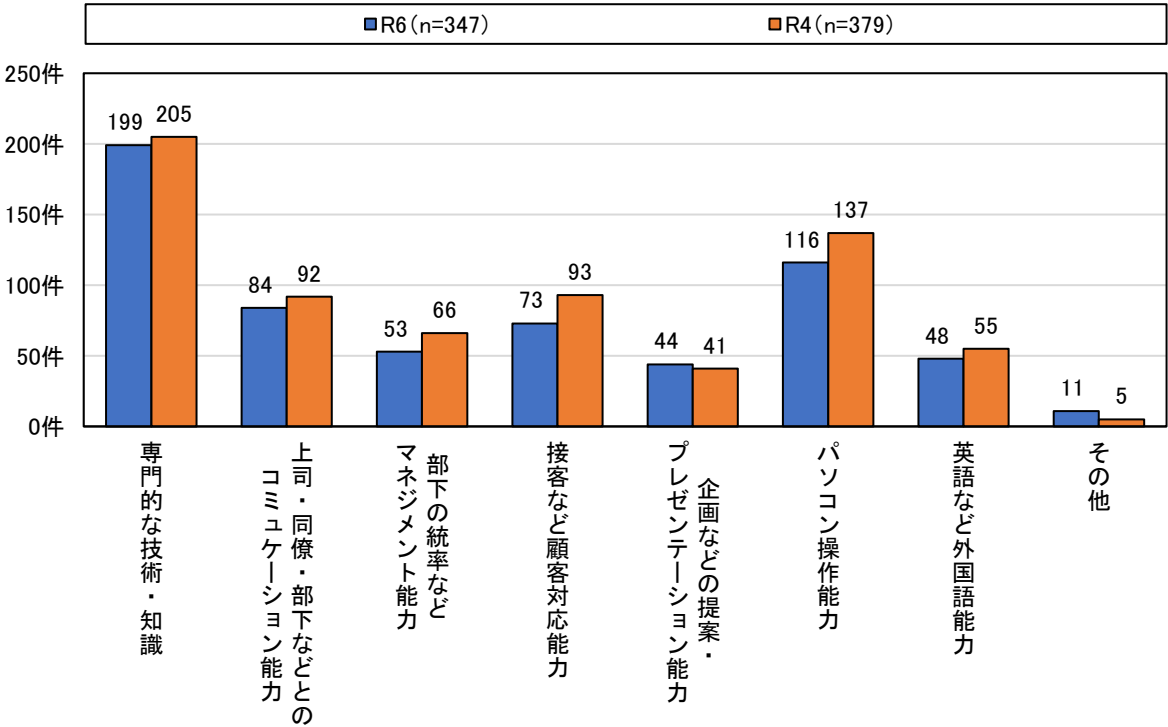
「手当が少ない」「不明瞭な部分がある」「物価高に合わせて調整してほしい」 など

3 スキルアップについて

【問4】どのようなスキルを向上させたい（身につけたい）と思いますか。複

向上させたい（身につけたい）と思うスキルは、「専門的な技術・知識」が199件で最も多く、次いで「パソコン操作能力」「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」となっている。

図表 4 向上させたい（身につけたい）と思うスキル 複



向上させたい（身につけたい）と思うスキル「その他」の主な内容

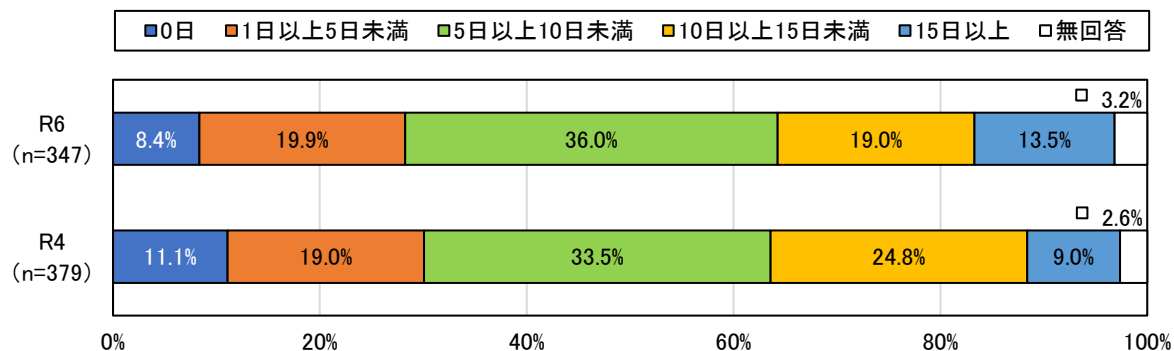
「営業あるいはイベント等の集客や企画そのものを誘致出来る能力、広報力」

4 休業・休暇について

【問5】最近1年間の有給休暇の取得日数をお答えください。

最近1年間の有給休暇の取得日数は、「5日以上10日未満」が36.0%で最も高く、次いで「1日以上5日未満」「10日以上15日未満」となっている。

図表 5 最近1年間の有給休暇の取得日数

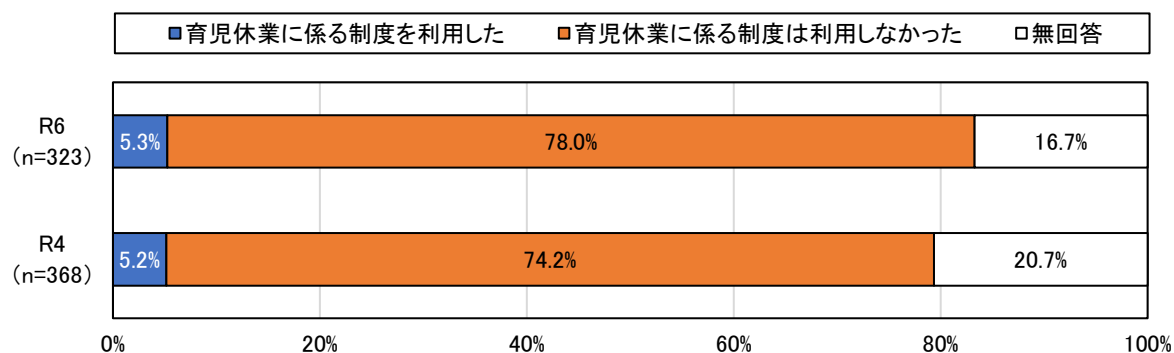


※問6～問11は問1(6)で「常用従業員」「パート従業員」を選択した方が回答

【問6】あなたは、ご自身または配偶者の出産（過去10年間（平成26年4月1日～令和6年3月31日））にあたり、育児休業に係る制度は利用しましたか。

育児休業に係る制度の利用有無は、「育児休業に係る制度は利用しなかった」が78.0%を占めている。

図表 6 育児休業制度の利用有無

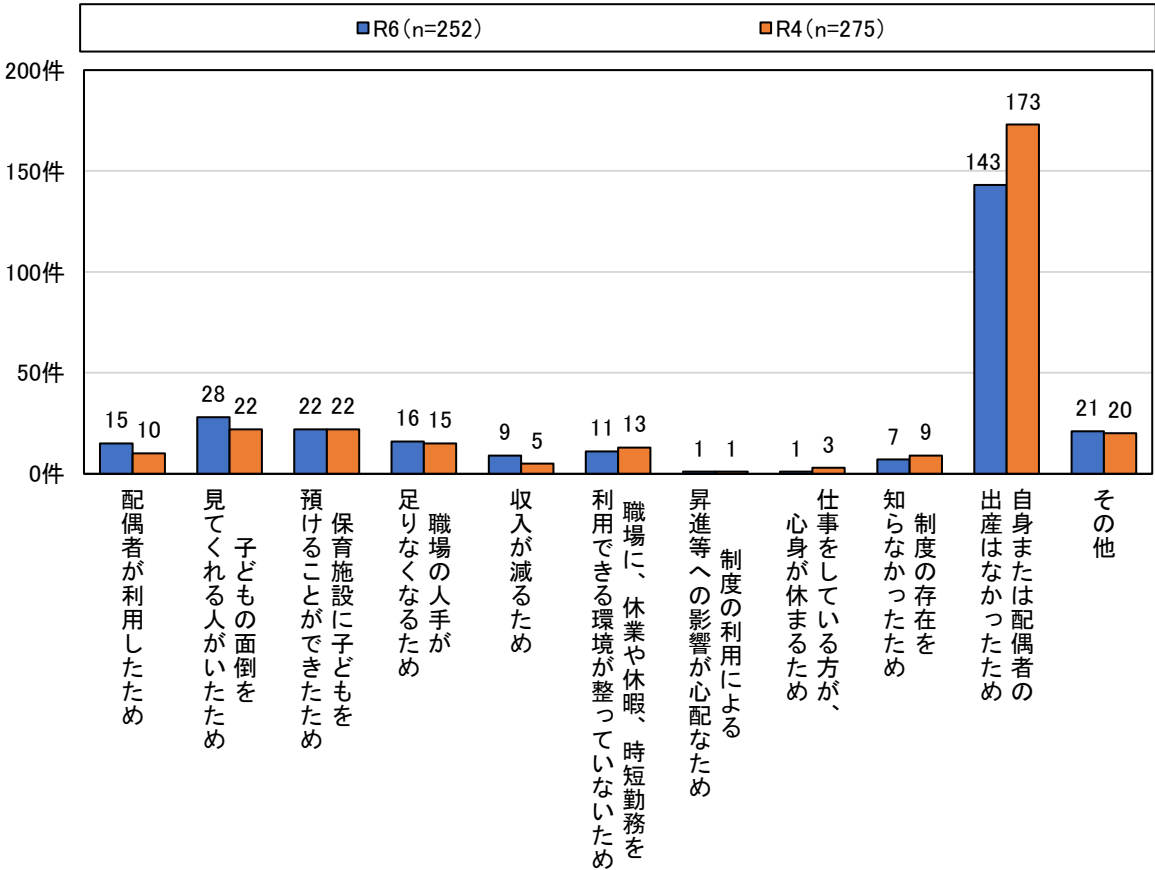


※問6で「育児休業に係る制度は利用しなかった」を選択した方が回答

【問7】育児休業に係る制度を利用しなかった理由は何ですか。 複

育児休業に係る制度を利用しなかった理由は、「自身または配偶者の出産はなかったため」が143件で最も多く、次いで「子どもの面倒を見てくれる人がいたため」と「保育施設に子どもを預けることができたため」となっている。

図表 7 育児休業に係る制度を利用しなかった理由 複



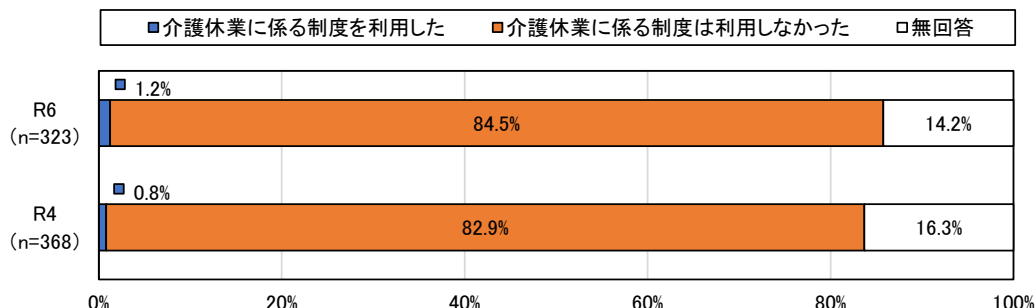
育児休業に係る制度を利用しなかった理由「その他」の主な内容

「退職したため」「制度がなかったため」 など

【問 8】あなたは、ご家族の介護（過去 10 年（平成 26 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日））にあたり、介護休業に係る制度は利用しましたか。

介護休業制度の利用有無は、「介護休業に係る制度は利用しなかった」が 84.5%を占めている。

図表 8 介護休業制度の利用有無

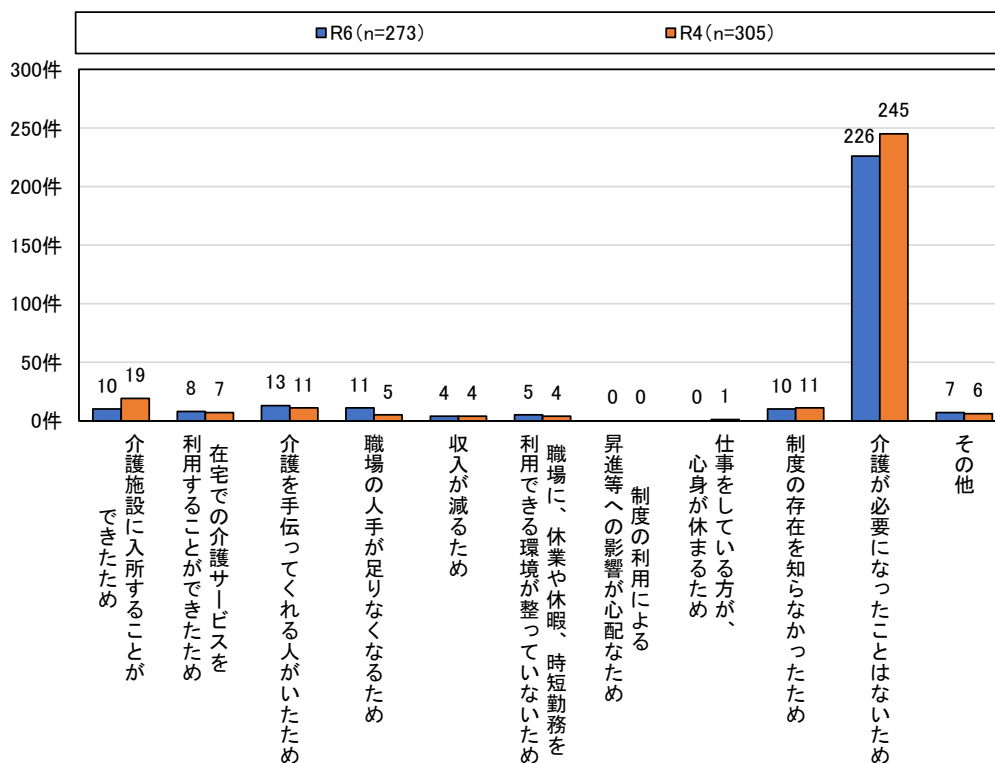


※問8で「介護休業に係る制度は利用しなかった」を選択した方が回答

【問 9】介護休業に係る制度を利用しなかった理由は何ですか。 複

介護休業に係る制度を利用しなかった理由は、「介護が必要になったことはないため」が 226 件で最も多く、次いで「介護を手伝ってくれる人がいたため」「職場の人手が足りなくなるため」となっている。

図表 9 介護休業に係る制度を利用しなかった理由 複



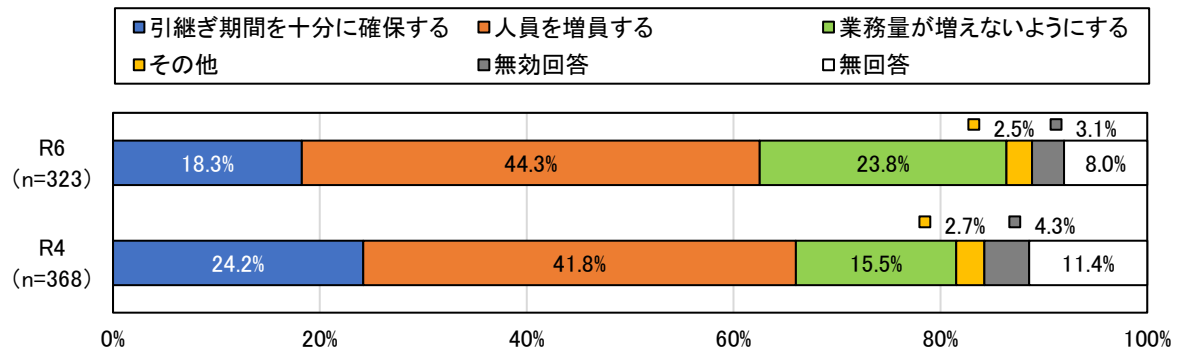
介護休業に係る制度を利用しなかった理由「その他」の主な内容

「仕事を辞めたため」「入院期間が長く、指定休日に対応できたため」「有給で対応しているため」 など

【問 10】職場で周りの方が育児休業・介護休業を取得するとなった場合、どのようなサポートがあれば良いと思いますか。

職場で周りの方が育児休業・介護休業を取得するとなった場合にありと良いサポートは、「人員を増員する」が44.3%で最も高く、次いで「業務量が増えないようにする」「引継ぎ期間を十分に確保する」となっている。

図表 10 育児休業・介護休業を取得する場合にありと良いサポート



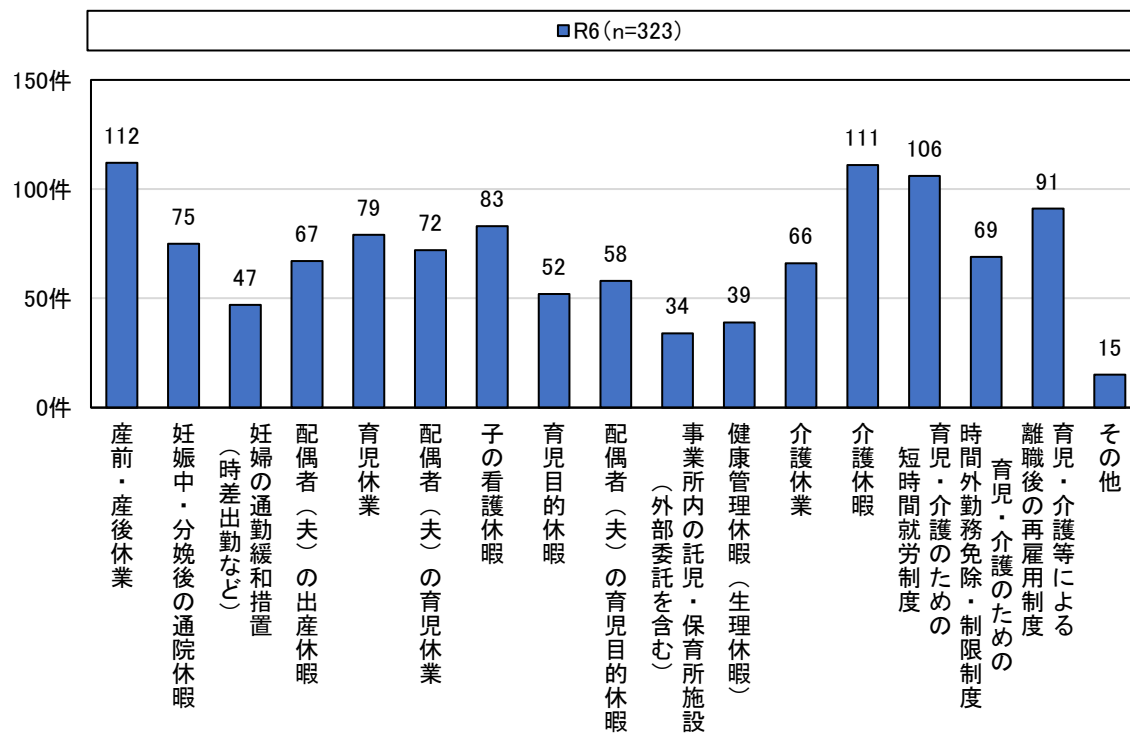
育児休業・介護休業を取得する場合にありと良いサポート「その他」の主な内容

「（負担が増える）他の従業員に対して、負担分の割増手当を出す」
「仕事を属人化させないようにする」 など

【問 1 1】育児・介護休業を推進するにあたり、どのような制度の充実が必要だと思いますか。複

育児・介護休業の充実に必要な制度は、「産前・産後休業」が 112 件で最も多く、次いで「介護休暇」「育児・介護のための短時間就労制度」となっている。

図表 11 育児・介護休業の充実に必要な制度 複



育児・介護休業の充実に必要な制度「その他」の主な内容

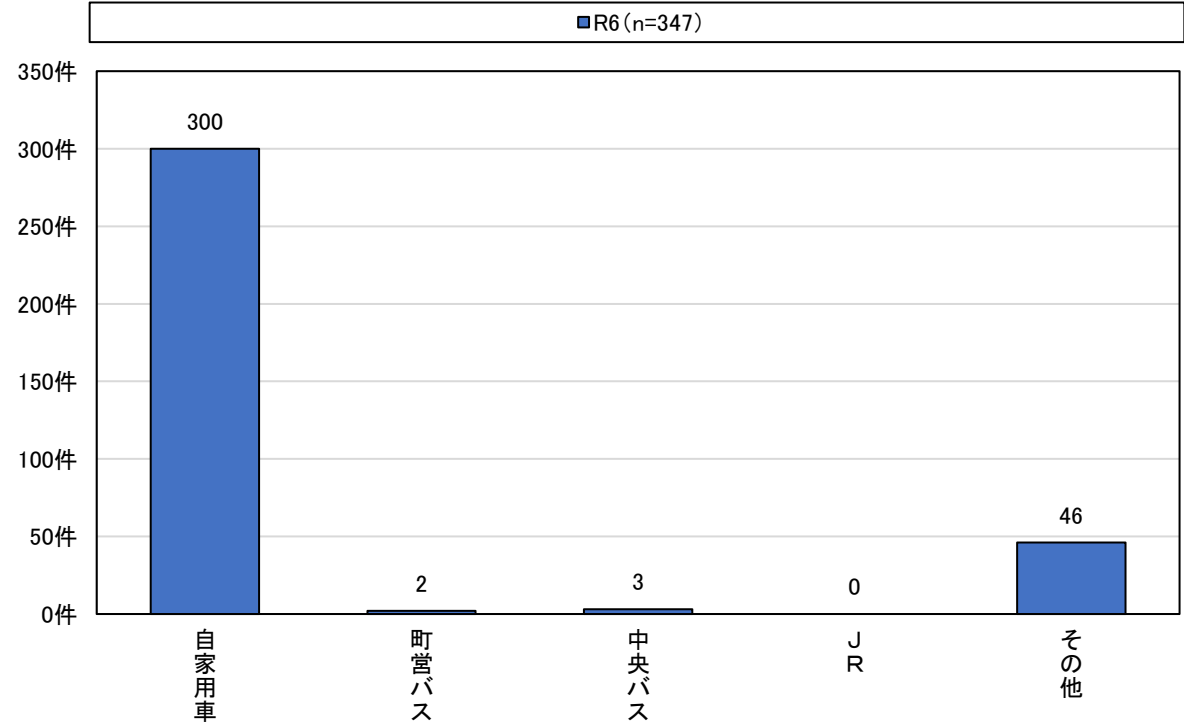
「制度を利用できる環境整備を行うための、会社の助成金充実」
「休業中の職員の補充となるサポートスタッフの派遣」
「育児休業中の保育園の継続利用」 など

5 その他について

【問 1 2】あなたの通勤方法についてお答えください。複

通勤方法は、「自家用車」が 300 件で最も多く、次いで「その他（徒歩、自転車など）」「中央バス」となっている。

図表 12 通勤方法 複



通勤方法「その他」の主な内容

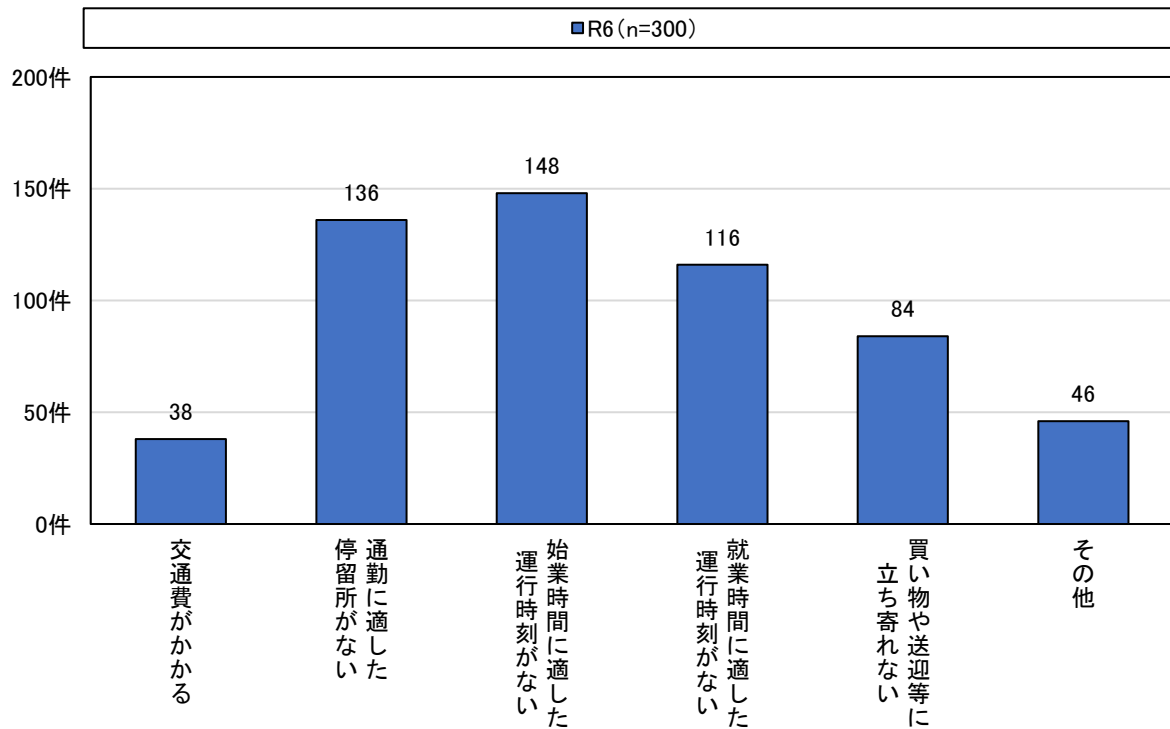
「徒歩」「自転車」「社用車」「身内の送迎」

問12で「自家用車」を選択した方にお尋ねします。

【問 1 3】公共交通を使わない理由についてお答えください。【複】

公共交通を使わない理由は、「始業時間に適した運行時刻がない」が 148 件で最も多く、次いで「通勤に適した停留所がない」「就業時間に適した運行時刻がない」となっている。

図表 13 公共交通を使わない理由 【複】



公共交通を使わない理由「その他」の主な内容

「車があるため」「職場が近いため」「時間がかかりすぎるため」
「家族に送迎してもらっているため」 など

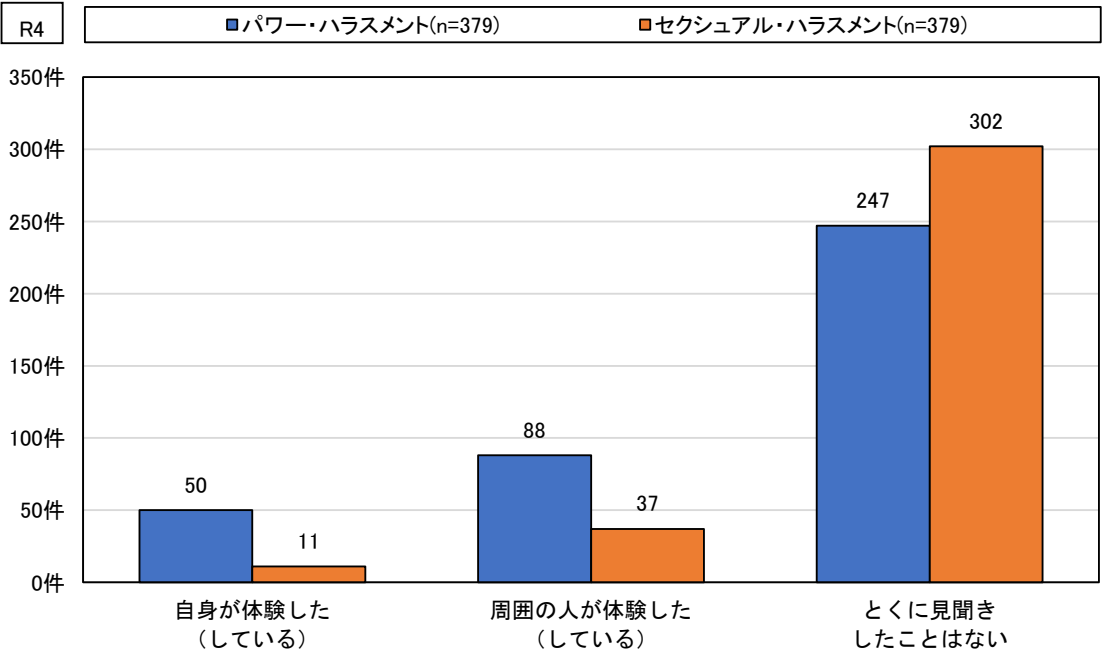
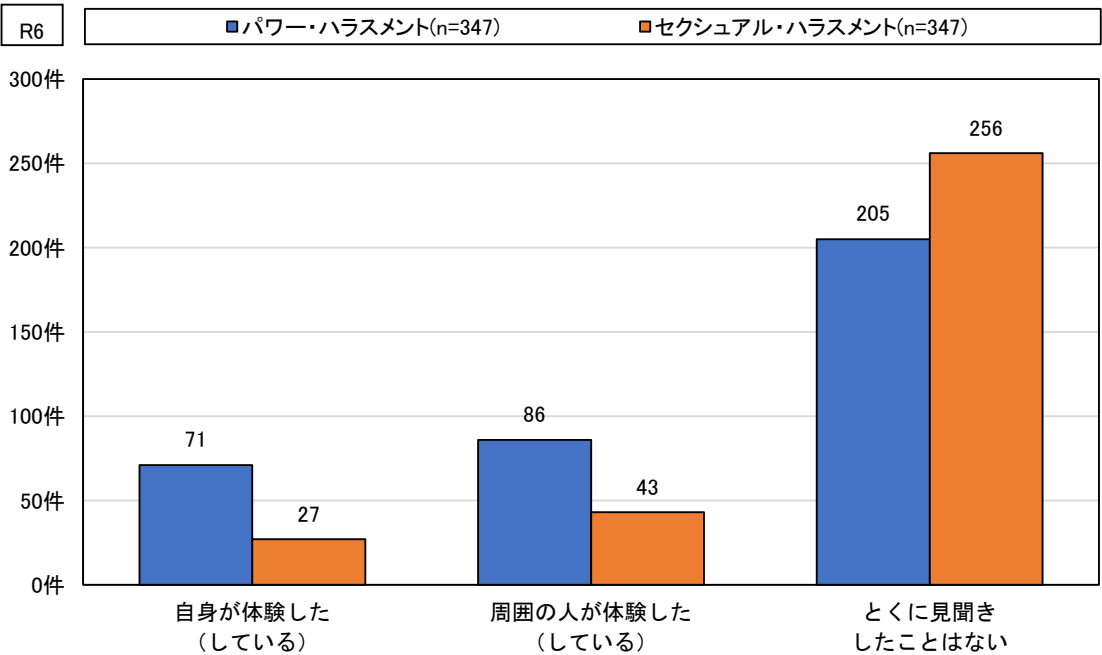
【問 1 4】あなたは、職場でのハラスメントについて、ご自身が体験または見聞きしたりしたことはありますか。☐ 複

職場でのハラスメントについて、パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントともに「とくに見聞きしたことはない」が最も多く、次いで「周囲の人が体験した（している）」となっている。

ハラスメントの種類別にみると、「自身が体験した（している）」「周囲の人が体験した（している）」ともに、パワー・ハラスメントがセクシュアル・ハラスメントより多くなっている。

令和4年度調査と比較すると、パワー・ハラスメントは「自身が体験した（している）」、セクシュアル・ハラスメントは「自身が体験した（している）」「周囲の人が体験した（している）」のいずれも増加している。

図表 14 職場でのハラスメント ☐ 複



IV 従業員調査結果

<パワー・ハラスメント・性別>

R6	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 男性(n=163)	25	15.3%	38	23.3%	105	64.4%
② 女性(n=182)	46	25.3%	47	25.8%	99	54.4%
回答数計	71	－	85	－	204	－
回答者数計	347	－	347	－	347	－

R4	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 男性(n=173)	15	8.7%	38	22.0%	119	68.8%
② 女性(n=205)	35	17.1%	49	23.9%	128	62.4%
回答数計	50	－	88	－	247	－
回答者数計	379	－	379	－	379	－

<セクシャル・ハラスメント・性別>

R6	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 男性(n=163)	4	2.5%	16	9.8%	132	81.0%
② 女性(n=182)	23	12.6%	27	14.8%	123	67.6%
回答数計	27	－	43	－	255	－
回答者数計	347	－	347	－	347	－

R4	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 男性(n=173)	1	0.6%	16	9.2%	147	85.0%
② 女性(n=205)	10	4.9%	21	10.2%	154	75.1%
回答数計	11	－	37	－	302	－
回答者数計	379	－	379	－	379	－

＜パワー・ハラスメント・年代別＞

R6	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 10代(n=3)	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%
② 20代(n=29)	4	13.8%	9	31.0%	18	62.1%
③ 30代(n=52)	9	17.3%	15	28.8%	33	63.5%
④ 40代(n=113)	28	24.8%	29	25.7%	62	54.9%
⑤ 50代(n=91)	19	20.9%	19	20.9%	57	62.6%
⑥ 60代以上(n=58)	11	19.0%	12	20.7%	33	56.9%
回答数計	71	－	85	－	205	－
回答者数計	347	－	347	－	347	－

R4	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 10代(n=1)	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
② 20代(n=39)	5	12.8%	9	23.1%	26	66.7%
③ 30代(n=66)	9	13.6%	15	22.7%	42	63.6%
④ 40代(n=110)	14	12.7%	19	17.3%	77	70.0%
⑤ 50代(n=103)	13	12.6%	33	32.0%	61	59.2%
⑥ 60代以上(n=60)	9	15.0%	12	20.0%	40	66.7%
回答数計	50	－	88	－	247	－
回答者数計	379	－	379	－	379	－

IV 従業員調査結果

<セクシャル・ハラスメント・年代別>

R6	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 10代(n=3)	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
② 20代(n=29)	2	6.9%	2	6.9%	25	86.2%
③ 30代(n=52)	3	5.8%	7	13.5%	43	82.7%
④ 40代(n=113)	14	12.4%	19	16.8%	78	69.0%
⑤ 50代(n=91)	5	5.5%	8	8.8%	72	79.1%
⑥ 60代以上(n=58)	3	5.2%	5	8.6%	37	63.8%
回答数計	27	－	43	－	256	－
回答者数計	347	－	347	－	347	－

R4	自身が体験した (している)		周囲の人が体験 した(している)		とくに見聞き したことはない	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 10代(n=1)	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
② 20代(n=39)	1	2.6%	4	10.3%	34	87.2%
③ 30代(n=66)	4	6.1%	7	10.6%	49	74.2%
④ 40代(n=110)	4	3.6%	11	10.0%	91	82.7%
⑤ 50代(n=103)	2	1.9%	13	12.6%	78	75.7%
⑥ 60代以上(n=60)	0	0.0%	2	3.3%	49	81.7%
回答数計	11	－	37	－	302	－
回答者数計	379	－	379	－	379	－

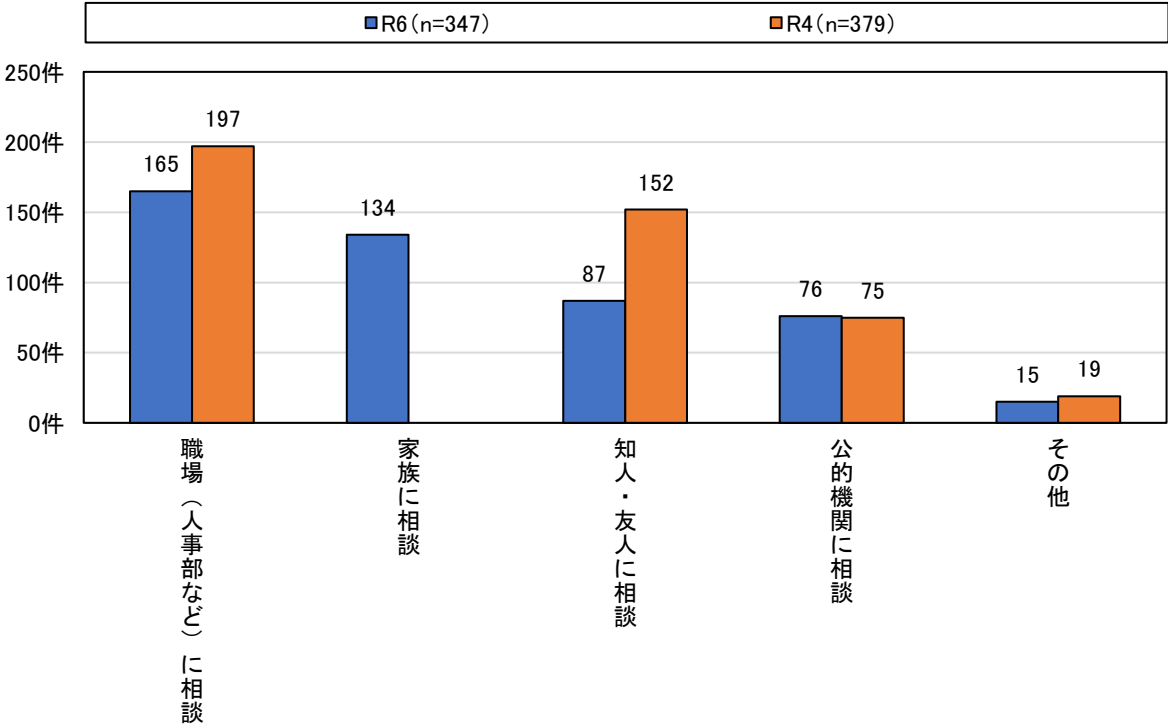
【問 15】あなたは、職場におけるハラスメントがあった場合、どこに相談しますか。【複】

職場にハラスメントがあった場合の相談先は、「職場（人事部など）に相談」が 165 件で最も多く、次いで「家族に相談」「知人・友人に相談」となっている。

性別にみると、男性は「職場（人事部など）に相談」の割合が最も高くなっている。一方、女性は「家族に相談」の割合が最も高く、次いで「職場（人事部など）に相談」の割合が高くなっているほか、「知人・友人に相談」の割合が、男性に比べて高くなっている。

年代別にみると、60 代以上を除き、年代が上がるにつれて「職場（人事部など）に相談」の割合が高くなっている。一方で、年代が上がるにつれて「家族に相談」の割合は低くなっている。

図表 15 職場でハラスメントがあった場合の相談先 【複】



職場でハラスメントがあった場合の相談先「その他」の主な内容

「相談できない・しない」 など

IV 従業員調査結果

<性別>

R6	職場（人事部など） に相談		家族に相談		知人・友人に相談		公的機関に相談		その他	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 男性(n=163)	87	53.4%	45	27.6%	29	17.8%	43	26.4%	7	4.3%
② 女性(n=182)	77	42.3%	89	48.9%	58	31.9%	33	18.1%	8	4.4%
回答数計	164	-	134	-	87	-	76	-	15	-
回答者数計	347	-	347	-	347	-	347	-	347	-

R4	職場（人事部など） に相談		知人・友人に相談		公的機関に相談		その他	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 男性(n=173)	91	52.6%	50	28.9%	41	23.7%	8	4.6%
② 女性(n=205)	105	51.2%	102	49.8%	34	16.6%	11	5.4%
回答数計	197	-	152	-	75	-	19	-
回答者数計	379	-	379	-	379	-	379	-

<年代別>

R6	職場（人事部など） に相談		家族に相談		知人・友人に相談		公的機関に相談		その他	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 10代(n=3)	1	33.3%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
② 20代(n=29)	10	34.5%	17	58.6%	11	37.9%	5	17.2%	0	0.0%
③ 30代(n=52)	24	46.2%	28	53.8%	12	23.1%	15	28.8%	2	3.8%
④ 40代(n=113)	57	50.4%	44	38.9%	27	23.9%	23	20.4%	4	3.5%
⑤ 50代(n=91)	46	50.5%	33	36.3%	25	27.5%	19	20.9%	5	5.5%
⑥ 60代以上(n=58)	26	44.8%	10	17.2%	11	19.0%	14	24.1%	4	6.9%
回答数計	164	-	134	-	87	-	76	-	15	-
回答者数計	347	-	347	-	347	-	347	-	347	-

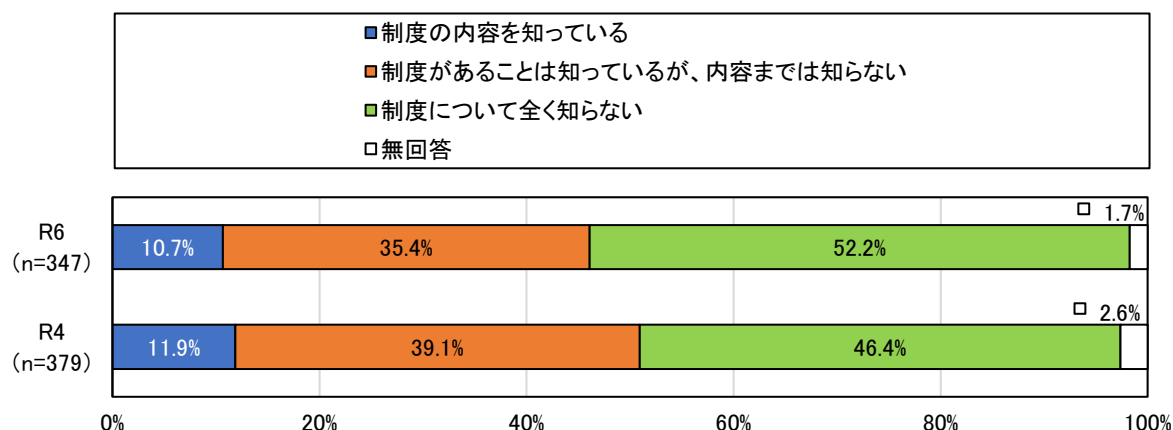
R4	職場（人事部など） に相談		知人・友人に相談		公的機関に相談		その他	
回答	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
① 10代(n=1)	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
② 20代(n=39)	20	51.3%	25	64.1%	9	23.1%	0	0.0%
③ 30代(n=66)	33	50.0%	33	50.0%	17	25.8%	4	6.1%
④ 40代(n=110)	63	57.3%	37	33.6%	20	18.2%	5	4.5%
⑤ 50代(n=103)	55	53.4%	33	32.0%	20	19.4%	8	7.8%
⑥ 60代以上(n=60)	26	43.3%	23	38.3%	9	15.0%	2	3.3%
回答数計	197	-	152	-	75	-	19	-
回答者数計	379	-	379	-	379	-	379	-

【問 16】あなたは、栗山町が実施する以下の制度を知っていますか。

(1) 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況

栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が 46.1%で、そのうち「制度の内容を知っている」は 10.7%となっている。

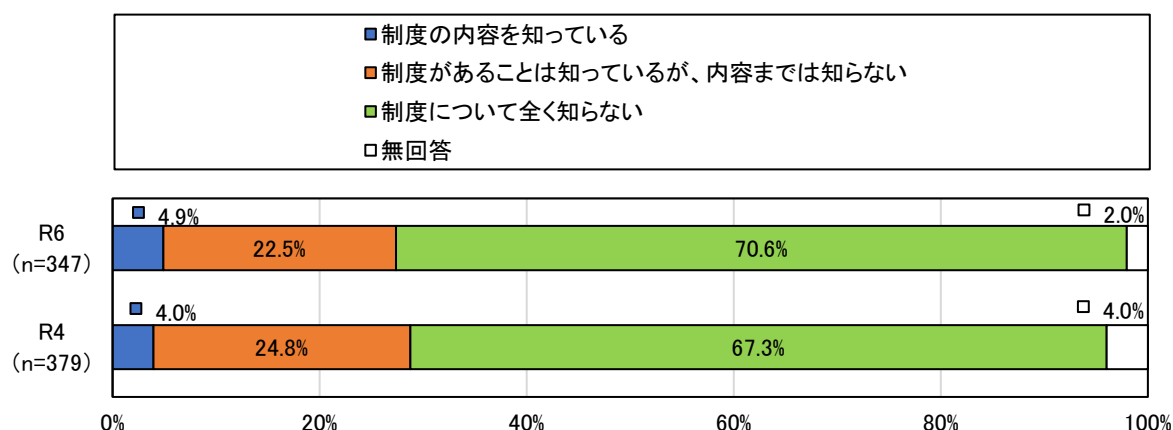
図表 16-1 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況



(2) 栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況

栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が 27.4%で、そのうち「制度の内容を知っている」は 4.9%となっている。

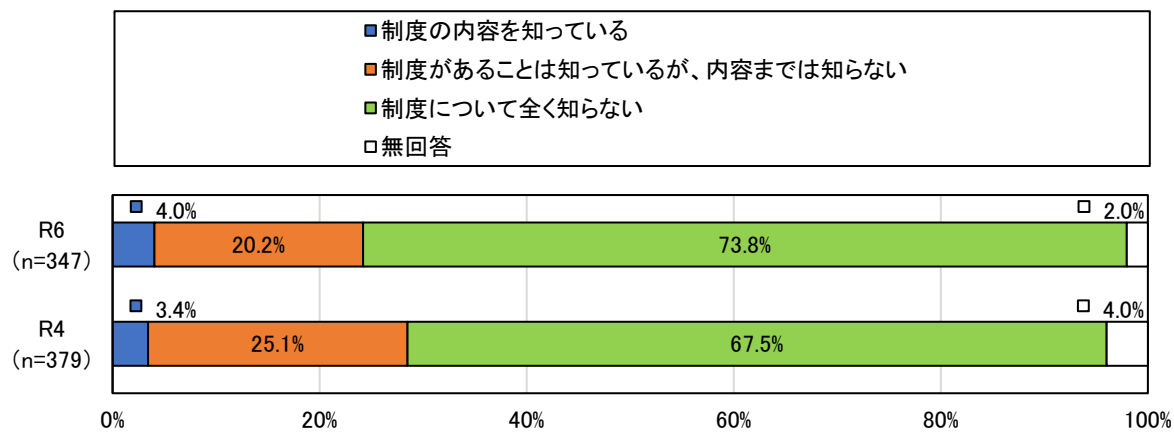
図表 16-2 栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況



(3) 栗山町 UIJ ターン移住支援金制度の認知状況

栗山町 UIJ ターン移住支援金制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が 24.2%で、そのうち「制度の内容を知っている」は 4.0%となっている。

図表 16- 3 栗山町 UIJ ターン移住支援金制度の認知状況



V 資料編

1 事業所調査票・制度等概要資料

帳票番号

令和6年度栗山町雇用労働実態調査【事業所調査】

《 回 答 要 領 》

1. 各質問について、可能な範囲でご回答ください。
2. 回答は、**令和6年10月1日現在**の状況をご記入ください。
3. 常用従業員は兼務役員を含めてご回答ください。※専任役員は除く
4. 選択式の質問は、該当する数字を○で囲んでください。
5. 人数、金額等の欄がある質問は、具体的な数字を直接ご記入ください。

1. 貴事業所について

【問1】主な業種についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- ①建設業 ②製造業 ③卸・小売業 ④サービス業 ⑤医療・福祉業 ⑥運送業
⑦その他（_____）

【問2】始業時間・終業時間についてお答えください。

始業時間	_____	から	終業時間	_____	まで
------	-------	----	------	-------	----

※フレックス、変則労働時間等を導入の場合は、最も多いと思われる時間帯でご記載ください。

【問3】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- ①昨年よりも良い（増収） ②ほぼ昨年並み（横ばい） ③昨年よりも悪い（減収）

【問4】現在の経営上の問題・課題についてお聞きます（特にあてはまるもの3つに○）。

- ①売上の減少 ②販路の不足 ③地元消費の低迷
④商品力の不足 ⑤情報発信やPR力の不足 ⑥競合他社の増加
⑦市場の縮小 ⑧原材料・仕入れコストの増加 ⑨物流コストの増加
⑩人件費の増加 ⑪人材の不足 ⑫技術力の低下
⑬資金繰りの悪化 ⑭設備の老朽化 ⑮外注先の不足
⑯事業承継者の不在 ⑰新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化
⑱物価高騰による経営悪化 ⑲テレワークの導入 ⑳DX化
㉑災害時の事業継続対策 ㉒特にない
㉓その他（_____）

【問5】従業員数について、該当する箇所へ人数をご記入ください。

		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	うち 町外居住者
常用従業員	男							
	女							
パート従業員 (※1)	男							
	女							
臨時従業員(※2) 季節労働者(※3)	男							
	女							
派遣・契約社員	男							
	女							

※1: 1日、1週間、1ヶ月の所定労働時間が、同一職場同一業務の正規従業員に比べ相当程度短い者。

※2: 1ヶ月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者

※3: 季節的な労働需要に対し、又は季節的な余剰を利用して一定期間を定め就労する者。

2. 常用従業員の採用・退職について

【問6】最近1年間の採用者はいますか。

①新規学卒採用者がいる ⇒ 該当の箇所へ人数をご記入ください(※町外居住者は採用時)

	中学卒	高校卒 (うち栗山高校卒)	短大卒・専門卒	大学卒・大学院卒	うち 町外居住者 (採用時)
男		()			
女		()			

②中途採用者がいる ⇒ 該当の箇所へ人数をご記入ください(※町外居住者は採用時)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	うち非正規雇用 従業員から採用	うち 町外居住者 (採用時)
男								
女								

③いない(以下のうち、あてはまるもの1つに○)

⇒ ア. 募集していない イ. 募集したが応募者なし ウ. 応募はあったが採用に至らなかった
エ. その他()

【問7】 求人方法についてお答えください。（複数回答可）

- ①公共職業安定所（ハローワーク）
②民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）
③企業独自の方法（説明会やWEB等）
④公的な就労支援事業を活用
⑤知人・従業員の紹介
⑥その他（ ）

【問8】 今後の常用従業員の雇用方針についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- ①増員したい ⇒ 予定数 () 人 ②現状維持
③減員したい ⇒ 予定数 () 人 ④パート等に移行したい

【問 9】 最近 1 年間の退職者数についてお答えください。

() 人　うち、採用から3年以内の新規学卒者() 人

3. 常用従業員の労働環境について

【問 10】 所定労働時間（1日・1週間）についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

※始業時から就業時までの決められている時間から休憩時間を差し引いた時間

- 1 日の所定労働時間 ⇒ ① 6 時間以下 ② 6 時間超 7 時間以下
③ 7 時間超 8 時間以下 ④ 8 時間超
- 1 週間の所定労働時間 ⇒ ① 30 時間以下 ② 30 時間超 35 時間以下
③ 35 時間超 40 時間以下 ④ 40 時間超

【問 1 1】最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。(あてはまるもの 1 つに○)

- 平均付与日数（繰越分を除く）⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日以下
■平均取得日数 ⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日未満 ④20日以上

【問 1 2】週休2日制を実施していますか。(あてはまるもの1つに○)

- ①完全週休２日制 ②４週８休制 ③月３回以上 ④隔週 ⑤月２回以下
⑥実施していない ⑦その他（ ）

4. 常用従業員の賃金・諸手当について

【問 13】初任給（新規学卒採用時）についてお答えください。

中学卒	高校卒	短大卒・専門卒	大学卒・大学院卒
円	円	円	円

【問 14】常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男	女
円	円

【問 15】賃金の引き上げの状況についてお答えください。（あてはまるもの 1 つに○）

- ①定期昇給のみ ②ベースアップのみ ③定期昇給・ベースアップ
 ④変わらない ⑤引き下げた
 ⑥その他（_____）

【問 16】令和 5 年度実績で、支給はありましたか。（それぞれあてはまるもの 1 つに○）

夏季賞与	ある	ない
年末賞与	ある	ない
年度末賞与	ある	ない

【問 17】以下の手当はありますか。（それぞれあてはまるもの 1 つに○）

家族・扶養手当	ある	ない
住宅手当	ある	ない
通勤手当	ある	ない
燃料手当	ある	ない

5. パート従業員・臨時従業員・季節労働者について

【問18】雇用形態別の平均月給についてお答えください。

パート従業員	臨時従業員・季節労働者	派遣・契約社員
円	円	円

※時給または日給の場合は、月給に換算して記入ください。

【問19】令和5年度実績で、支給はありましたか。（それぞれあてはまるもの1つに○）

夏季賞与	ある	ない
年末賞与	ある	ない
年度末賞与	ある	ない

【問20】以下の手当はありますか。（それぞれあてはまるもの1つに○）

家族・扶養手当	ある	ない
住宅手当	ある	ない
通勤手当	ある	ない
燃料手当	ある	ない

【問21】最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

（あてはまるもの1つに○）

■平均付与日数（繰越分を除く）⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日以下

■平均取得日数 ⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日未満 ④20日以上

【問22】最近1年間の新規採用人数・退職者人数についてお答えください。

	パート従業員	臨時従業員・季節労働者	派遣・契約社員
新規採用者	人	人	人
退職者	人	人	人

【問23】今後の方針についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

①増員する予定 ②現状維持する予定 ③減員する予定

6. 貴事業所で外国人の雇用について

【問24】外国人の雇用状況について、お聞きします。(あてはまるもの1つに○)。

- ②雇用していない ⇒ ア. 今後、雇用を予定・検討中 イ. 今後も雇用する予定はない

【問25】外国人を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか（複数回答）。

※「今後も雇用する予定はない」と回答した事業所様も、雇用すると想定してお答えください。

- ①信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化
- ②雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催
- ③雇用している企業の参考事例の提供
- ④雇用している企業、働いている外国人との交流および意見交換
- ⑤外国人の居住に関する情報提供
- ⑥日本語学習の機会充実
- ⑦その他（ ）

7. 貴事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問26】現在、障がい者を雇用していますか。(あてはまるもの1つに○)

- ①雇用している ⇒ 身体（ 名）、知的（ 名）、精神（ 名）、発達（ 名）
②雇用していない ⇒ ア、今後、雇用を予定・検討中 イ、今後も雇用する予定はない

【問 27】 障がい者を雇用するにあたり、どのような課題が考えられますか。（複数回答可）

※「今後も雇用する予定はない」と回答した事業所様も、雇用すると想定してお答えください。

- ①障がい者を雇用するイメージやノウハウがない
- ②障がい特性について理解することが難しい
- ③採用時に適性、能力を把握することが難しい
- ④社内に適当な仕事がない
- ⑤職場の安全面の配慮が難しい
- ⑥給与、昇給昇格等の処遇の基準が難しい
- ⑦その他（具体的に：_____）

【問28】障がい者を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか。（複数回答可）

※「今後も雇用する予定はない」と回答した事業所様も、雇用すると想定してお答えください。

- ①外部の支援機関の助言・援助などの支援
- ②雇入れの際の助成制度の充実
- ③雇用継続のための助成制度の充実
- ④職場内での人的支援体制の助成制度の充実
- ⑤雇用事例や障がい特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供
- ⑥障がいを持った社員への配慮を内容とした社員研修などの支援
- ⑦その他（ ）

8. 貴事業所での諸制度等の実施状況について

【問29】以下の制度等がありますか。(それぞれあてはまるもの1つに○)

①定年制度	ある	検討中	廃止した	なし
②定年後の再雇用制度 ※①で「ある」を選択した場合に回答	ある	検討中	廃止した	なし
③退職金制度	ある	検討中	廃止した	なし
④早期（勸奨）退職制度	ある	検討中	廃止した	なし
⑤退職金の上乗せ ※④で「ある」を選択した場合に回答	ある	検討中	廃止した	なし
⑥変形労働時間制	ある	検討中	廃止した	なし
⑦福利厚生制度	ある	検討中	廃止した	なし
⑧社宅	ある	検討中	廃止した	なし
⑨テレワーク	ある	検討中	廃止した	なし
⑩フレックスタイム	ある	検討中	廃止した	なし
⑪夏季休暇	ある	検討中	廃止した	なし
⑫冬季休暇	ある	検討中	廃止した	なし
⑬労働組合	ある	検討中	廃止した	なし

【問30】育児・介護に関する制度について、次のうちあてはまる制度はありますか。(複数回答可)

※下記、各制度概要は11ページ参照

- | | | |
|-------------------------|---------------------|--------------------|
| ①産前・産後休業 | ②妊娠中・分娩後の通院休暇 | ③妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など） |
| ④配偶者（夫）の出産休暇 | ⑤育児休業 | ⑥配偶者（夫）の育児休業 |
| ⑦子の看護休暇 | ⑧育児目的休暇 | ⑨配偶者（夫）の育児目的休暇 |
| ⑩事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む） | ⑪健康管理休暇（生理休暇） | |
| ⑫介護休業 | ⑬介護休暇 | ⑭育児・介護のための短時間就労制度 |
| ⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度 | ⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度 | |
| ⑰該当する制度は規定していない | | |

【問3 1】育児休業（休暇）について、過去2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は男女それぞれ何人いますか。

※育児休業（休暇）制度の利用者数①～⑤については、複数の制度を利用した場合、それぞれの制度ごとに利用者的人数をカウントしてください。

出産した 女性の実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
	①育児休業	②子の看護休暇	③育児目的休暇	④短時間就労	⑤その他 ()
人	人	人	人	人	人
配偶者が 出産した 男性の実人数	①育児休業	②子の看護休暇	③育児目的休暇	④短時間就労	⑤その他 ()
	人	人	人	人	人

【問3 2】介護休業（休暇）について、過去2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は何人いますか。

※介護休業（休暇）制度の利用者数①～④については、複数の制度を利用した場合、それぞれの制度ごとに利用者的人数をカウントしてください。

自宅等で介護を 行っている（いた） 女性の実数	うち介護休業（休暇）制度の利用者数			
	①介護休業	②介護休暇	③短時間就労	④その他 ()
人	人	人	人	人
自宅等で介護を 行っている（いた） 男性の実数	うち介護休業（休暇）制度の利用者数			
	①介護休業	②介護休暇	③短時間就労	④その他 ()
人	人	人	人	人

【問3 3】今後、育児・介護休業制度を定着させる上で、どのような課題がありますか。（複数回答可）

- ①休業期間中の代替要員の確保が難しい ②休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい
 ③休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい ④休業者の周りの人の業務負担が多くなる
 ⑤代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる ⑥制度を利用しやすい雰囲気がない
 ⑦制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある ⑧休業中の賃金等の負担が大きい
 ⑨復職時に技術・能力が低下している場合がある ⑩特にな
 ⑪その他 ()

9. 貴事業所での雇用問題について

【問34】人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。(複数回答可)

- ①新たな人材の確保 ②従業員の高齢化 ③従業員の定着率の向上
 ④人件費の削減 ⑤労働時間の短縮 ⑥福利厚生の充実
 ⑦女性従業員の労働環境の向上 ⑧従業員のスキルアップ
 ⑨その他 (_____)

【問35】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答え下さい。(複数回答可)

- ①自社で会社説明会を実施 ②行政機関が実施する説明会に参加
 ③民間会社が主催する説明会に参加 ④学校に出向き説明会を実施
 ⑤学生向けのインターンシップを実施 ⑥一般向けの職場見学会・体験会を実施
 ⑦常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用
 ⑧その他 (_____)

【問36】従業員に求めるスキルについてお答えください。(複数回答可)

- ①専門的な技術・知識 ②上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力
 ③部下の統率などマネジメント能力 ④接客など顧客対応能力
 ⑤企画などの提案・プレゼンテーション能力 ⑥パソコン操作能力 ⑦英語などの外国語能力
 ⑧その他 (_____)

10. 新型コロナウイルス感染症による影響について

【問37】新型コロナウイルス感染症により、悪影響が出ていますか。(あてはまるもの1つに○)

- ①悪影響が継続している ②悪影響が出ていたが収束した ③特に悪影響は出ていない

問37で「①悪影響が継続している」を選択した事業所にお尋ねします。

【問38】どのような影響が出ていますか。(複数回答可)

- ①売上・受注の減少 ②仕入れの減少・停止 ③関連商品等(製品・原料等)の値上がり
 ④人手不足(社員等の出勤困難・欠勤増) ⑤取引先の事業停止や倒産
 ⑥出張・営業活動・商談等の中止・延期 ⑦資金繰りの悪化
 ⑧その他 (_____)

11. 物価高騰による影響について

【問39】物価高騰により、貴事業所の業績に大きく関わる悪影響が出ていますか。

(あてはまるもの1つに○)

- ①大きな影響が出ている
- ②大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある
- ③大きな影響は出ておらず、今後も出ない見込みである

問39で「①既に大きな影響が出ている」「②現時点で大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」を選択した事業所にお尋ねします。

【問40】どのような対策を実施（または検討）されていますか。(複数回答可)

- ①既存商品・サービスの値上げ
- ②人件費以外の経費削減
- ③業務効率改善による収益向上
- ④物品等の新開発・サービス提供方法の見直し
- ⑤事業規模の縮小・廃業・休業の検討
- ⑥設備導入等による生産性向上
- ⑦事業転換・業態転換
- ⑧人材確保による生産性向上
- ⑨特になし
- ⑩その他()

12. 本町に求める支援について

【問41】今後、本町に支援を希望する内容について、お聞きます(特にあてはまるもの3つに○)。

- ①資金繰り支援
- ②企業間交流支援
- ③企業情報発信支援
- ④物産展・展示会などの出展支援
- ⑤人材育成支援
- ⑥人材確保支援
- ⑦事業承継支援
- ⑧設備投資支援
- ⑨キャッシュレス導入支援
- ⑩テレワーク導入支援
- ⑪海外進出支援(販路拡大)
- ⑫その他()

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票 7 ページ【問 30】

各制度の概要

区 分	基本的な制度内容
①産前・産後休業	・産前6週間前（多胎妊娠の場合は14週間前）から出産の日までの休業 ・出産の翌日から8週間を経過する日までの休業
②妊娠中・出産後の通院休暇	・保健指導や健康診査を受けるために取得できる休暇（回数は妊娠期間によって異なるが、医師により特別な指示があった場合はその回数）
③妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など）	・妊娠中の従業員の母体又は胎児の健康保持に影響があると認められるとき、交通機関の混雑を避けるため始業又は終業時に1日1時間まで勤務しないことができる措置
④配偶者（夫）の出産休暇	・配偶者の出産に伴う入院等の日から、一定の期間内において取得できる休暇（例：出産日後2週間を経過する日までの間に、2日の範囲内で休暇を付与する など）
⑤育児休業 ⑥配偶者（夫）の育児休業	・子が1歳（保育所に入所できないなど、一定の場合は、最長2歳）に達するまでの休業の取得
⑦子の看護休暇	・小学校就学前の子の養育（負傷や疾病時の世話等）をする場合に年5日（2人以上であれば年10日）を限度として取得できる休暇（1日又は時間単位）
⑧育児目的休暇 ⑨配偶者（夫）の育児目的休暇	・育児に参加する目的（④の配偶者出産休暇のほか、子供の行事への参加のための休暇など多目的）で取得できる休暇
⑩事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む）	・企業が主体となって事業所内に保育所等を設置するもの
⑪健康管理休暇（生理休暇）	・生理前及び生理期間中の体調不良により、就業が困難な場合に申告により取得できる休暇
⑫介護休業	・要介護状態にある対象家族1人につき、通算93日の範囲内で合計3回までの休業の取得
⑬介護休暇	・介護等（通院付き添い、介護サービス手続等）をする場合に年5日（対象家族が2人以上であれば年10日）を限度として取得できる（1日又は時間単位）
⑭育児・介護のための短時間就労制度	・3歳に達するまでの子を養育する従業員について、短時間勤務の措置（1日原則6時間）をするもの ・要介護状態にある対象家族を介護するため、短時間勤務の措置を行うもの（対象家族1人につき、利用開始の日から3年以上の期間で、2回以上）
⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度	・3歳に達するまでの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、所定外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、月24時間、年150時間を超える時間外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育し、又は介護を行う労働者が請求した場合、深夜業（午後10時から午前5時まで）を制限
⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度	・妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した方が、再び就業可能となった際に復職でき、退職前の勤務経験が適切に評価・処遇される再雇用制度

帳票番号

大変お手数をおかけしますが、主旨をご理解いただき調査にご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

1. 各質問について、可能な範囲でご回答ください。
2. 回答は、**令和6年10月1日現在**の状況をご記入願います。
3. 選択式の質問は、該当する数字を○で囲んでください。
4. () 内には、具体的な内容を直接ご記入ください。
5. 記入が終わりましたら、同封した封筒に入れて**封をした状態**で、お勤め先のご担当者様にお渡しください。※提出期日はご担当者様にご確認ください。
6. 本調査は、日本データーサービス(株)に委託して実施しています。
7. 本調査でご回答いただいた内容は、統計的に処理をするため個人が特定されることはありません。また、本調査以外の目的に利用いたしません。
8. 本調査について、ご不明点等がありましたらお手数ですが以下までご連絡ください。

栗山町ブランド推進課（担当：白十）TEL：73-7516（直通）

【問1】 以下と次ページの(1)～(12)の各項目について、あてはまるものを1つずつ選んで
番号に○印をつけてください。

(1) 性別	①男性	②女性	
(2) 年齢	①10代 ④40代	②20代 ⑤50代	③30代 ⑥60代以上
(3) 世帯構成	①単身 ②夫婦のみ ③2世代（あなたと子ども） ④2世代（あなたと親） ⑤3世代以上 ⑥その他（_____）		

(4) 扶養の状況	①扶養家族がいる ②扶養家族はいない
(5) 職種	①事務系 ②技術系 ③労務系
(6) 就業形態	①常用従業員 ②契約社員 ③パート従業員 ④臨時従業員 ⑤季節労働者 ⑥派遣社員
(7) 勤続年数	①1年未満 ②1年以上5年未満 ③5年以上10年未満 ④10年以上20年未満 ⑤20年以上30年未満 ⑥30年以上
(8) 出身地	①栗山町 ②栗山町以外
(9) 居住地	①現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる ②現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した ③現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる
(10) 学歴	①中学卒 ②高校卒 ③専門卒・短大卒 ④大学卒・大学院卒
(11) 奨学金の利用有無	①利用した（完済） ②利用した（返済中） ③利用していない
(12) 住まい	①自宅 ②社宅 ③民間賃貸住宅 ④公営住宅 ⑤その他（_____）

2. 現在の収入・手当について

【問2】現在の収入（基本給）について満足していますか。（あてはまるもの1つに○）

- ①とても満足 ②やや満足 ③普通 ④やや不満 ⑤とても不満

【問3】各種手当は十分に支給されていると思いますか。（あてはまるもの1つに○）

- ①はい ②いいえ（具体的な理由：_____）

3. スキルアップについて

【問4】どのようなスキルを向上させたい（身につけたい）と思いますか。（複数回答可）

- ①専門的な技術・知識 ②上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力
③部下の統率などマネジメント能力 ④接客など顧客対応能力
⑤企画などの提案・プレゼンテーション能力 ⑥パソコン操作能力 ⑦英語など外国語能力
⑧その他（_____）

4. 休業・休暇について

【問5】有給休暇についてお尋ねします。最近1年間の有給休暇の取得日数をお答えください。
(あてはまるもの1つに○)

- ①0日 ②1日以上5日未満 ③5日以上10日未満
④10日以上15日未満 ⑤15日以上

問6～問11は常用従業員またはパート従業員の方にお尋ねします。

【問6】あなたは、ご自身または配偶者の出産（過去10年間（平成26年4月1日～令和6年3月31日））にあたり、育児休業に係る制度は利用しましたか。（あてはまるもの1つに○）

- ①育児休業に係る制度を利用した ②育児休業に係る制度は利用しなかった

【問7】問6で「②育児休業に係る制度は利用しなかった」を選択した方にお尋ねします。
育児休業に係る制度を利用しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ①配偶者が利用したため ②子どもの面倒を見てくれる人がいたため
③保育施設に子どもを預けることができたため ④職場の人手が足りなくなるため
⑤収入が減るため ⑥職場に、休業や休暇、時短勤務を利用できる環境が整っていないため
⑦制度の利用による昇進等への影響が心配なため ⑧仕事をしている方が、心身が休まるため
⑨制度の存在を知らなかったため ⑩自身または配偶者の出産はなかったため
⑪その他（_____）

【問8】あなたは、ご家族等の介護（過去10年間（平成26年4月1日～令和6年3月31日））にあたり、介護休業に係る制度は利用しましたか。（あてはまるもの1つに○）

- ①介護休業に係る制度を利用した ②介護休業に係る制度は利用しなかった

【問9】問8で「②介護休業に係る制度は利用しなかった」を選択した方にお尋ねします。
介護休業に係る制度を利用しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ①介護施設に入所することができたため ②在宅での介護サービスを利用することができたため
③介護を手伝ってくれる人がいたため ④職場の人手が足りなくなるため
⑤収入が減るため ⑥職場に、休業や休暇、時短勤務を利用できる環境が整っていないため
⑦制度の利用による昇進等への影響が心配なため ⑧仕事をしている方が、心身が休まるため
⑨制度の存在を知らなかったため ⑩介護が必要になったことはないため
⑪その他（_____）

【問10】職場で周りの方が育児休業・介護休業を取得となった場合、どのようなサポートがあれば良いと思いますか。(特にあてはまるもの1つに○)

- ①引継ぎ期間を十分に確保する ②人員を増員する ③業務量が増えないようにする
④その他 (_____)

【問11】育児・介護休業を推進するにあたり、どのような制度の充実が必要だと思いますか。(複数回答可)

※下記、各制度概要は6ページ参照

- ①産前・産後休業 ②妊娠中・分娩後の通院休暇 ③妊婦の通勤緩和措置(時差出勤など)
④配偶者(夫)の出産休暇 ⑤育児休業 ⑥配偶者(夫)の育児休業
⑦子の看護休暇 ⑧育児目的休暇 ⑨配偶者(夫)の育児目的休暇
⑩事業所内の託児・保育所施設(外部委託を含む) ⑪健康管理休暇(生理休暇)
⑫介護休業 ⑬介護休暇 ⑭育児・介護のための短時間就労制度
⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度
⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度
⑰その他 (_____)

5. その他について

【問12】あなたの通勤方法についてお答えください。(複数回答可)

- ①自家用車 ②町営バス ③中央バス ④JR
⑤その他(具体的に: _____)

【問13】問12で「①自家用車」を選択した方にお尋ねします。

公共交通を使わない理由についてお答えください。(複数回答可)

- ①交通費がかかる ②通勤に適した停留所がない ③始業時間に適した運行時刻がない
④就業時間に適した運行時刻がない ⑤買い物や送迎等に立ち寄れない
⑥その他(具体的に: _____)

【問14】あなたは、職場での各種ハラスメントについて、ご自身が体験したり見聞きしたりしたことがありますか。（複数回答可）

	自身が体験した （している）	周囲の人が体験 した（している）	とくに見聞き したことはない
（1）パワー・ハラスメント	①	②	③
（2）セクシュアル・ハラスメント	①	②	③

【問15】あなたは、職場におけるハラスメントがあった場合、どこに相談しますか。（複数回答可）

- ①職場（人事部など）に相談 ②家族に相談
③知人・友人に相談 ④公的機関に相談

⑤その他（_____）

※厚労省の「あかるい職場応援団」というサイトに職場のハラスメントに関する外部相談窓口の一覧が掲載されていますので、職場のハラスメントでお悩みの方はこちらをご覧ください。

【相談窓口】 <https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/inquiry-counter>



【問 16】あなたは、栗山町が実施する以下の制度を知っていますか。

（（1）～（3）の各項目について、それぞれあてはまるもの1つに○）

	制度の内容を 知っている	制度があることは 知っているが、 内容までは知らない	制度について 全く知らない
（1）栗山町若者移住促進助成制度 ※制度概要は7ページ参照	①	②	③
（2）栗山町 UI ターン等奨学金 返済助成制度 ※制度概要は7ページ参照	①	②	③
（3）栗山町U I J ターン移住支援金制度 ※制度概要は7ページ参照	①	②	③

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

制度概要資料

調査票 4 ページ【問 11】 各制度の概要

区 分	基本的な制度内容
①産前・産後休業	・産前6週間前（多胎妊娠の場合は14週間前）から出産の日までの休業 ・出産の翌日から8週間を経過する日までの休業
②妊娠中・出産後の通院休暇	・保健指導や健康診査を受けるために取得できる休暇（回数は妊娠期間によって異なるが、医師により特別な指示があった場合はその回数）
③妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など）	・妊娠中の従業員の母体又は胎児の健康保持に影響があると認められるとき、交通機関の混雑を避けるため始業又は終業時に1日1時間まで勤務しないことができる措置
④配偶者（夫）の出産休暇	・配偶者の出産に伴う入院等の日から、一定の期間内において取得できる休暇（例：出産日後2週間を経過する日までの間に、2日の範囲内で休暇を付与する など）
⑤育児休業 ⑥配偶者（夫）の育児休業	・子が1歳（保育所に入所できないなど、一定の場合は、最長2歳）に達するまでの休業の取得
⑦子の看護休暇	・小学校就学前の子の養育（負傷や疾病時の世話等）をする場合に年5日（2人以上であれば年10日）を限度として取得できる休暇（1日又は時間単位）
⑧育児目的休暇 ⑨配偶者（夫）の育児目的休暇	・育児に参加する目的（④の配偶者出産休暇のほか、子供の行事への参加のための休暇など多目的）で取得できる休暇
⑩事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む）	・企業が主体となって事業所内に保育所等を設置するもの
⑪健康管理休暇（生理休暇）	・生理前及び生理期間中の体調不良により、就業が困難な場合に申告により取得できる休暇
⑫介護休業	・要介護状態にある対象家族1人につき、通算93日の範囲内で合計3回までの休業の取得
⑬介護休暇	・介護等（通院付き添い、介護サービス手続等）をする場合に年5日（対象家族が2人以上であれば年10日）を限度として取得できる（1日又は時間単位）
⑭育児・介護のための短時間就労制度	・3歳に達するまでの子を養育する従業員について、短時間勤務の措置（1日原則6時間）をするもの ・要介護状態にある対象家族を介護するため、短時間勤務の措置を行うもの（対象家族1人につき、利用開始の日から3年以上の期間で、2回以上）
⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度	・3歳に達するまでの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、所定外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、月24時間、年150時間を超える時間外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育し、又は介護を行う労働者が請求した場合、深夜業（午後10時から午前5時まで）を制限
⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度	・妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した方が、再び就業可能となった際に復職でき、退職前の勤務経験が適切に評価・処遇される再雇用制度

調査票 5 ページ【問 16】

(1) ~ (3) の制度概要

ご存じでしたか？**移住者等への支援制度**

栗山町には、町内の事業所に正社員で就業(起業等でも OK)され、町内に居住する方に助成される制度があります。

移住者への制度がメインですが、栗山町に居住されていた方が対象になる制度もあります。対象者は、年齢や転入日等の細かい条件がありますので、詳細は QR コードより、町ホームページで確認、もしくは問合せ下さい。

●若者移住促進助成制度

(40歳未満か中学生以下の子どもと移住する世帯が対象)

新築住宅を購入したら
最大**120万円**助成

中古住宅を購入したら
最大**30万円**助成

購入した中古住宅をリフォームしたら
最大**30万円**助成(町内事業者で施工が条件)

制度利用で、フラット35
(住宅金融支援機構)の利率が引き下げられます！

※転入日と住宅取得日等に条件があり、事前申込みが必要です。



●UIターン等奨学金返済助成制度

3年間で最大**45万円**の助成！

申請する年の4月1日現在で27歳未満の方で、町内で正規雇用された、もしくは起業した場合、1年間に返済した額の 1/2(上限15万円)を3年間助成

転入者だけでなく、町内在住者も対象！



●UIターン移住支援金

首都圏から、北海道のマッチングサイトを通じて就業、もしくは起業・テレワーク移住した場合

首都圏からの移住が条件！



●単身移住 **60万円** ●世帯移住 **100万円** ●同居18歳未満加算 **1人100万円**

●子育て支援も充実しています●

・18歳まで医療費が無料 ・保育料軽減 ・出産祝品・育児応援券・子育て支援センター・子ども発達サポートセンター ・児童センター・ファミリーサポートセンター(家事・育児支援)など

問合わせ先 町若者定住推進課(電話 73-7521)